

第 1 章 池田市の都市構造上の課題

1 池田市の現況

本市の人口、土地利用、都市交通、都市機能、経済活動、地価、災害、財政等について、「立地適正化計画作成の手引き（国土交通省都市局都市計画課 平成 30 年 4 月 25 日改訂）」や「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省都市局都市計画課 平成 26 年 8 月）」等に基づき、GIS データなどを活用して現況調査を行い、データを収集・整理しました。

〈収集データ〉

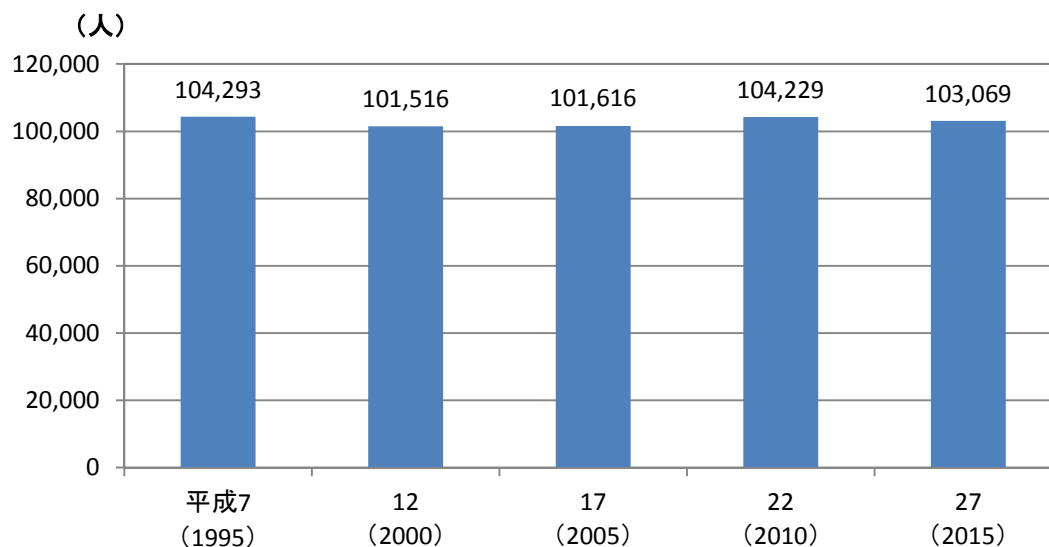
人口、土地利用、都市交通、都市機能、経済活動、地価、災害、財政など

1-1 人口

(1) 人口・世帯数の推移

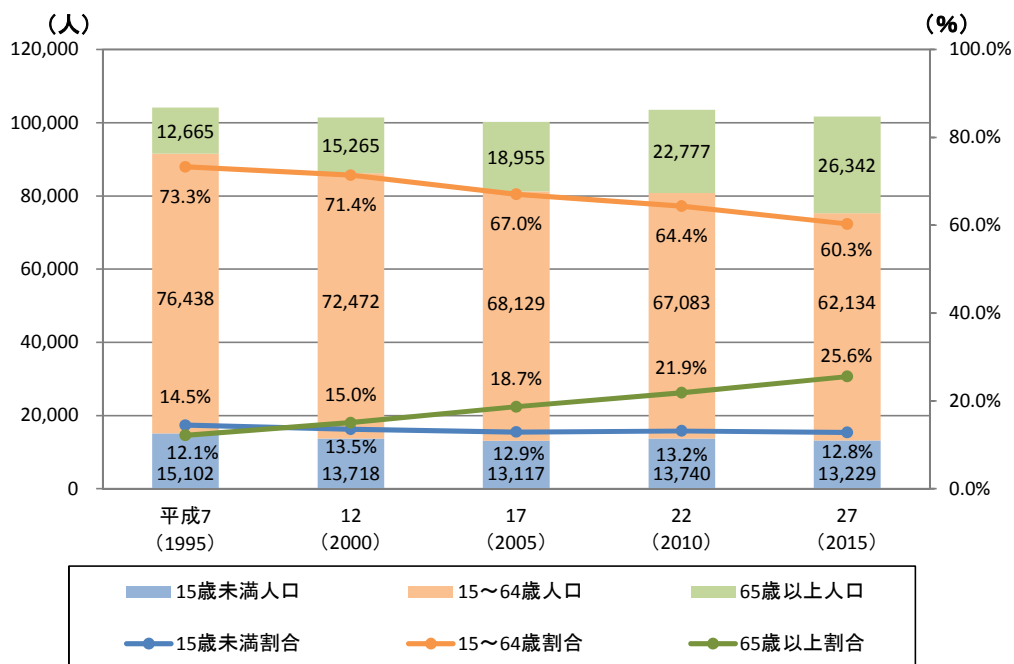
①人口の推移

人口は、平成7(1995)年以降ほぼ横ばいの推移となっておりますが、高齢化率は12.1%から25.6%に増加し、また、生産年齢人口の割合は73.3%から60.3%に減少しています。



出典：国勢調査

図 1-1 人口の推移

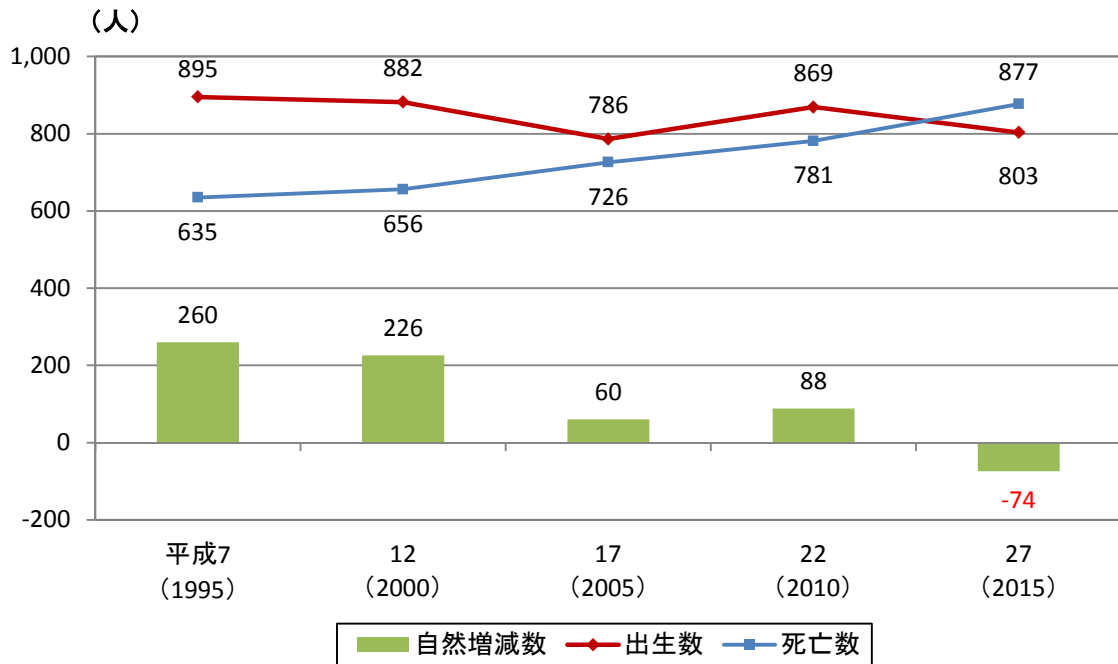


出典：国勢調査

図 1-2 年齢3区分別人口の推移
(年齢不詳は除く)

②自然動態

本市の自然動態の推移をみると、平成 22 (2010) 年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成 27 (2015) 年には出生数が死亡数を下回る自然減に転じています。



出典：住民基本台帳

図 1-3 自然動態

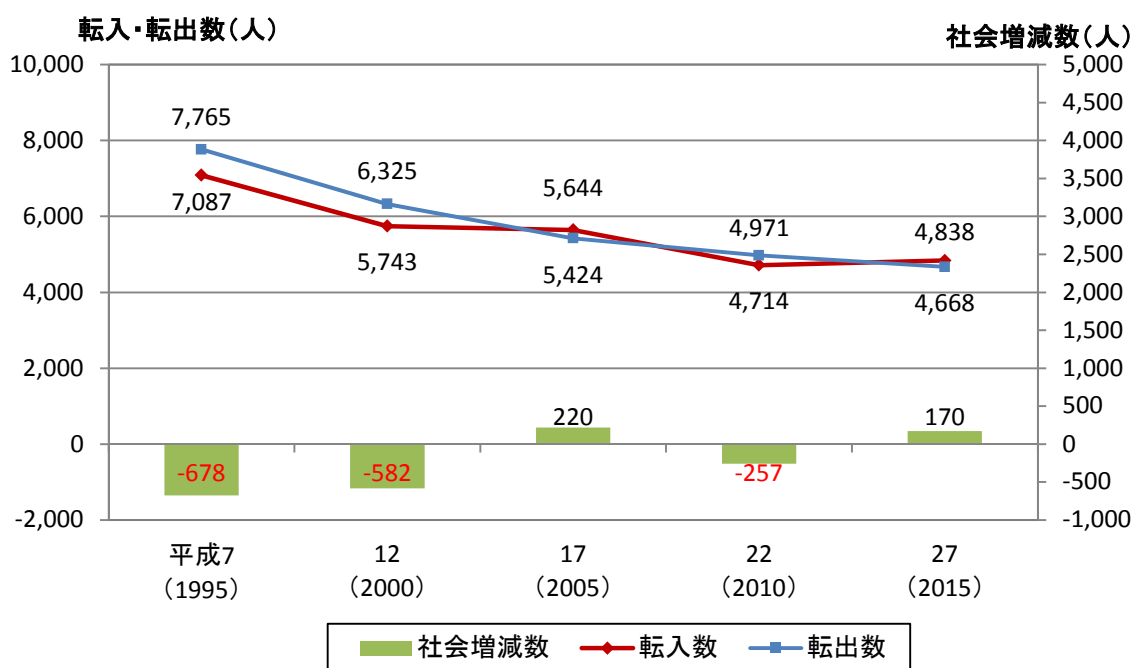
③社会動態

本市の社会動態についてみると、平成7（1995）年から平成12（2000）年は社会減（転出超過）にあったものの、平成17（2005）年以降は社会増減が拮抗しています。（図1-4）

平成17（2005）年から平成22（2010）年と、平成22（2010）年から平成27（2015）年の年齢5歳階級別社会動態をみると、15～19歳と20～24歳の転入が多く、25～29歳と30～34歳の転出が多い状況です。また、平成22（2010）年から平成27（2015）年は35歳以上も転入より転出の方が多くなっています。（図1-5）

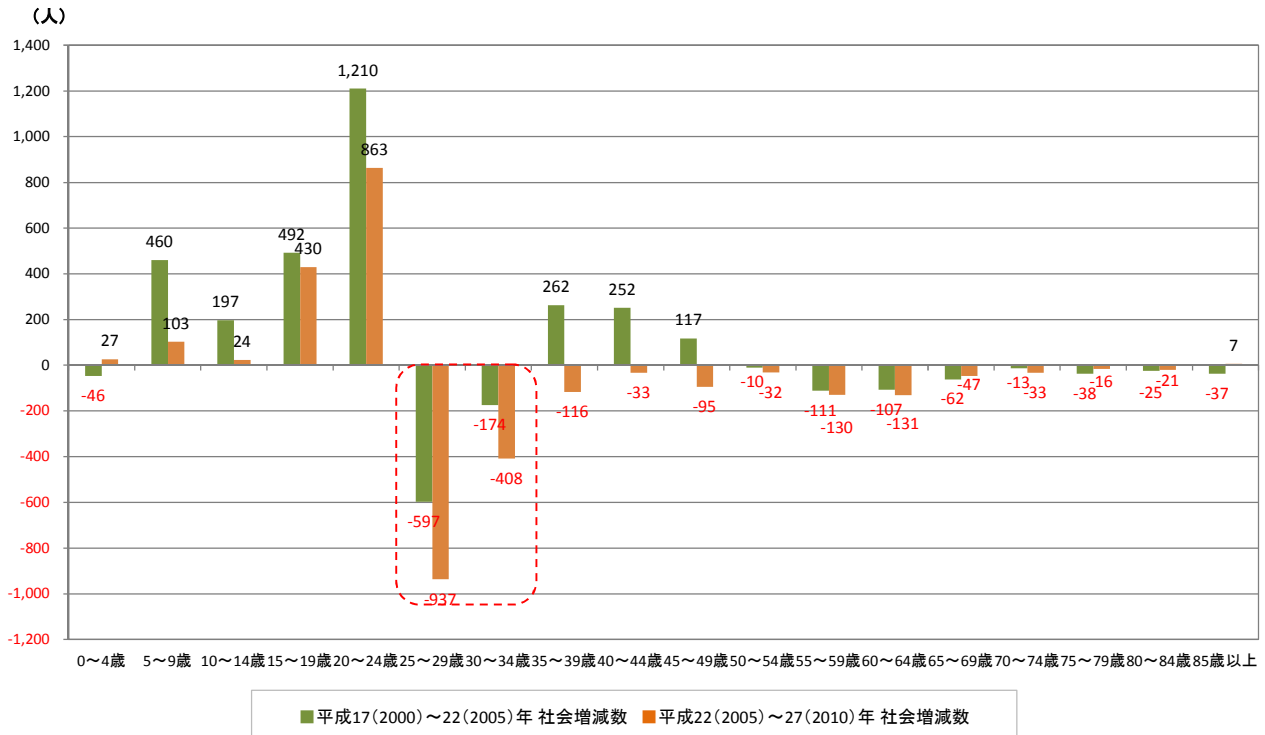
また、平成29（2017）年度中に転出した世帯をみると、単身で転出しているものは20～34歳、同一世帯から2人で転出しているものは25～34歳、また同一世帯から3人以上で転出しているものは0～9歳と、25～39歳の転出がそれぞれ多くなっています。（図1-6）

単身で転出している世帯では20～29歳の転出が特に多くなっていますが、その要因としては就職などに伴うものが大きいと思われ、また、同一世帯から2人以上で転出している世帯においては25歳～39歳までの転出が多くなっており、その要因の一つとしては、結婚や子育てのタイミングで他市への転出しているものと思われまます。なお、40歳以上の転出については、平成29（2017）年度中の転出状況からは特徴的な理由は見受けられませんでした。



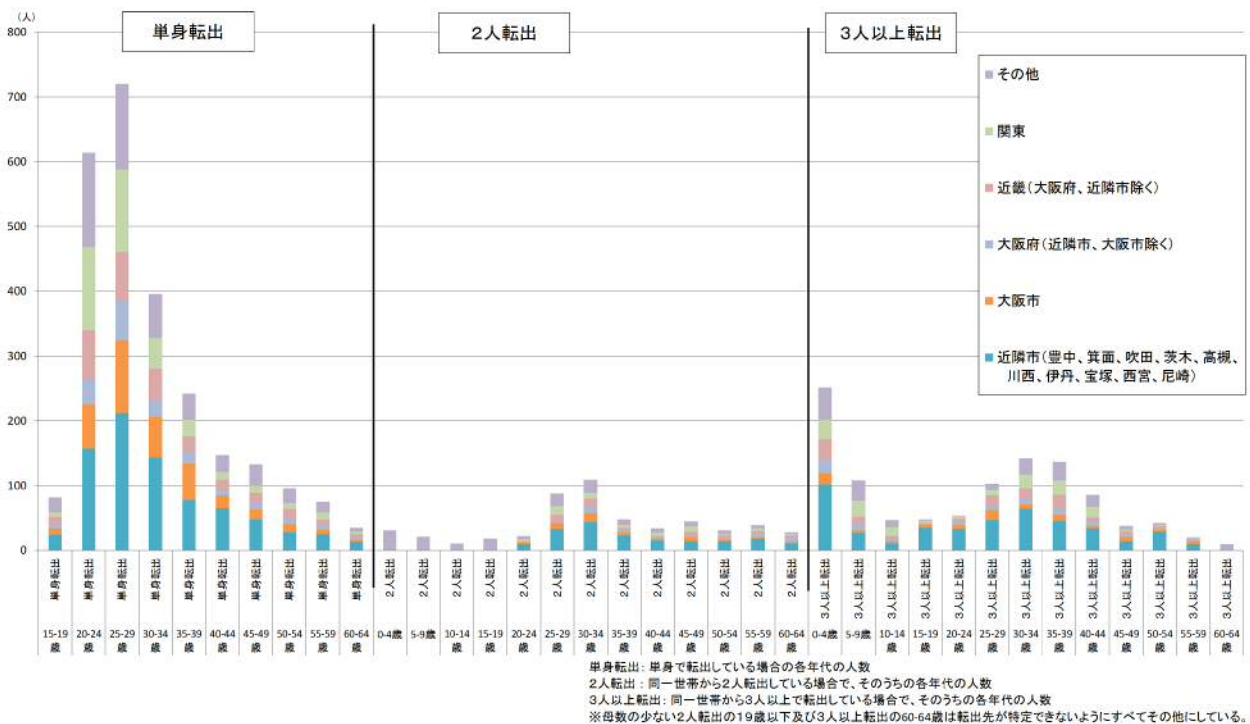
出典：住民基本台帳

図1-4 社会動態



出典：国勢調査

図 1-5 社会動態（年齢5歳階級別）

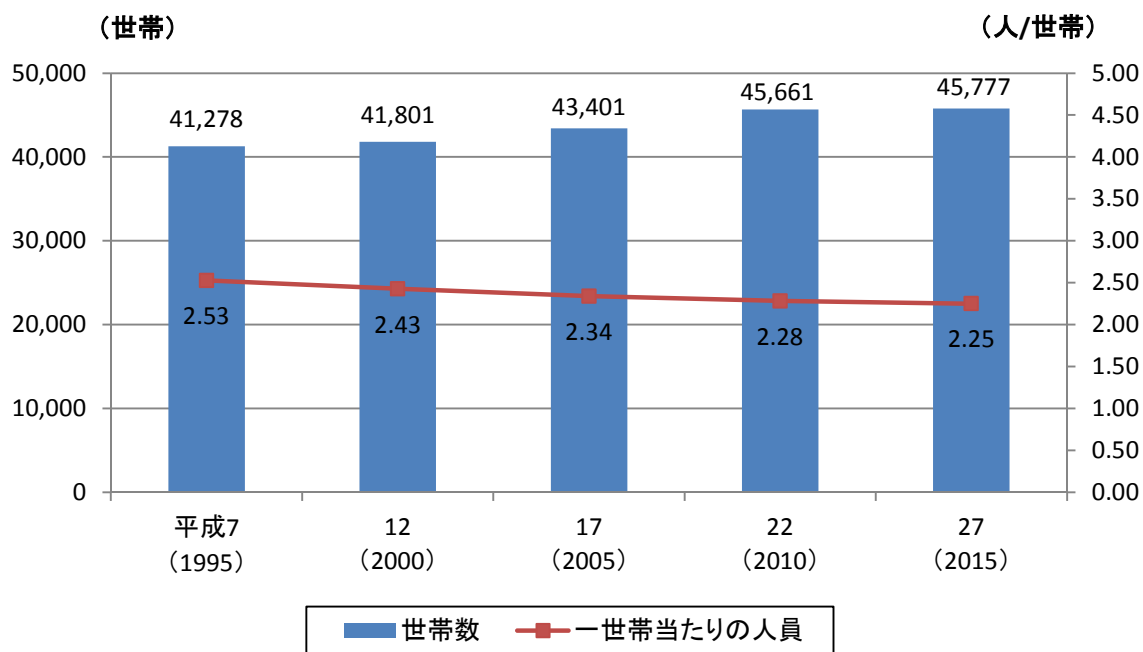


出典：住民基本台帳

図 1-6 平成 29（2017）年度の転出者数、転出先

④世帯数の推移

世帯数は平成7（1995）年に41,278世帯であったものが、平成27（2012）年には45,777世帯となり、4,499世帯増加しています。世帯人員については、平成7（1995）年に2.53人/世帯でしたが、平成27（2015）年は2.25人/世帯となり、減少しています。



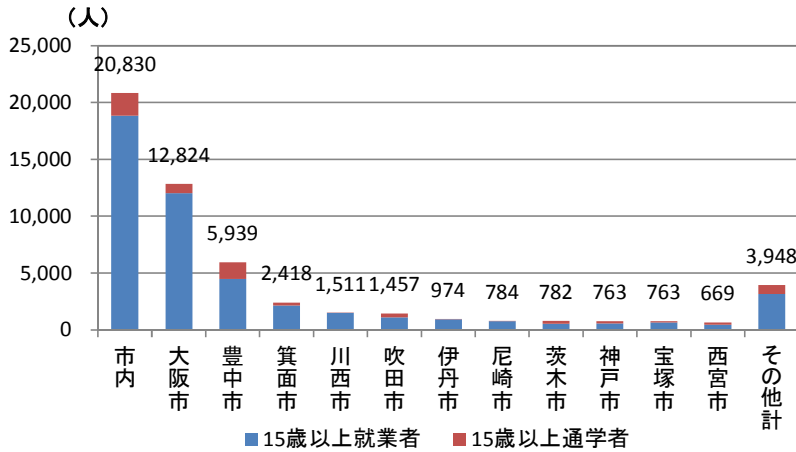
出典：国勢調査

図 1-7 世帯数・一世帯当たりの人員の推移

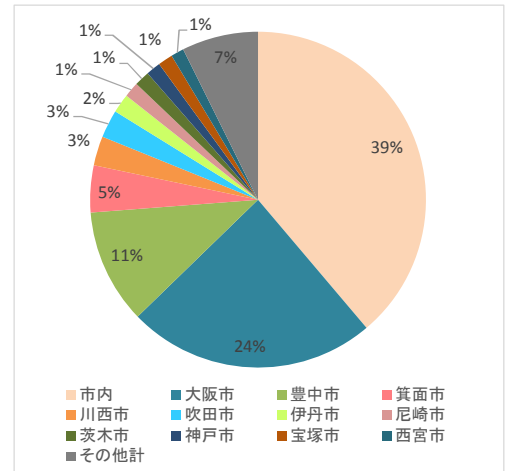
⑤通勤・通学の状況

15歳以上の通勤・通学先の状況をみると、市内に通勤・通学する人の割合は、平成17（2005）年の約39%から平成27（2015）年には約34%と低下しています。平成27（2015）年の市外の通勤・通学先として最も多いのは大阪市（約22%）、以下、豊中市（約11%）、箕面市（約5%）など近隣の都市が続いており、平成17（2005）年以降、この傾向は大きく変わっていません。

（平成17（2005）年）

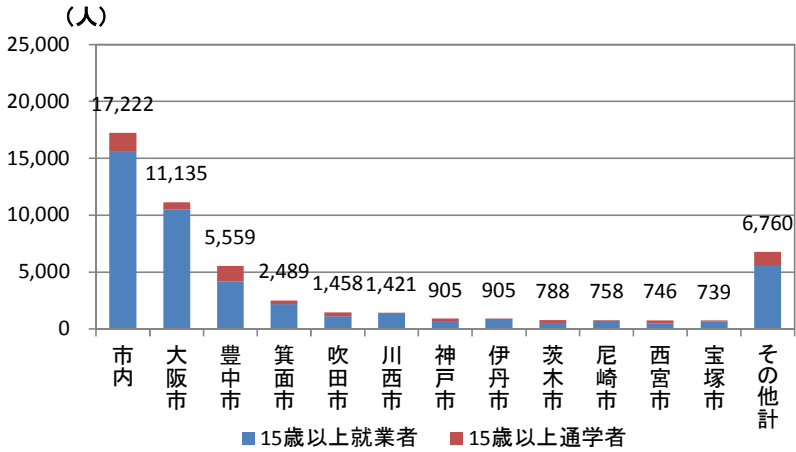


通勤・通学者数

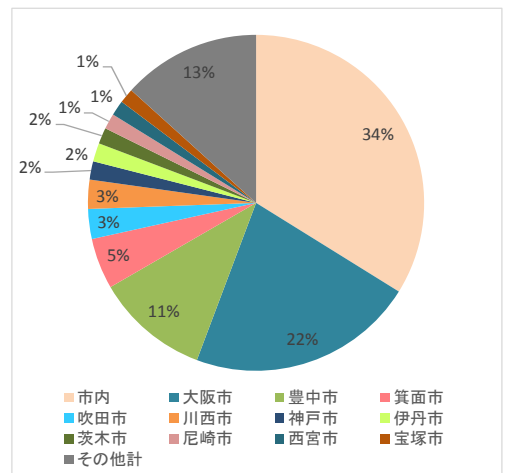


通勤・通学者数割合

（平成27（2015）年）



通勤・通学者数



通勤・通学者数割合

出典：国勢調査

図1-8 市内常住者の通勤・通学先（市内及び市外上位10都市）

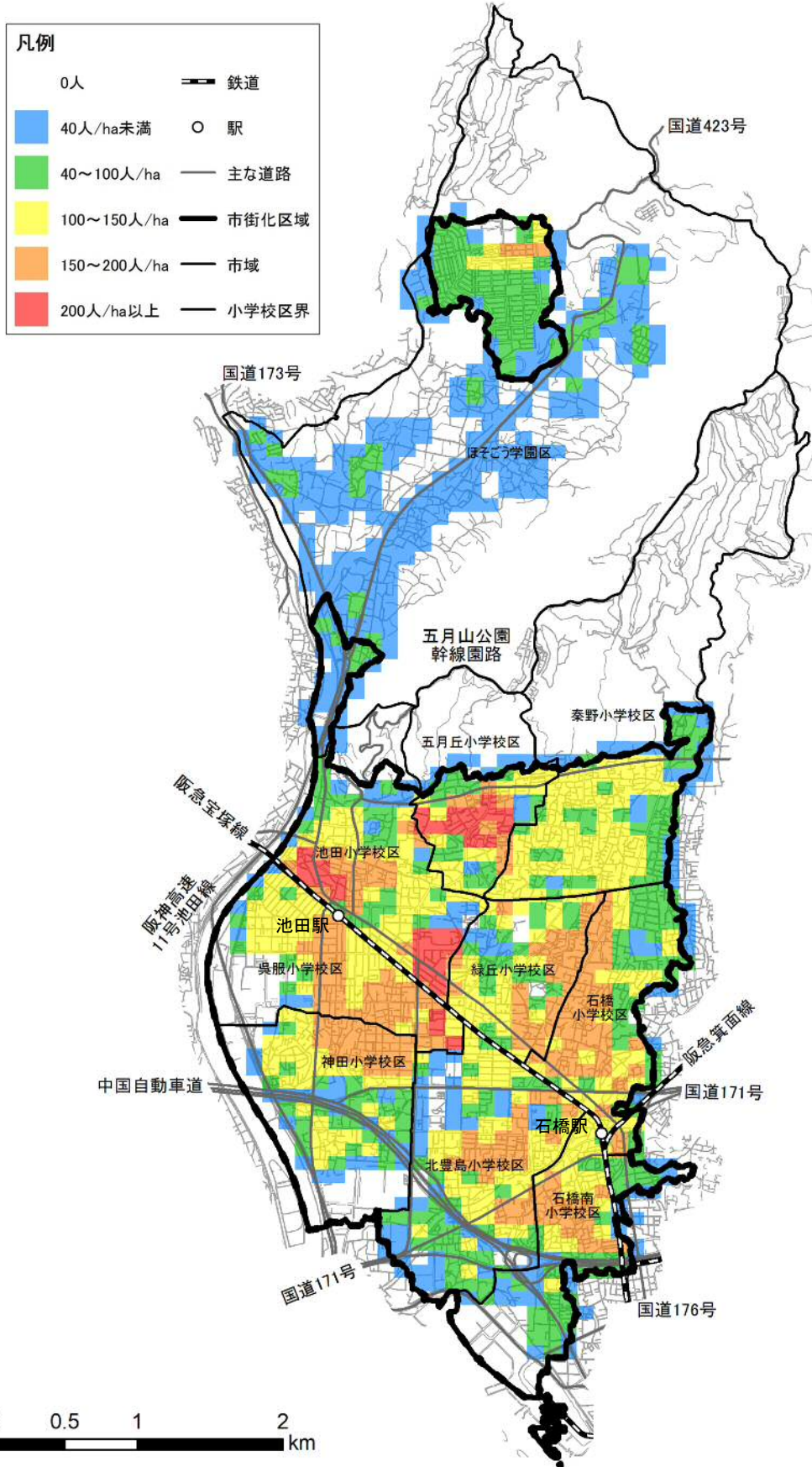
(2) 人口分布

①人口分布

平成 27 (2015) 年の人口分布の状況をみると、阪急池田駅、阪急石橋駅の 2 つの駅を中心とする広いエリアで人口 100 人/ha 以上の高密な市街地が形成されています。

市域界近傍、市街地の縁辺部において、部分的に人口 40 人/ha 未満のメッシュが散見されるものの、現状では、市街化区域内は概ね 91 人/ha の人口密度となっています。

小学校区別の傾向をみると、共同住宅が多く立地する池田小学校区、五月丘小学校区に 200 人/ha 以上の地域が多くなっています。(図 1-9)



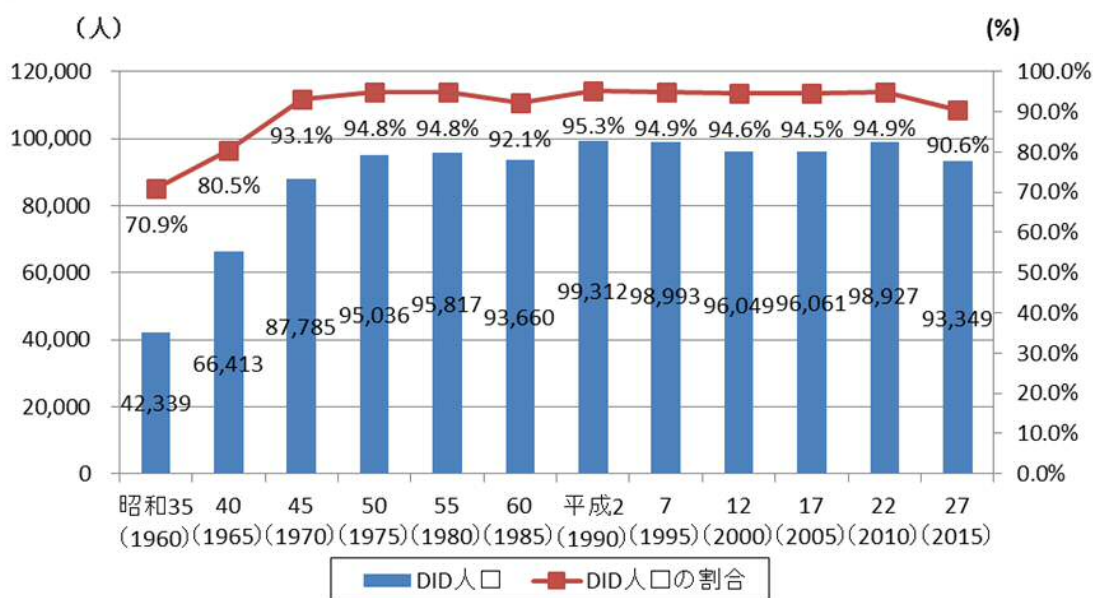
出典：国勢調査

図 1-9 人口分布の状況（平成 27（2015）年）

②人口集中地区（DID）

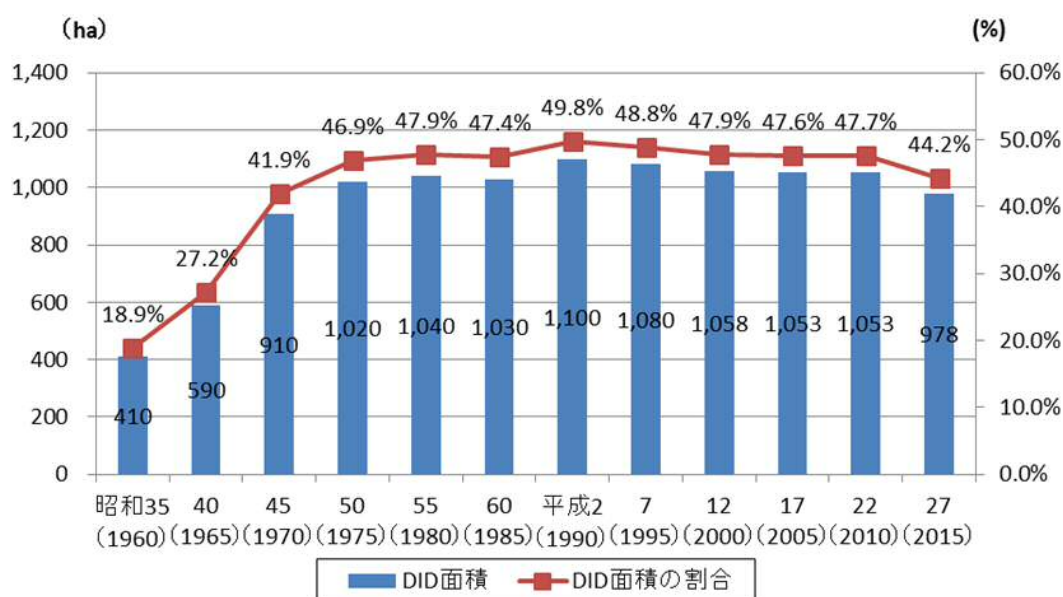
人口集中地区（DID）の人口は、昭和 35（1960）年以降概ね上昇を続け、平成 2（1990）年には 10 万人近くに達しましたが、その後微減傾向となっています。（図 1-10）

DID 面積については、昭和 35（1960）年に 410ha であったものが、平成 2（1990）年には 1,100ha と約 2.7 倍の面積まで増加していますが、その後微減傾向となっており、平成 27（2015）年には、伏尾台地区が人口減少に伴って DID から除外されています。（図 1-11、図 1-12）



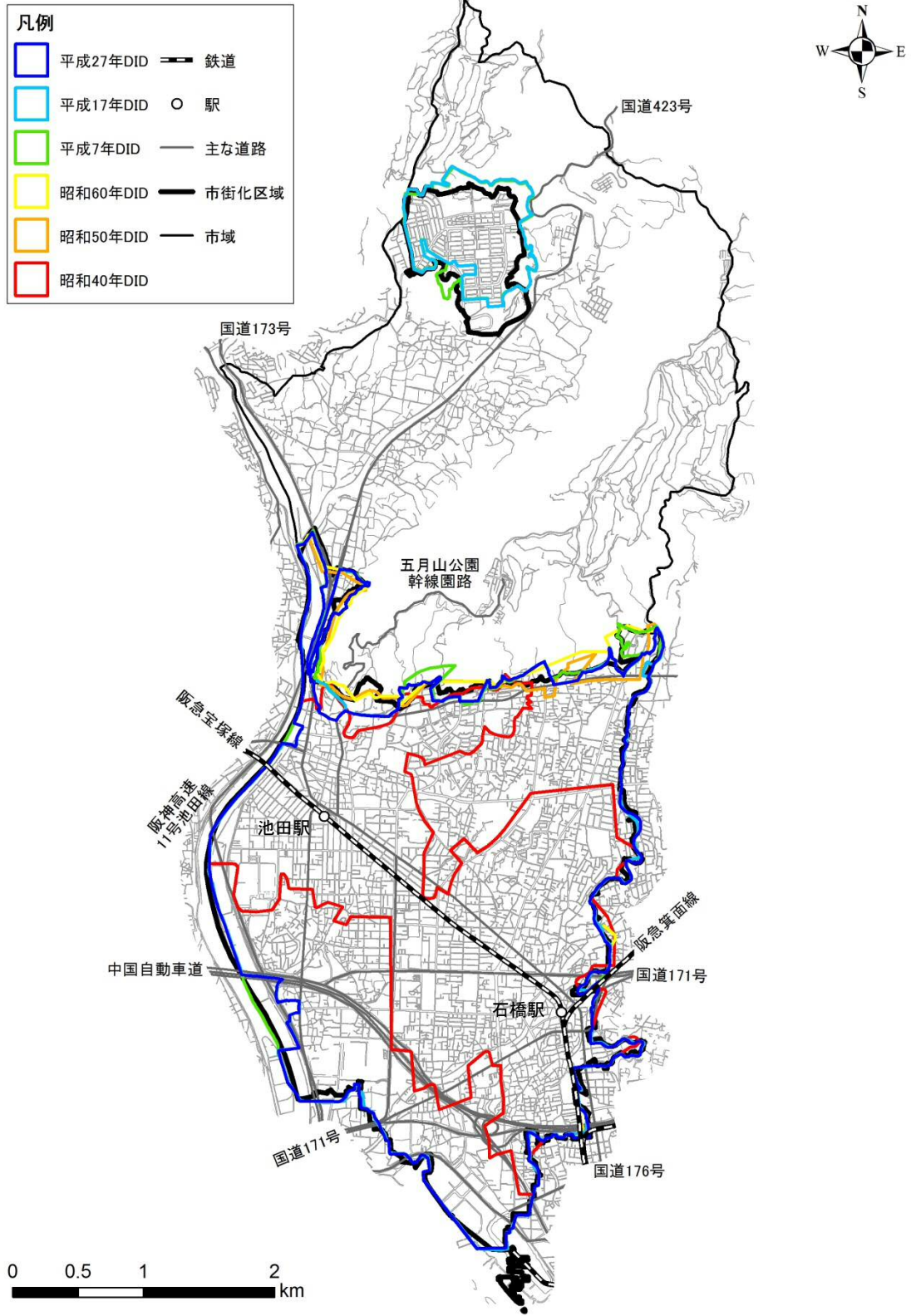
出典：国勢調査

図 1-10 人口集中地区（DID）の人口・市の総人口に対する割合の推移



出典：国勢調査

図 1-11 人口集中地区（DID）の面積・市の総面積に対する割合の推移



出典：国土交通省国土政策局「国土数値情報（人口集中地区（面）ベクトルデータ）」をもとに池田市が編集・加工
 図 1-12 人口集中地区（DID）の分布

(3) 人口減少・高齢化が顕著な地区の状況

人口減少・高齢化が顕著な地区として、ほそごう学園区の伏尾台地区の状況を詳細に分析します。

- ・昭和40年代より民間事業者によって開発、分譲が進められた戸建て住宅地です。街区の中心部に公共施設や商業施設・医療機関などが集積しています。
- ・人口減少・高齢化が市内で最も顕著に進んでいます。(図1-14)
- ・小中一貫校の開設による小学校の閉校、府立高校の閉校に加え、商店や医院の閉店など、活力の低下が顕在化しつつあります。
- ・そのような中、住民と市による協働のまちづくりにより、子育てにやさしいまち、みんなが住みたくなるまちをめざして、「伏尾台創生プラン2020」を策定の上で、地域主体で持続的な住宅地形成にモデル的に取り組んでいます(伏尾台創生会議の開催、伏尾台小学校跡地活用の検討「はぐのさとプロジェクト」、こども食堂及びコミュニティカフェの実施、地域内交通の検討)。

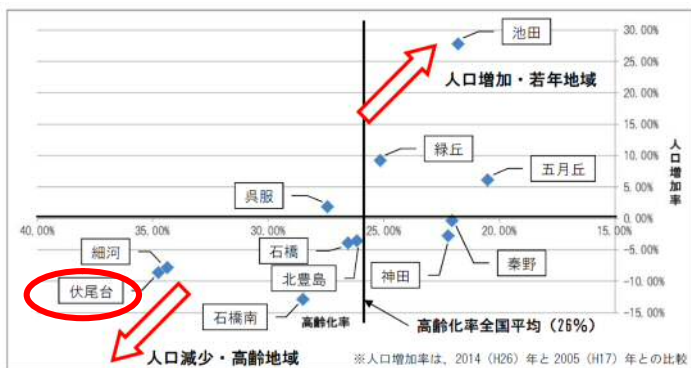


図1-14 地域別人口増加率・高齢化率

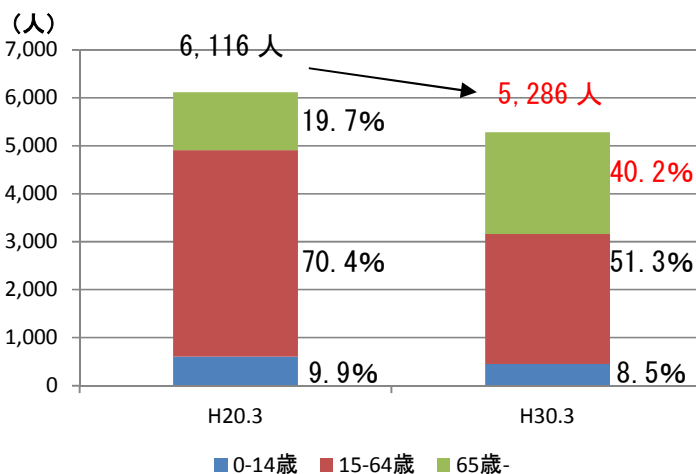


図1-15 伏尾台地区の人口変化

出典：住民基本台帳に基づく推計人口

旧府立池田北高等学校

平成30(2018)年3月に閉校、利活用等は未定



バス便の減便

昼間の運行本数が平成23(2011)年12月に約10分間隔から約12分間隔に、平成29(2017)年11月に約15分間隔に変更

旧市立伏尾台小学校

ほそごう学園開校に伴い閉校、公設民営のフリースクール事業(スマイルファクトリー)、こども食堂やコミュニティカフェの社会実験等を実施



伏尾台センター

スーパー等が立地も一部空き店舗化、コミュニティスペースとしての活用



ほそごう学園

施設一体型小中一貫校、平成27(2015)年4月に開校



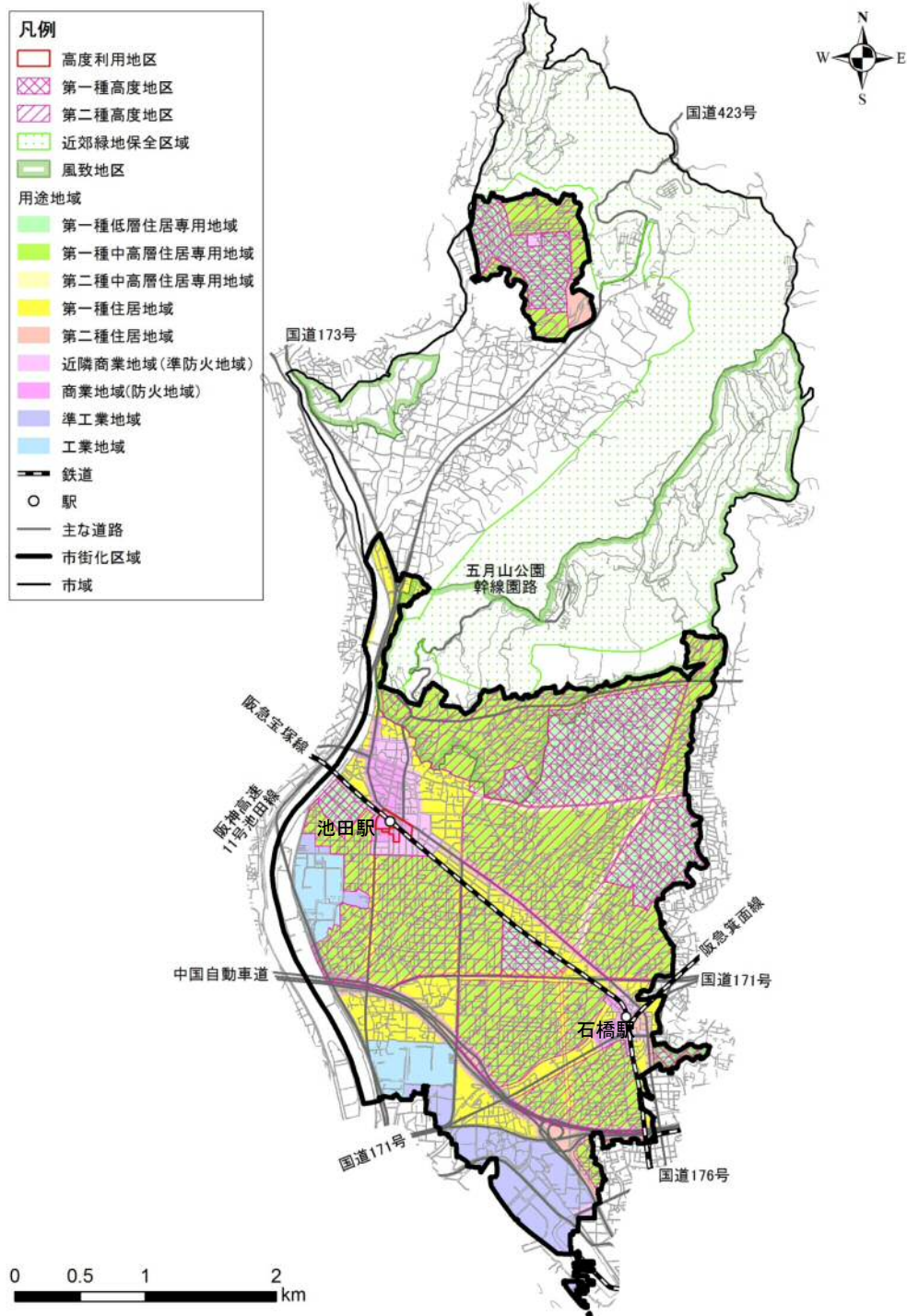
図1-16 伏尾台地区の状況

1-2 土地利用

(1) 土地利用状況

① 地域地区等指定状況

本市の用途地域の指定状況をみると、阪急池田駅、阪急石橋駅周辺に商業地域や近隣商業地域が指定されている他、市南西の猪名川沿岸部や中国自動車道以南に工業地域や準工業地域、その他の地域は広く住居系の用途地域が指定されています。



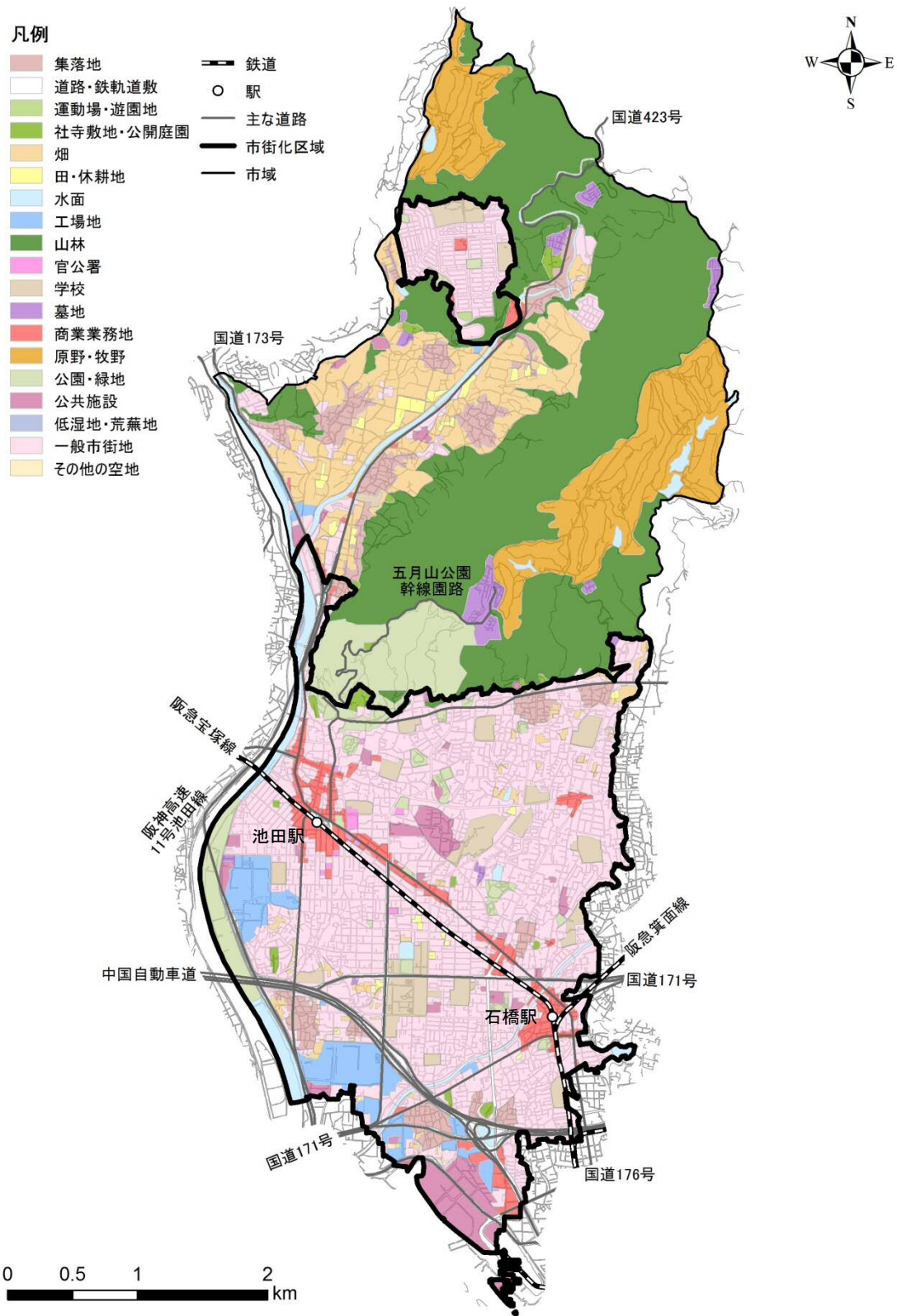
出典：都市計画図

図 1-17 地域地区等指定状況

②土地利用現況

土地利用現況をみると、市全体では一般市街地が最も多く、次いで山林、原野・牧野、畑となっています。

市街化区域内は大部分が一般市街地であり、市街化調整区域の大部分は山林、原野・牧野、畑となっています。

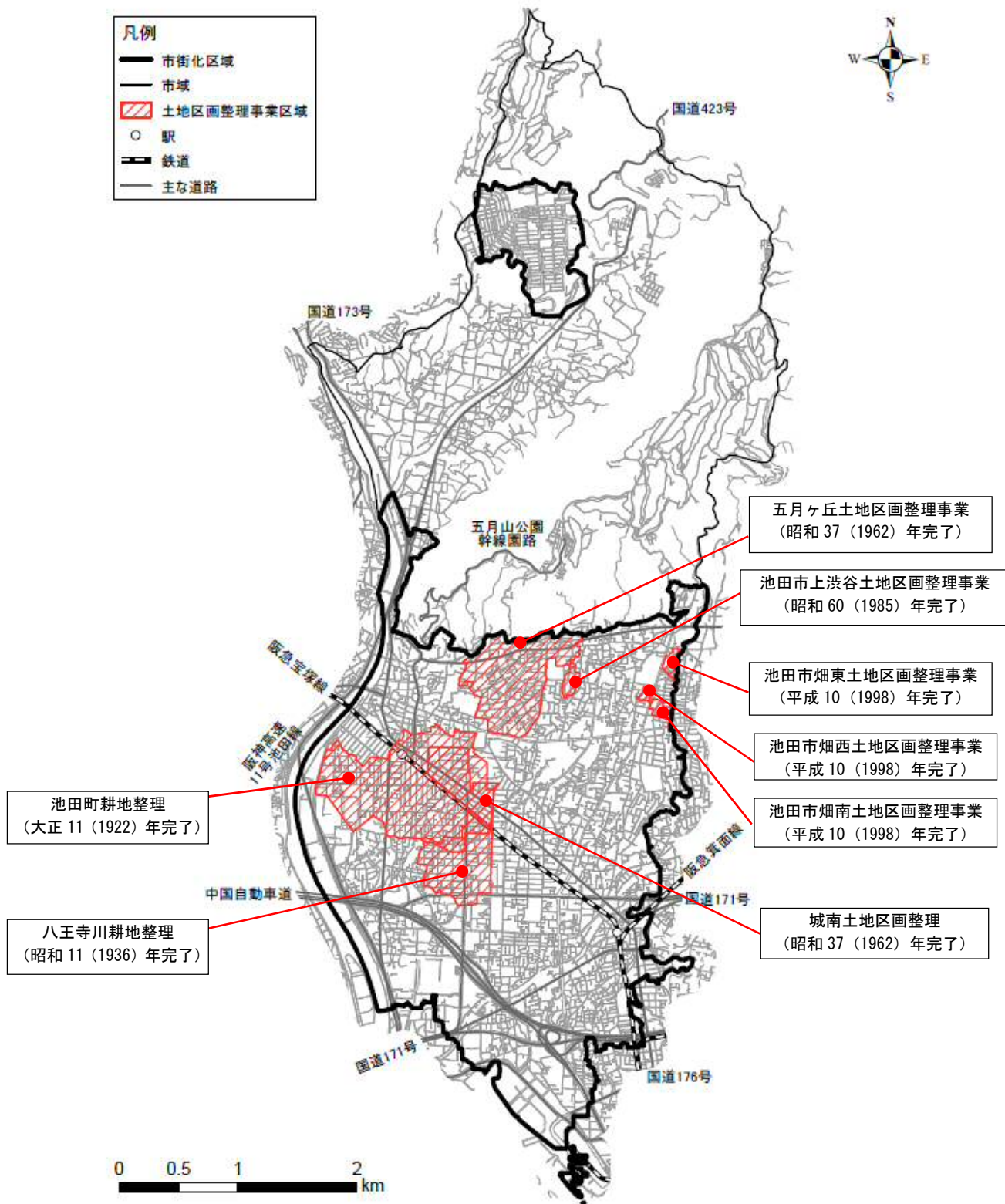


出典：都市計画基礎調査

図 1-18 土地利用現況

③土地区画整理事業の状況

池田駅の周辺において、広範囲にわたって耕地整理が施行されている他、五月丘でも大規模な土地区画整理事業が実施されています。その他は比較的小規模な事業の実施にとどまっています。

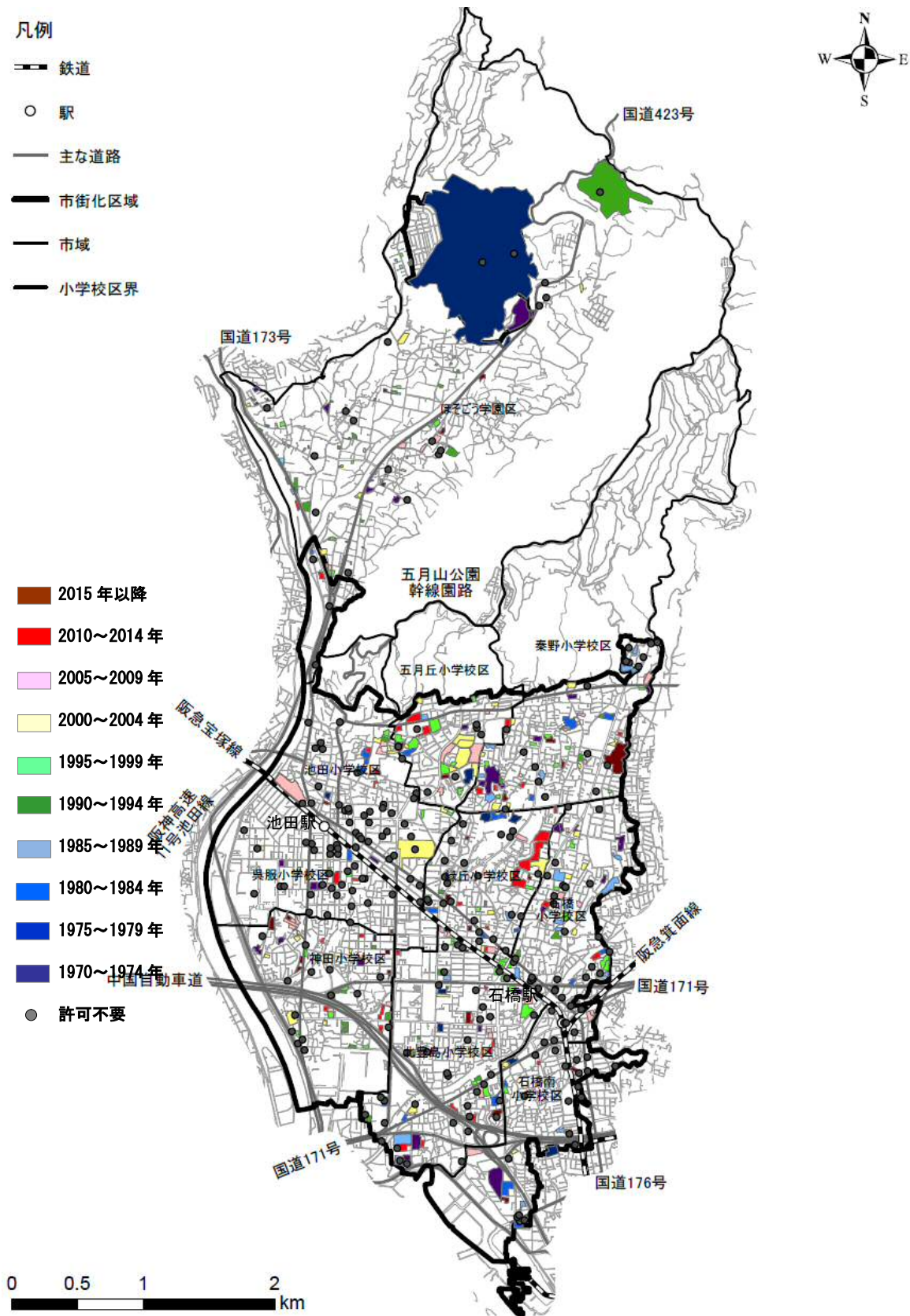


出典：池田市

図 1-19 土地区画整理事業区域

④開発許可の動向

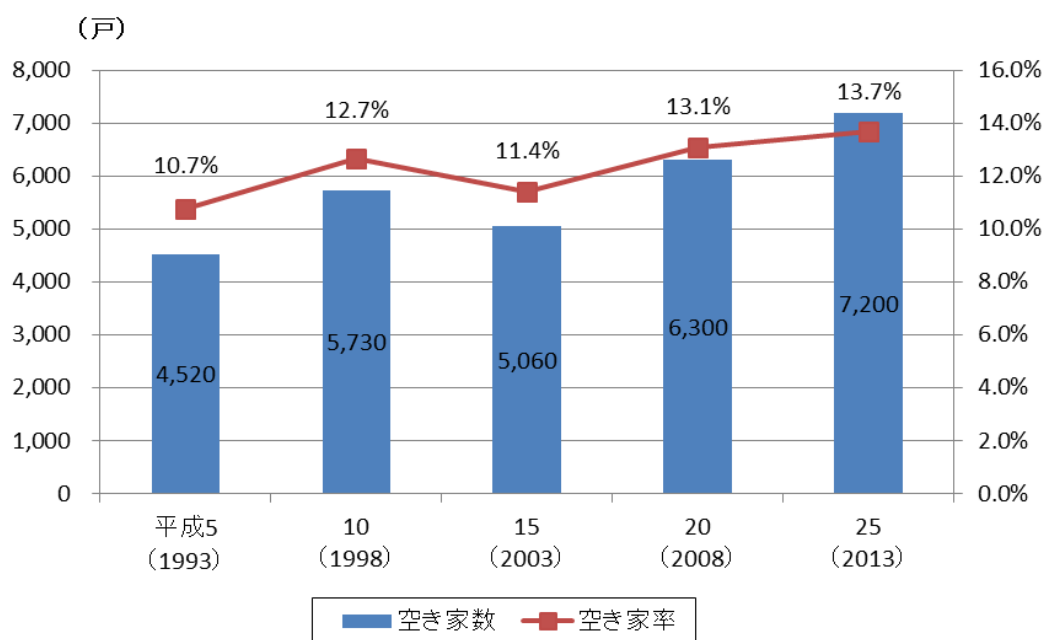
開発許可の動向をみると、平成 7（1995）年以降の開発許可の大部分が市南部の市街化区域に分布しています。



出典：池田市開発登録簿及び都市計画法施行規則第 60 条受付台帳
 図 1-20 開発行為の許可申請箇所（平成 29（2017）年度時点）

⑤空き家の状況

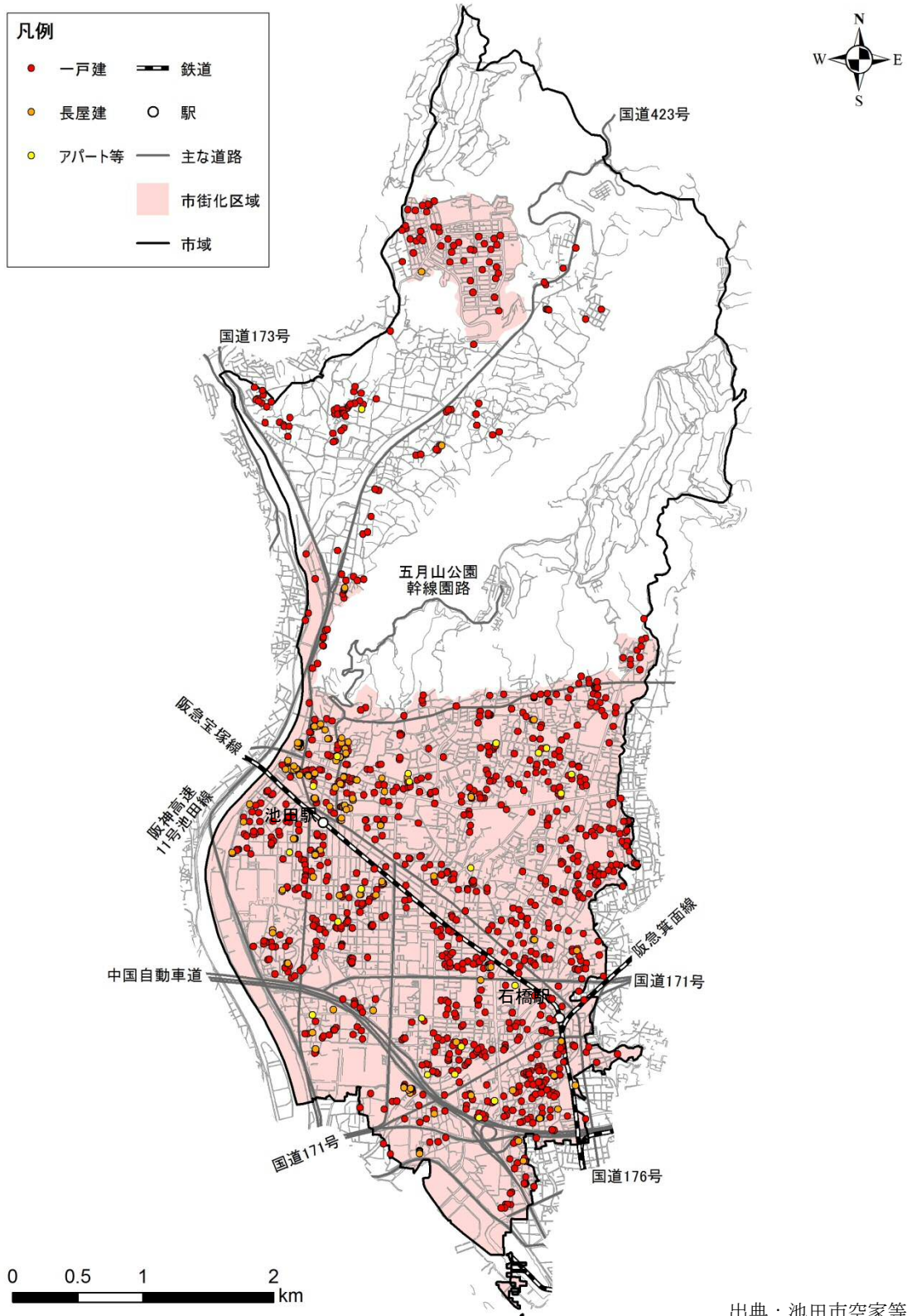
空き家数の推移をみると、空き家数は平成5（1993）年の4,520戸から平成25（2013）年の7,200戸に増加しており、空き家率も平成5（1993）年の10.7%から平成25（2013）年には13.7%に増加しています。



出典：池田市統計書

図 1-21 空き家数・空き家率の推移

空き家の分布状況を見ると市街化区域内に広く一戸建の空き家が分布しています。市南部には長屋やアパート等の空き家の分布が見られます。



出典：池田市空家等対策計画

図 1-22 空き家分布

(2) 公示地価

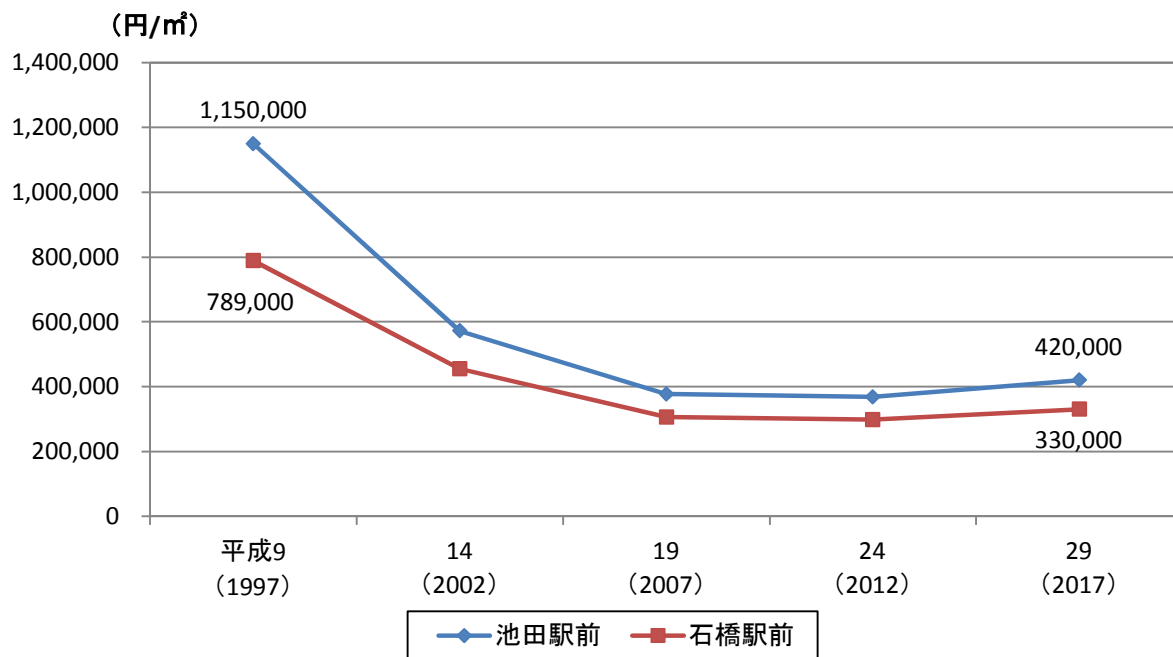
商業地の地価の推移をみると、平成9（1997）年以降下落傾向でしたが、徐々に下げ幅は小さくなり、平成24（2012）年以降は上昇傾向に転じています。

阪急池田駅前の平成29（2017）年の地価は420,000円/㎡で、平成9（1997）年の1,150,000円/㎡の約37%となっています。阪急石橋駅前の平成29（2017）年の地価は330,000円/㎡で、平成9（1997）年の789,000円/㎡の約42%となっています。

表 1-1 商業地の公示地価の推移

			単位：円/㎡				
			平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)	平成29年 (2017年)
商業地	駅別	池田駅前	1,150,000	572,000	377,000	368,000	420,000
		石橋駅前	789,000	455,000	306,000	298,000	330,000

出典：地価公示資料（国土交通省）



出典：地価公示資料（国土交通省）

図 1-23 商業地の公示地価の推移

住宅地の地価の推移をみると、平成9（1997）年以降下落傾向でしたが、平成24（2012）年以降は神田小学校区、秦野小学校区、ほそごう学園区を除く地区は上昇傾向に転じています。

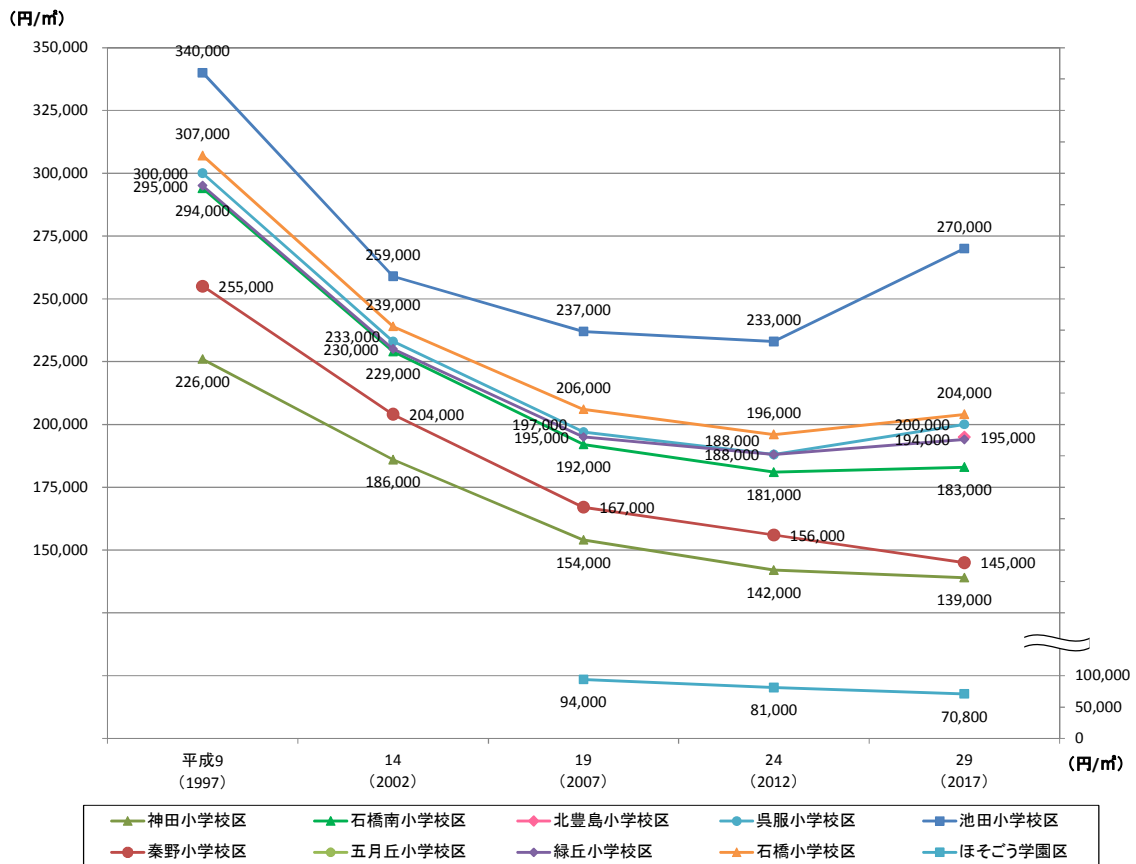
最も下落率の小さかった池田小学校区の平成29（2017）年の地価は270,000円/㎡で、平成9（1997）年の340,000円/㎡の約79%となっています。また、最も下落率の大きかった秦野小学校区の平成29（2017）年の地価は145,000円/㎡で、平成9（1997）年の255,000円/㎡の約57%となっています。

表 1-2 住宅地の公示地価の推移

単位:円/㎡

		平成9年 (1997年)	平成14年 (2002年)	平成19年 (2007年)	平成24年 (2012年)	平成29年 (2017年)	
住宅地	小学校区別	神田小学校区	226,000	186,000	154,000	142,000	139,000
		石橋南小学校区	294,000	229,000	192,000	181,000	183,000
		北豊島小学校区	-	-	-	-	195,000
		呉服小学校区	300,000	233,000	197,000	188,000	200,000
		池田小学校区	340,000	259,000	237,000	233,000	270,000
		秦野小学校区	255,000	204,000	167,000	156,000	145,000
		五月丘小学校区	-	-	-	-	-
		緑丘小学校区	295,000	230,000	195,000	188,000	194,000
		細郷小学校区	-	-	94,000	81,000	70,800
		石橋小学校区	307,000	239,000	206,000	196,000	204,000

出典：地価公示資料（国土交通省）



出典：地価公示資料（国土交通省）

図 1-24 住宅地の公示地価の推移

住宅地の公示地価と戸建住宅販売価格の関係をみると、池田小学校区の戸建住宅販売価格が地価のおよそ1.4倍であるのに対し、秦野小学校区の戸建住宅販売価格は地価のおよそ2.6倍となっています。

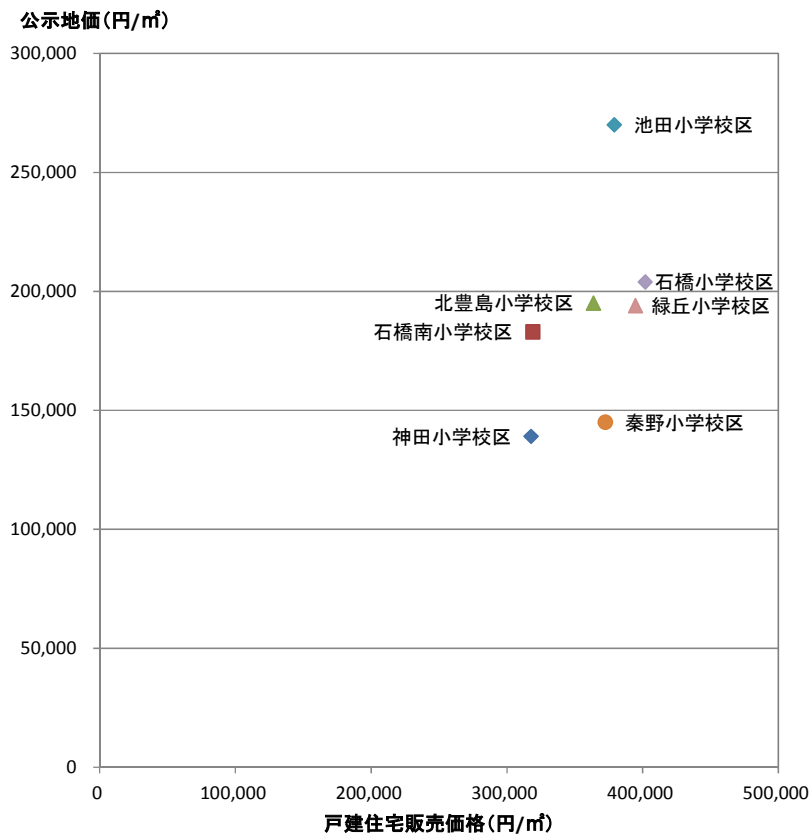
表 1-3 住宅地の公示地価と戸建住宅販売価格の関係

単位:円/㎡

	公示地価	住宅販売価格	住宅販売価格 / 公示地価
神田小学校区	139,000	317,906	2.3
石橋南小学校区	183,000	319,089	1.7
北豊島小学校区	195,000	363,769	1.9
呉服小学校区	200,000	-	-
池田小学校区	270,000	379,183	1.4
秦野小学校区	145,000	372,561	2.6
五月丘小学校区	-	461,903	-
緑丘小学校区	194,000	394,848	2.0
ほそごう学園区	70,800	-	-
石橋小学校区	204,000	401,887	2.0

※住宅販売価格は建築面積あたりの戸建住宅販売価格（小学校区別平均値）

出典：SUUMO



出典：SUUMO

図 1-25 住宅地の公示地価と住宅販売価格の関係

1-3 都市機能

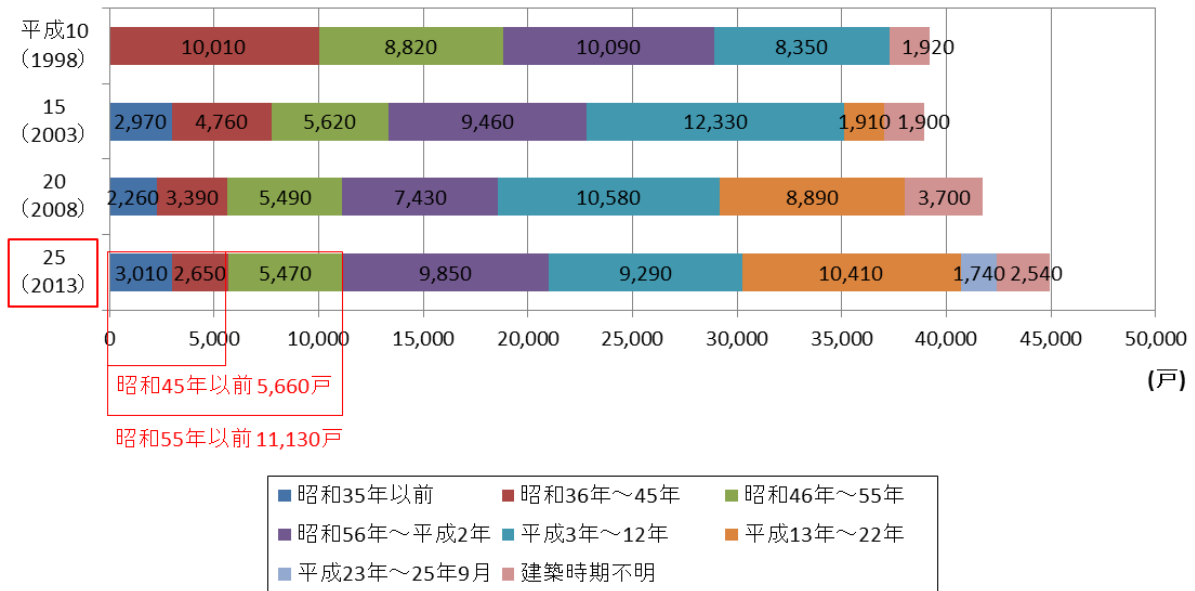
(1) 都市機能

①住宅の状況

平成 25 (2013) 年の建築時期別住宅数についてみると、平成 13 (2001) 年から平成 22 (2010) 年が 10,410 戸 (23.2%) と最も多く、次いで昭和 56 (1981) 年から平成 2 (1990) 年が 9,850 戸 (21.9%)、平成 3 (1991) 年から平成 12 (2000) 年が 9,290 戸 (20.7%) の順になっています。

昭和 45 (1970) 年以前に建設された住宅は、平成 10 (1998) 年時点の 10,010 戸 (25.5%) から平成 25 (2013) 年には 5,660 戸 (12.6%) と 15 年間で約半減しており、老朽住宅の更新が進んでいますが、平成 20 (2008) 年から平成 25 (2013) 年にかけてはこれら住宅の更新が停滞している状況が捉えられます。

また、旧耐震基準の住宅 (昭和 55 (1980) 年以前) は 11,130 戸 (24.8%) となっています。これらの住宅については、大地震が発生した際に倒壊の危険性が大きいと考えられます。



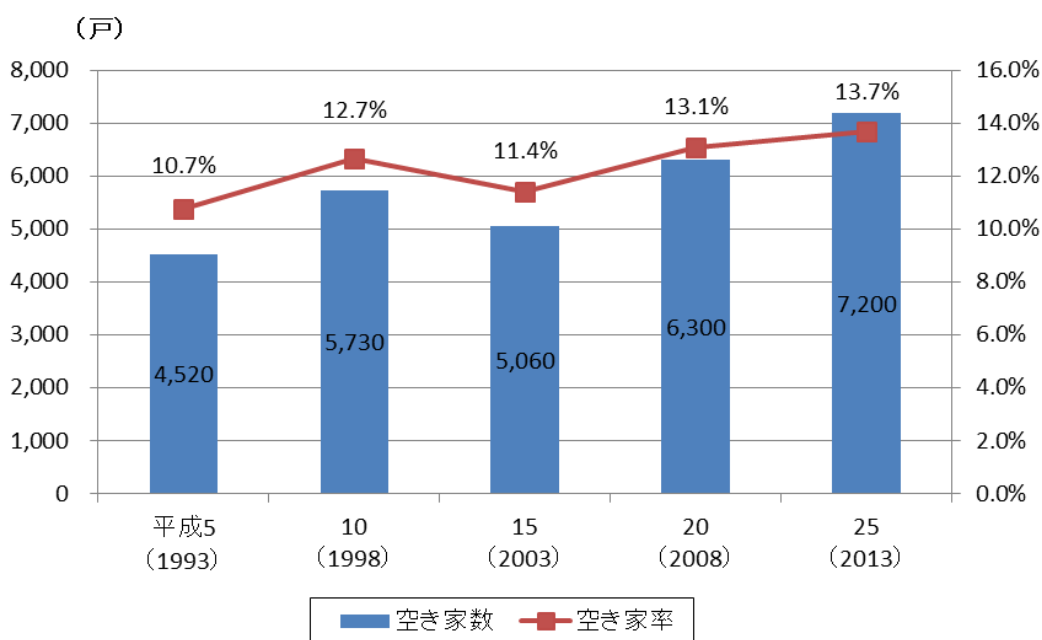
※平成 10 (1998) 年の「昭和 36 年～45 年」の数値は、終戦前・終戦時～昭和 45 (1970) 年に建築された住宅戸数を合わせたものである。

出典：池田市統計書

図 1-26 建築時期別住宅数の推移

②空き家の状況（再掲）

空き家数の推移をみると、空き家数は平成5（1993）年の4,520戸から平成25（2013）年の7,200戸に増加しており、空き家率も平成5（1993）年の10.7%から平成25（2013）年には13.7%に増加しています。



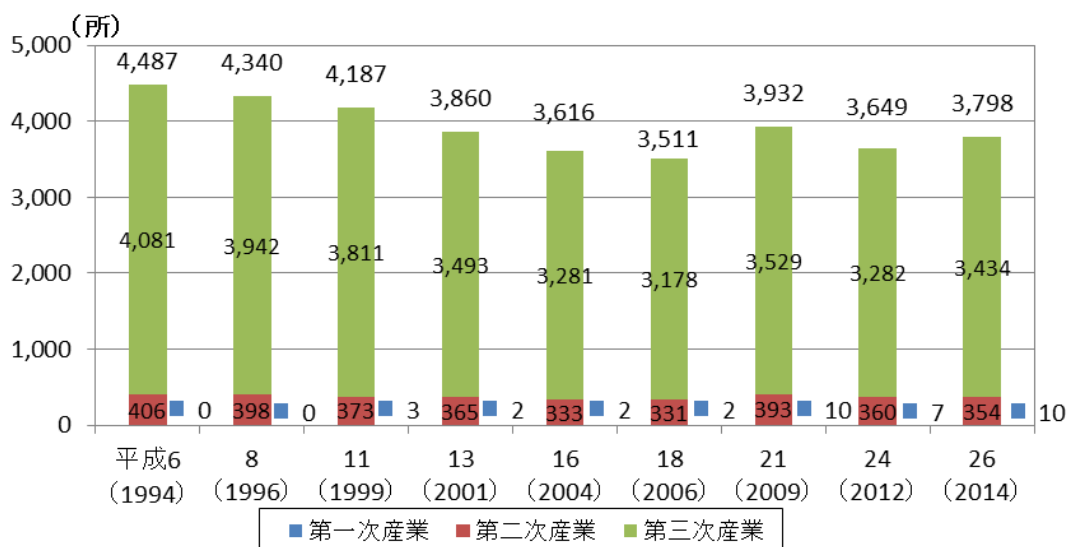
出典：池田市統計書

図 1-27 空き家数・空き家率の推移

③事業所の状況

平成26（2014）年の総事業所数は3,798所で、内訳をみると第三次産業が3,434所（90.4%）で最も多く、次いで第二次産業が354所（9.3%）、第一次産業が10所（0.3%）となっています。

第三次産業の事業所数は多いものの、平成6（1994）年の4,081所から平成26（2014）年までに647所減少しています。その一方で、第一次産業の事業所数は、平成6（1994）年の0所から平成26（2014）年は10所に増加しています。

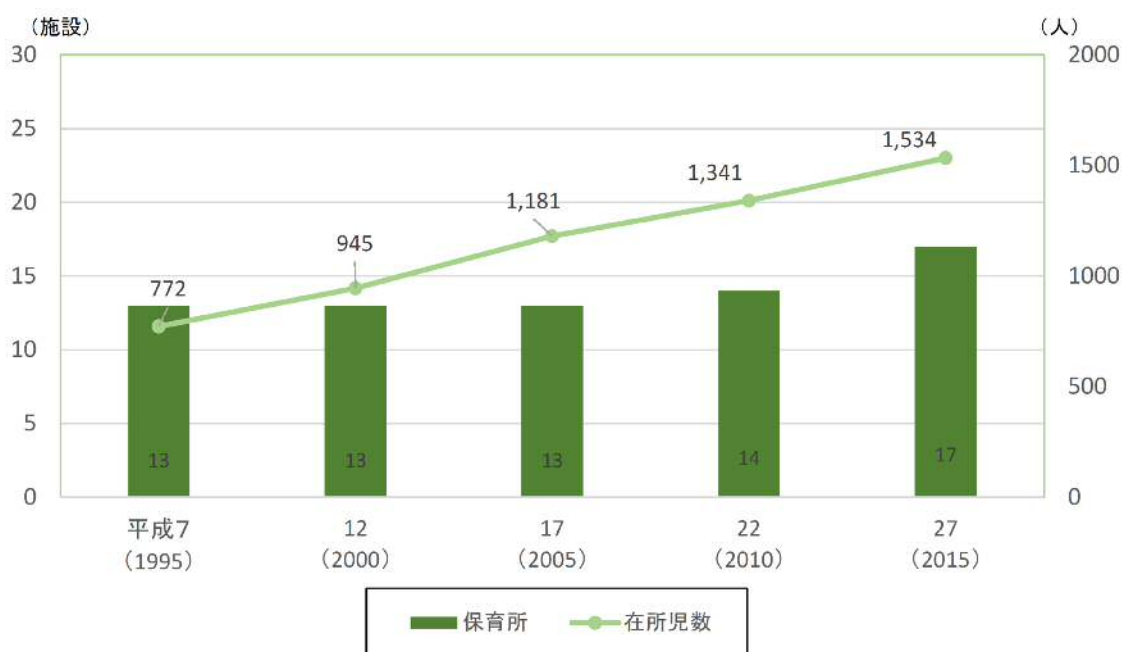


出典：事業所・企業統計、経済センサス

図 1-28 産業分類別事業所数の推移

④保育所の状況

保育所数の推移をみると、平成7（1995）年の13施設から平成27（2015）年の17施設に増加しており、在所児数も平成7（1995）年の772人から平成27（2015）年の1,534人に増加しています。

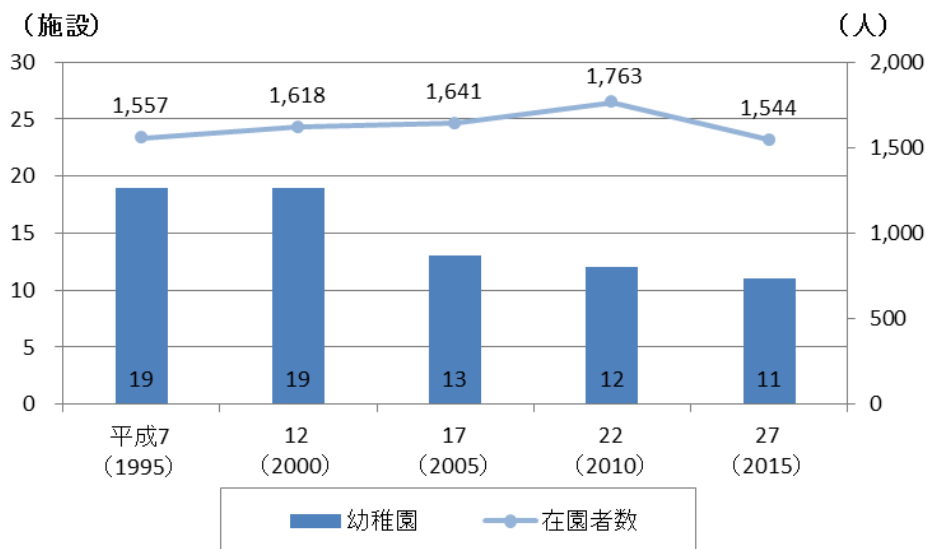


出典：社会福祉施設等調査、池田市

図 1-29 保育所数、在所児数の推移

⑤幼稚園の状況

幼稚園数の推移をみると、平成7（1995）年の19施設から平成27（2015）年の11施設に減少しています。在園者数は、平成7（1995）年の1,557人から平成22（2010）年には1,763人に増加していますが、平成27（2015）年は1,544人に減少しています。

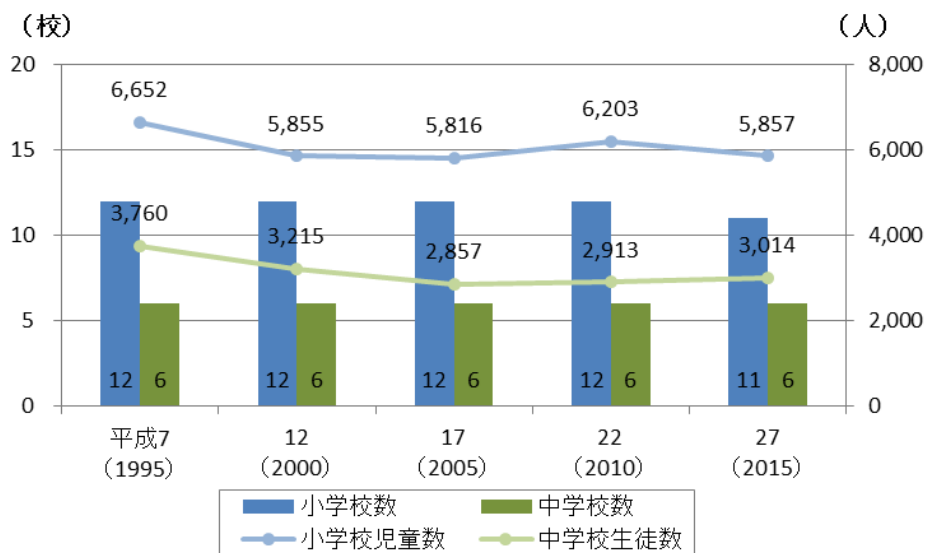


出典：都道府県・市区町村のすがた

図 1-30 幼稚園数、在園者数の推移

⑥小中学校の状況

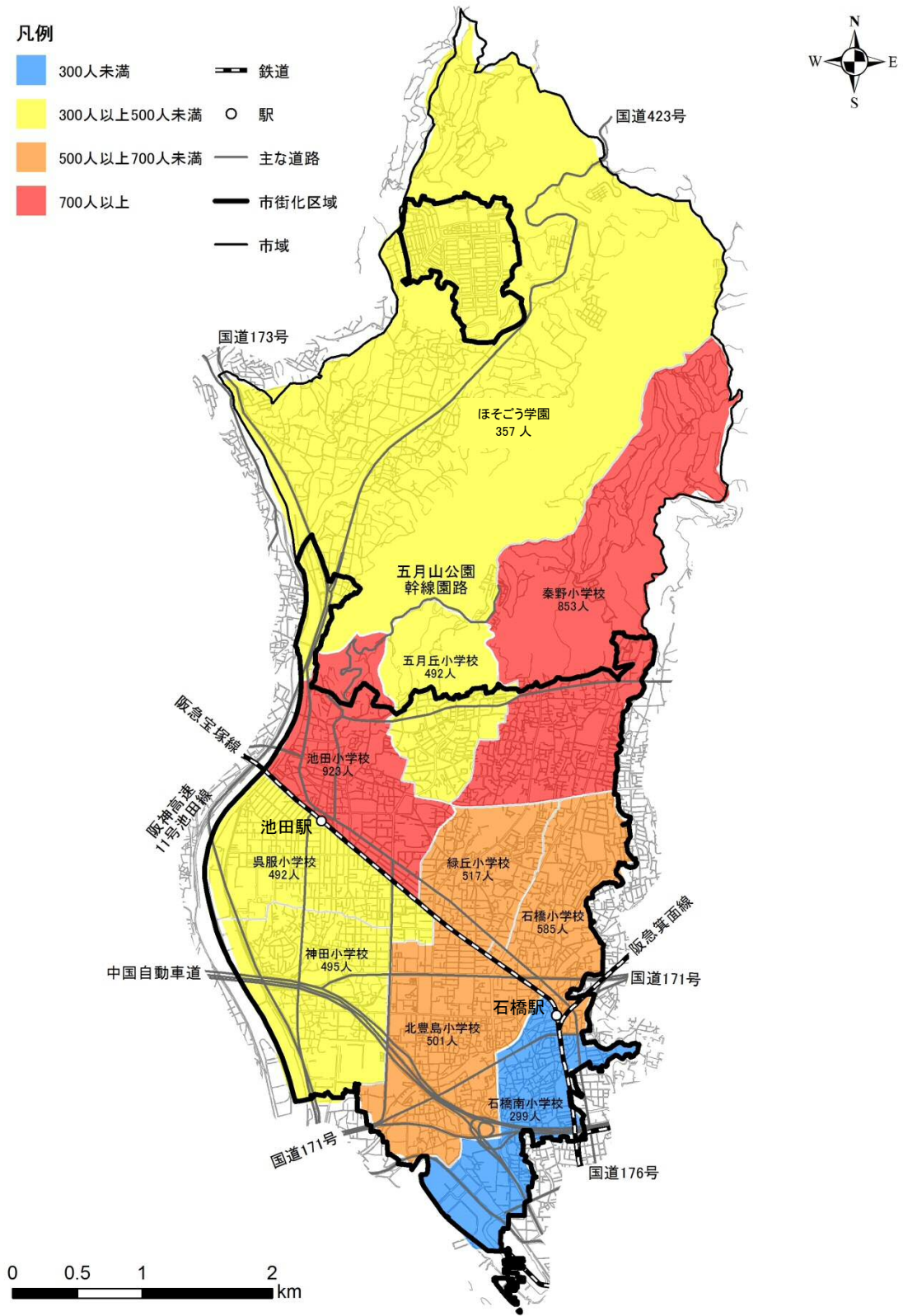
小中学校数の推移をみると、平成7（1995）年以降ほぼ横ばいとなっています。小学校児童数は平成7（1995）年の6,652人から平成27（2015）年の5,857人に減少しています。同様に中学校生徒数も平成7（1995）年の3,760人から平成27（2015）年の3,014人に減少しています。



出典：大阪府統計年鑑

図 1-31 小中学校数、児童・生徒数の推移

平成 28 (2016) 年の小学校児童数をみると、池田小学校が 923 人で最も多く、石橋南小学校が 299 人で最も少なくなっています。



出典：Gaccon 学校教育情報サイト

図 1-32 小学校児童数 (平成 28 (2016) 年)

平成 23 (2011) 年から平成 28 (2016) 年の小学校児童数の推移をみると、呉服小学校、緑丘小学校、石橋小学校が+10%以上となっており、五月丘小学校が-10%以下となっています。(表 1-4、図 1-33)

表 1-4 小学校児童数の推移

単位:人

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	児童数の増加率 (H23~H28)
神田小学校	473	438	491	438	483	495	4.7%
石橋南小学校	275	253	272	273	286	299	8.7%
北豊島小学校	538	489	517	475	521	501	-6.9%
呉服小学校	431	393	463	432	491	492	14.2%
池田小学校	858	846	919	894	950	923	7.6%
秦野小学校	908	812	896	814	864	853	-6.1%
五月丘小学校	602	574	599	542	526	492	-18.3%
緑丘小学校	415	412	437	457	493	517	24.6%
ほそごう学園	-	-	-	-	381	357	-
石橋小学校	517	509	530	528	556	585	13.2%

※ほそごう学園については、統合前の伏尾台小学校、細河小学校の児童数は不明

出典：Gaccom 学校教育情報サイト

(2) 生活利便施設の分布

①大型商業施設（大規模小売店舗）

平成 29 (2017) 年度調査時においては、大型商業施設の立地状況をみると、池田駅周辺に 3 施設、石橋駅周辺に 1 施設、伏尾台中心部に 1 施設分布しています。

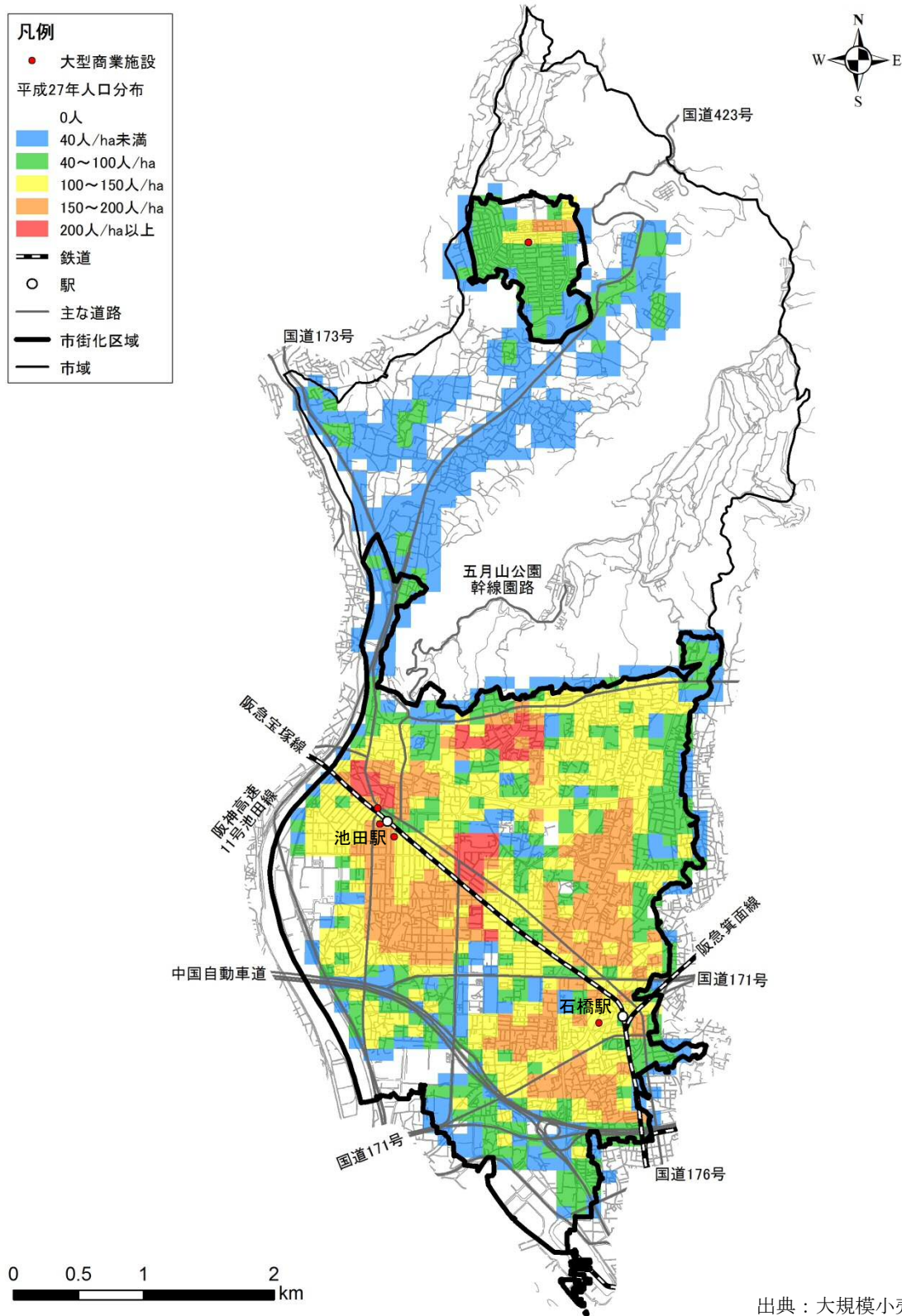
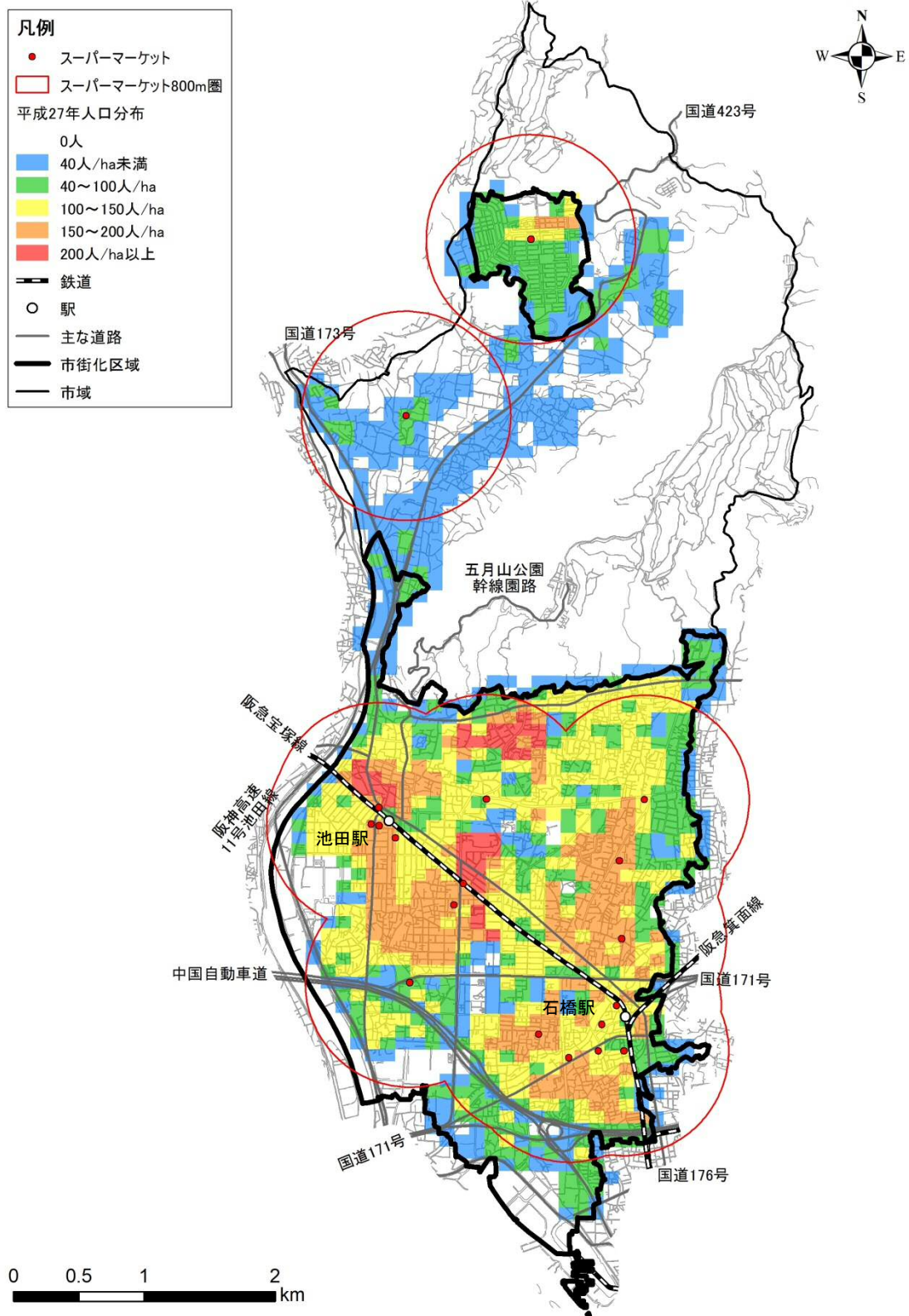


図 1-34 大型商業施設の立地状況

②スーパーマーケット

平成 29 (2017) 年度調査時においては、スーパーマーケットの立地状況をみると、市内に 19 箇所あり、阪急池田駅、阪急石橋駅周辺に多く分布しています。

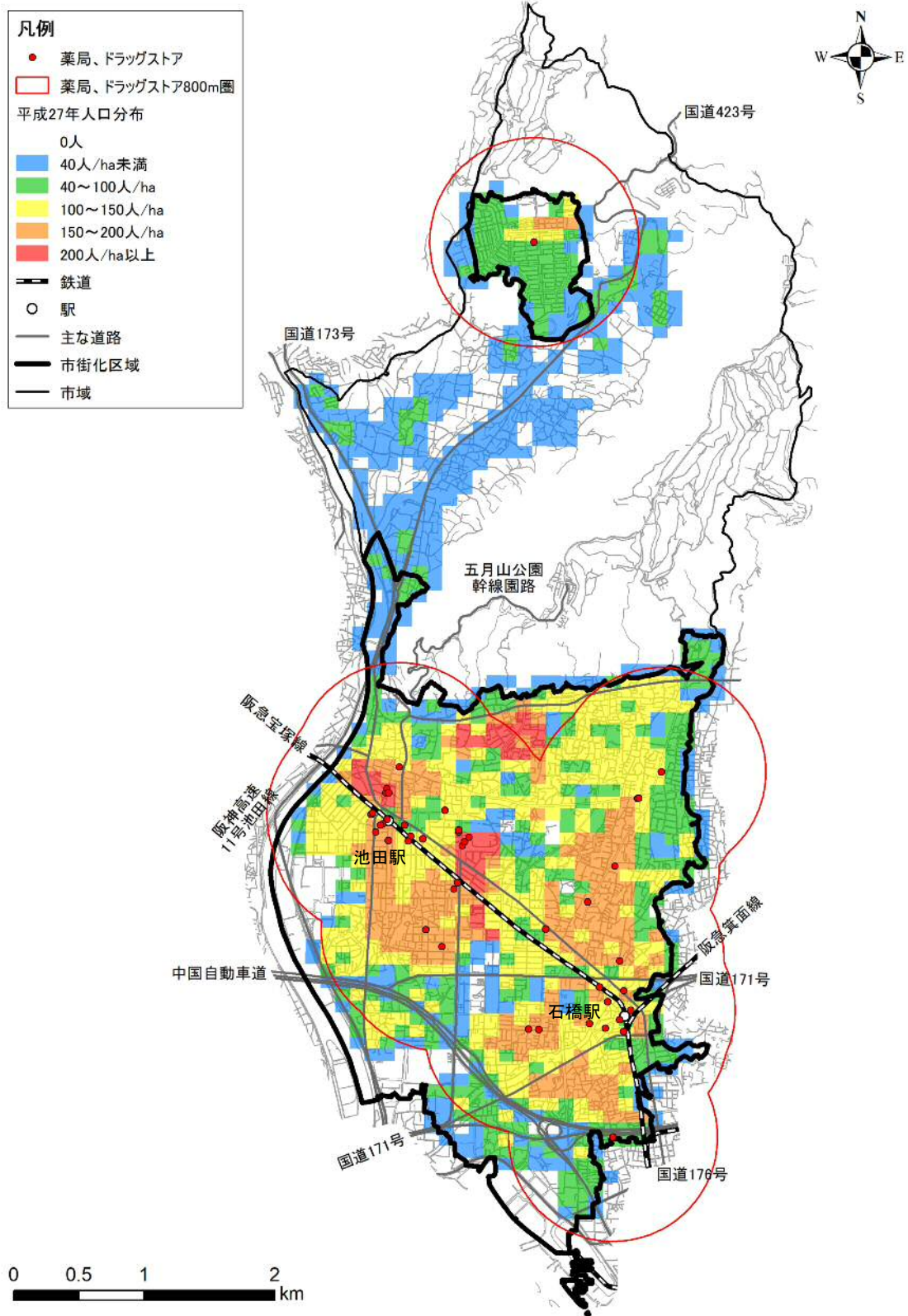


出典：iタウンページ

図 1-35 スーパーマーケットの立地状況

③薬局・ドラッグストア

平成 29 (2017) 年度調査時においては、薬局・ドラッグストアの立地状況をみると、市内に 44 箇所あり、全て市街化区域内に立地しています。



出典：池田市暮らしの便利帳 2017

図 1-36 薬局・ドラッグストアの立地状況

④病院・診療所

平成 29 (2017) 年度調査時においては、診療科目に内科を含む病院及び診療所の立地状況をみると、病院が 3 箇所あり市南部に立地しています。また、診療所が 89 箇所あり、大部分が市街化区域内に立地しています。

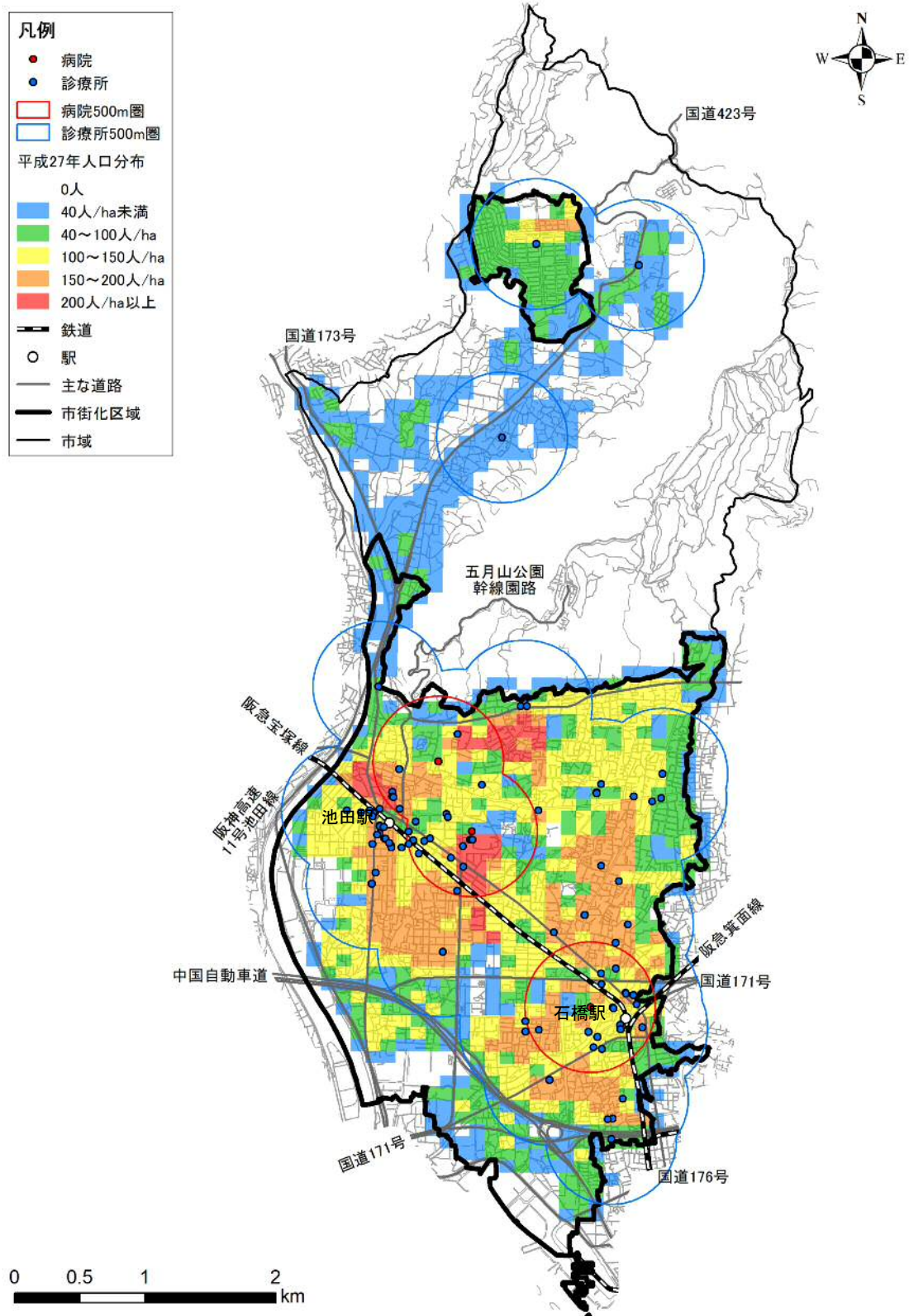
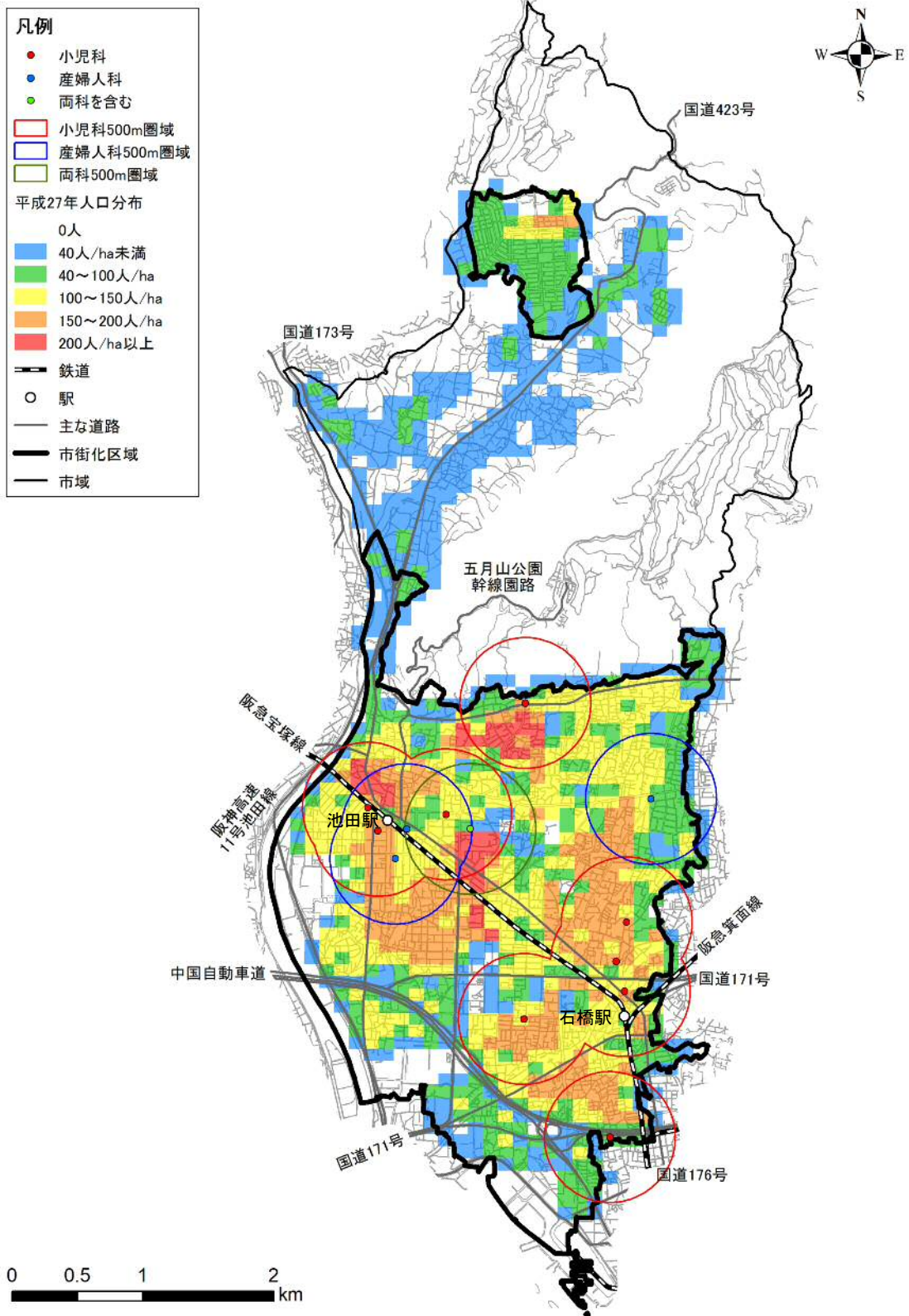


図 1-37 病院・診療所の立地状況

診療科目に小児科もしくは産婦人科を含む病院及び診療所の立地状況をみると、両科を含む施設は市立池田病院のみで、市南部に立地しています。また、小児科が9箇所、産婦人科が3箇所あり、小児科は市南部に広く立地していますが、産婦人科の立地は限られています。



出典：池田市医師会ホームページ

図 1-38 小児科・産婦人科の立地状況

⑤高齢者福祉施設

平成 29 (2017) 年度調査時においては、福祉施設の立地状況をみると、デイサービスが 1 箇所、在宅介護サービスが 35 箇所、施設介護サービスが 8 箇所、有料老人ホームが 9 箇所、特別養護老人ホームが 2 箇所、福祉施設が 4 箇所、訪問介護ステーションが 1 箇所、障がい者福祉施設が 8 箇所あり、大部分が市街化区域内に立地しています。

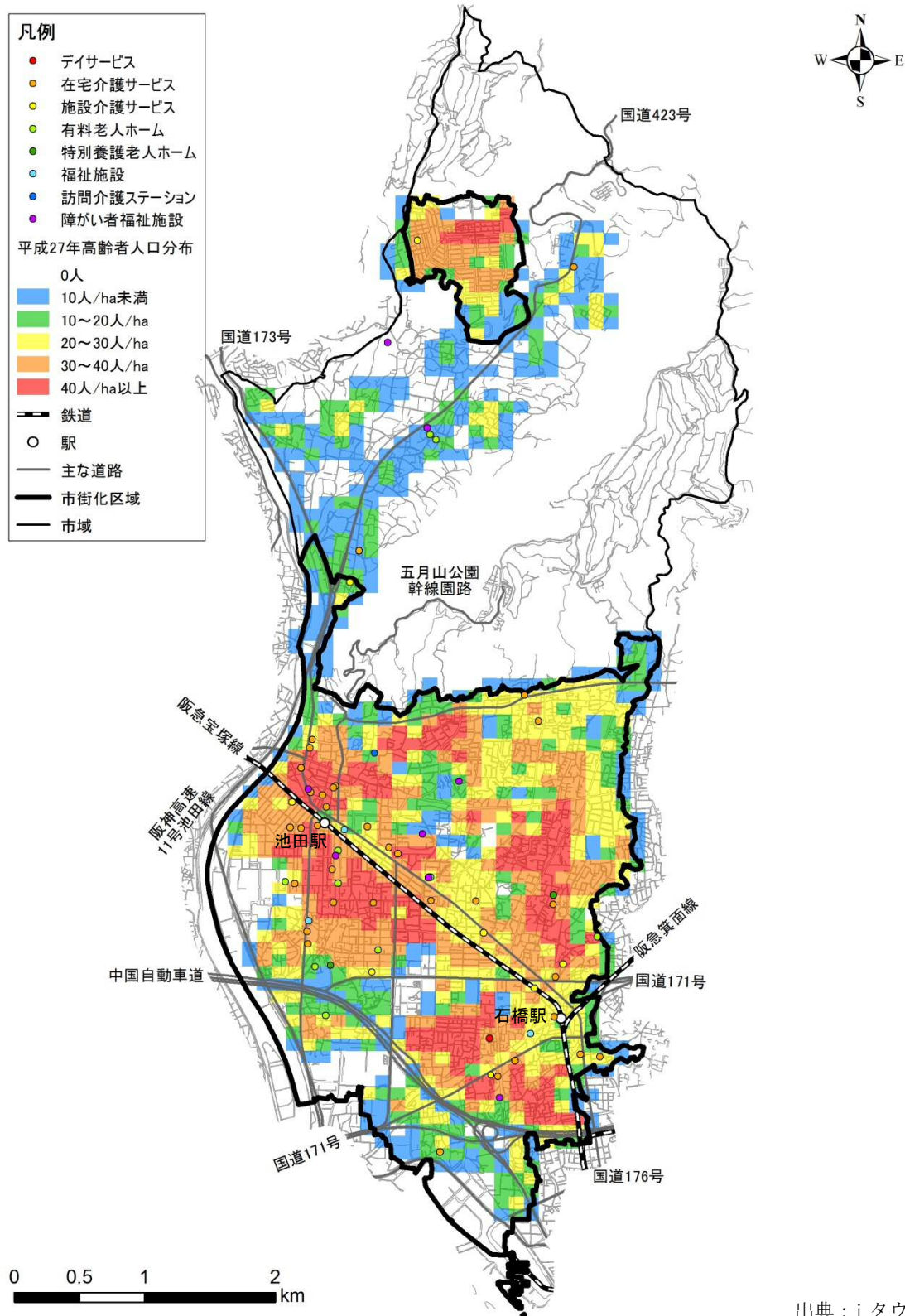
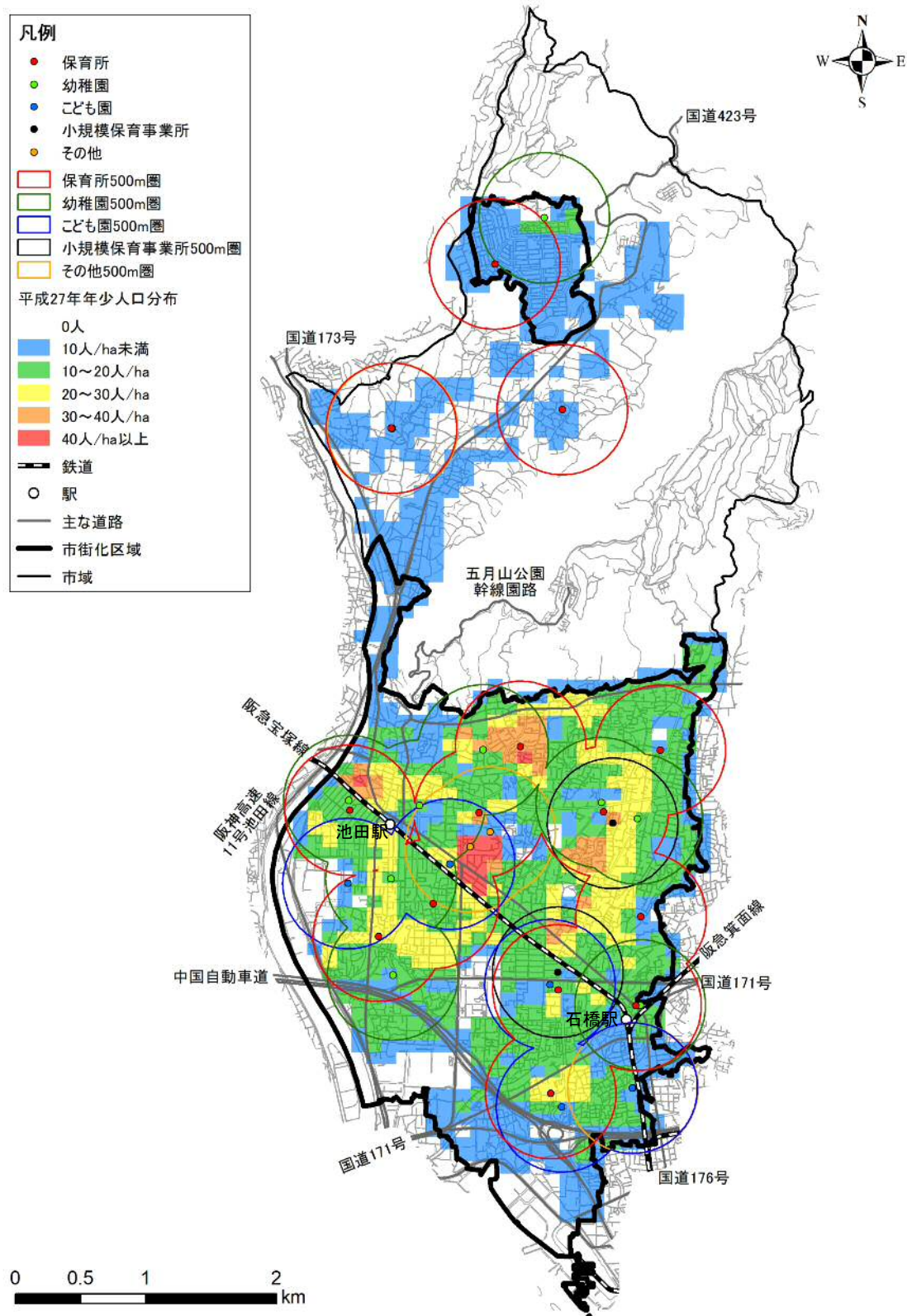


図 1-39 高齢者福祉施設の立地状況

出典：iタウンページ

⑥ 保育所・幼稚園

平成 29 (2017) 年度調査時においては、保育所・幼稚園の立地状況をみると、保育所が 14 箇所、幼稚園が 9 箇所、こども園が 5 箇所（うち認定子ども園が 4 箇所）、小規模保育事業所が 2 箇所、その他の関連施設が 4 箇所あり、大部分が市街化区域内に立地しています。

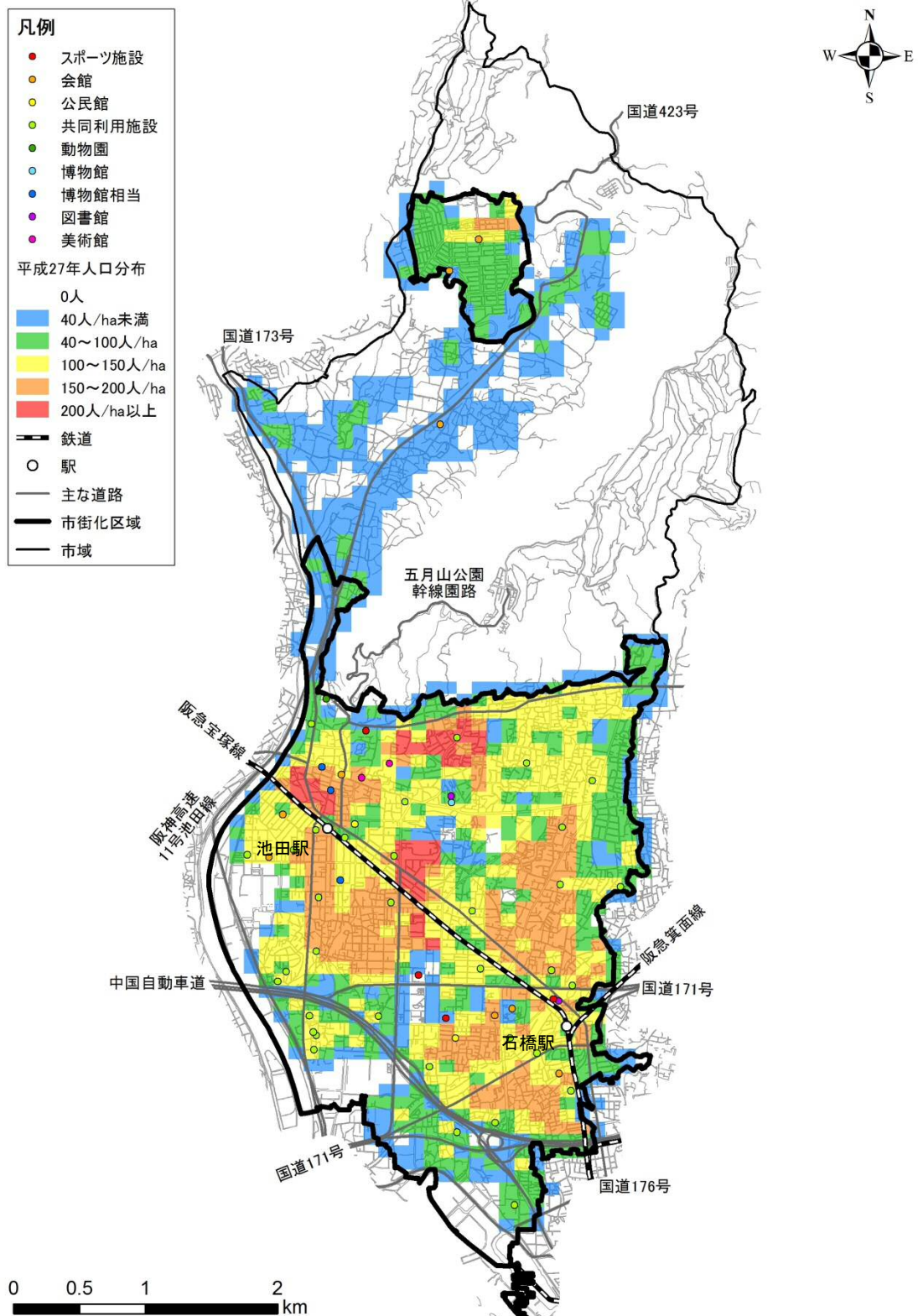


出典：池田市暮らしの便利帳 2017

図 1-40 保育所・幼稚園の立地状況

⑦文化・スポーツ施設

平成 29 (2017) 年度調査時においては、文化・スポーツ施設の立地状況をみると、スポーツ施設が 4 箇所、会館が 9 箇所、共同利用施設が 34 箇所、公民館が 2 箇所、図書館が 2 箇所、動物園が 1 箇所、博物館と博物館相当が計 4 箇所、美術館が 2 箇所あり、大部分が市街化区域内に立地しています。

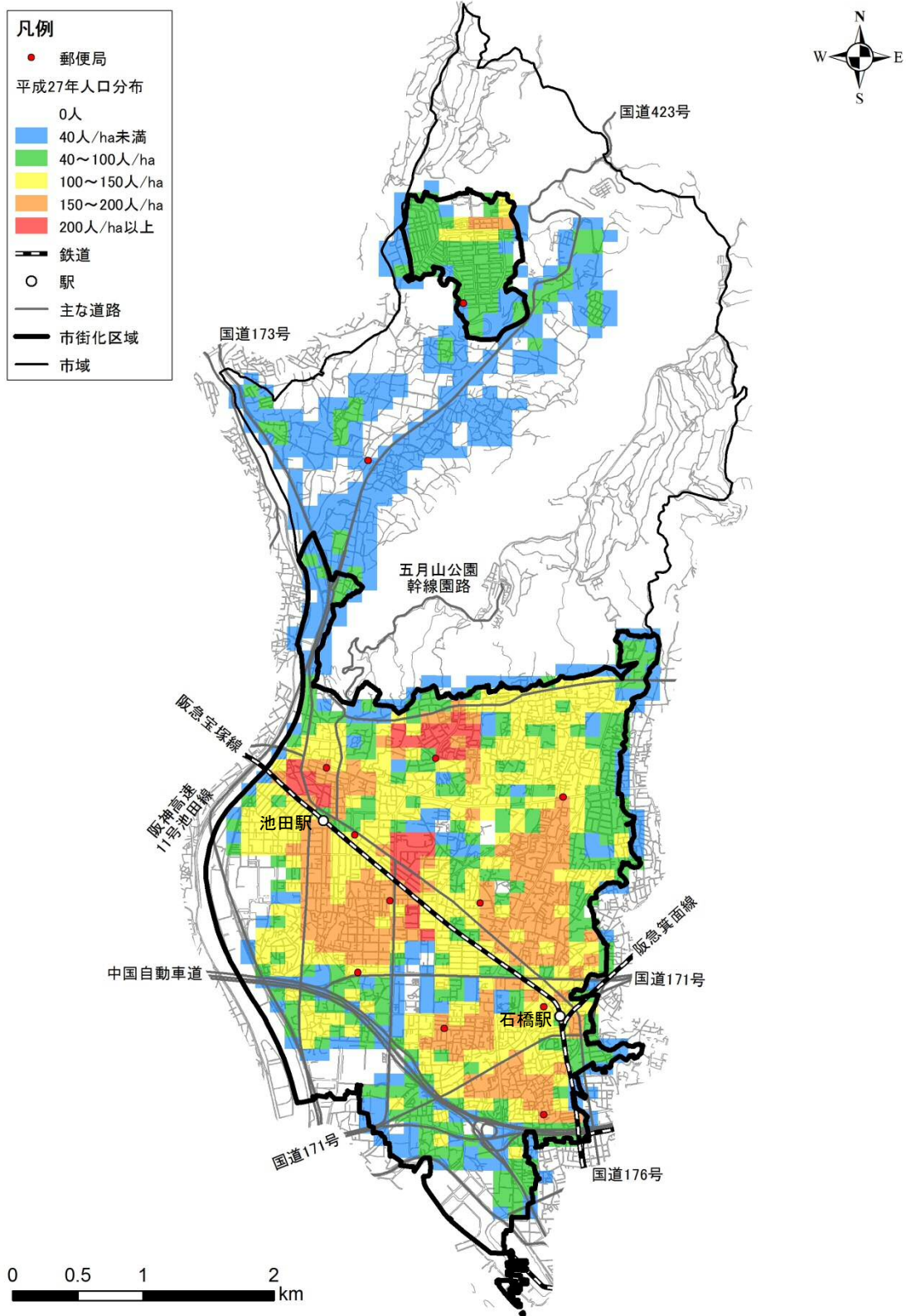


出典：池田市暮らしの便利帳 2017 及び i タウンページ

図 1-41 文化・スポーツ施設の立地状況

⑧郵便局

平成 29 (2017) 年度調査時においては、郵便局の立地状況をみると、12 箇所あり、大部分が市街化区域内に立地しています。

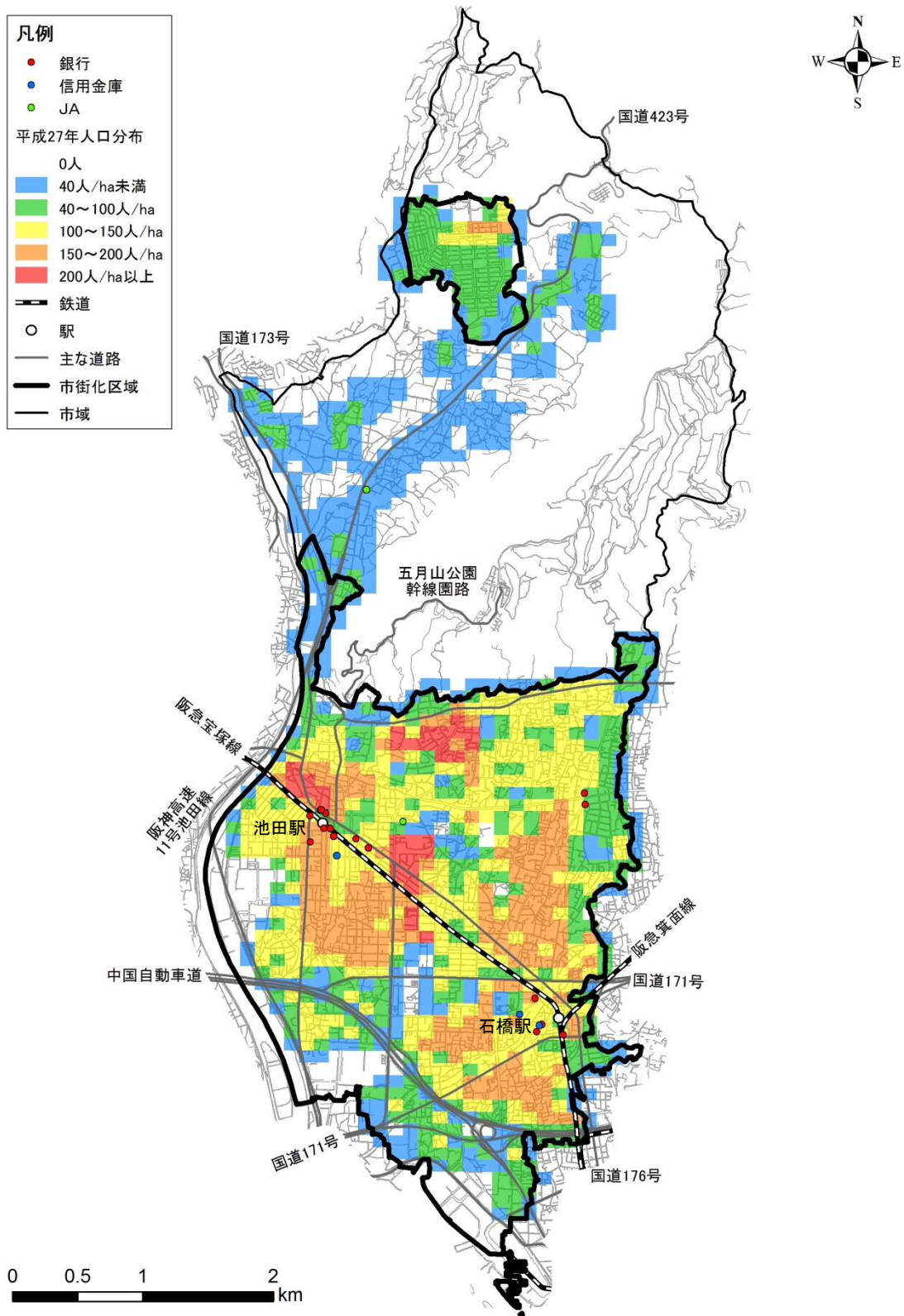


出典：iタウンページ

図 1-42 郵便局の立地状況

⑨銀行・信用金庫

平成 29 (2017) 年度調査時においては、銀行・信用金庫の立地状況をみると、銀行が 16 箇所、信用金庫が 3 箇所、JA が 2 箇所あり、大部分が阪急池田駅、阪急石橋駅周辺に分布しています。



出典：i タウンページ

図 1-43 銀行・信用金庫の立地状況

⑩池田駅周辺の施設立地状況

池田駅周辺は、大型商業施設内のスーパーマーケット、薬局などを中心とする生活利便施設が集積しています。

また、駅直近部には、観光施設が点在しており、五月山動物園には年間約 56 万人、カップヌードルミュージアム 大阪池田には年間約 77 万人と多くの観光客が訪れていますが、その他の観光施設や駅前商店街へ回遊する観光客は少なく、観光客の回遊性が低いと言えます。

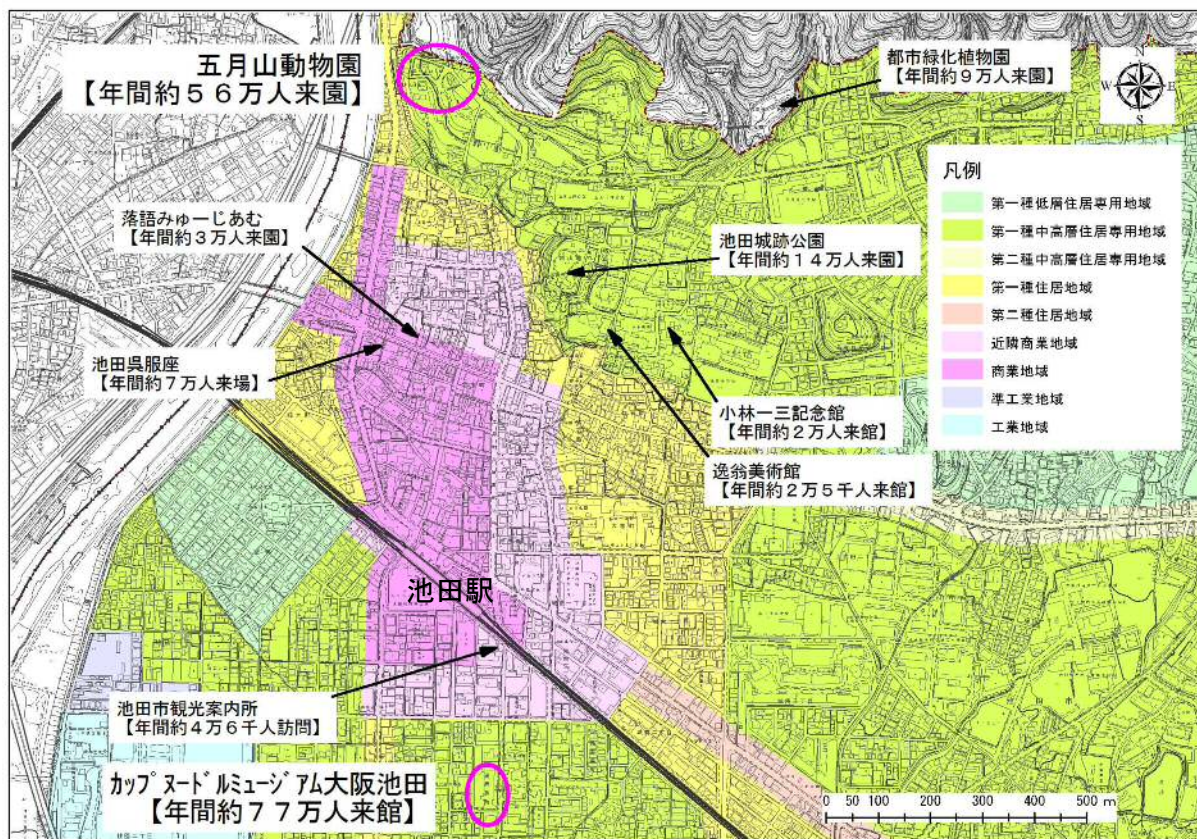


図 1-44 池田駅周辺の施設立地状況

⑪石橋駅周辺の施設立地状況

石橋駅周辺は、石橋商店街等の店舗により一定の利便性は確保されています。阪急箕面線南側の人口が少ないエリアでは施設立地が見られず、利便性の低い地区となっています。

また、駅周辺には大学や高等学校が立地しており、学生も多くにぎわいを見せていますが、駅前広場等が整備されておらず、交流できる公共スペースが不足していると言えます。

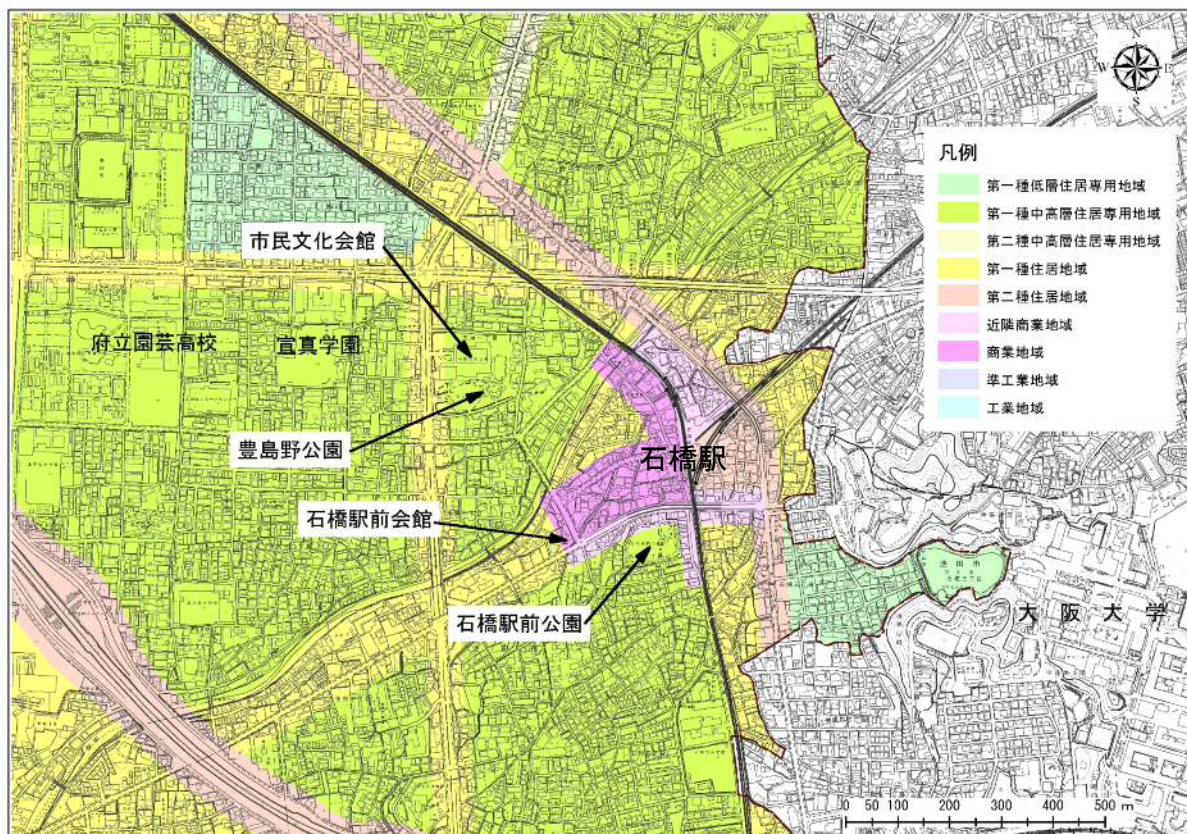


図 1-45 石橋駅周辺の施設立地状況

(3) 商業の状況

①小売業の状況

池田駅・石橋駅周辺の商業集積地における事業所数、従業員数、年間商品販売額、売り場面積の対全市シェアの推移は減少傾向にあります。

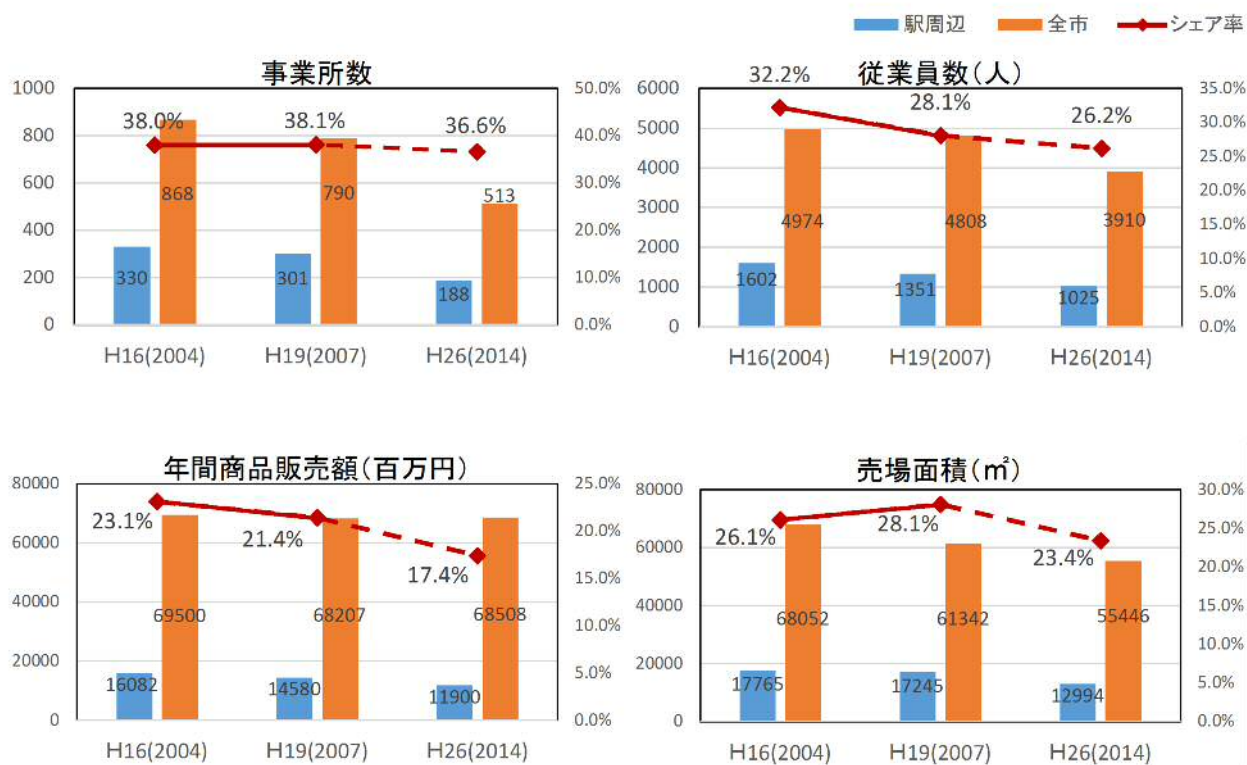


図 1-46 池田駅周辺+石橋駅周辺の小売業店舗数、従業員数、年間商品販売額、売り場面積の対全市シェアの推移

出典：商業統計

表 1-5 池田駅周辺+石橋駅周辺の事業所数、従業員数、年間商品販売額、売り場面積の状況

(上段：駅周辺データ、中段：全市データ、下段：対市のシェア率)

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
H16 (2004)	330	1,602	16,082	17,765
	868	4,974	69,500	68,052
	38.0%	32.2%	23.1%	26.1%
H19 (2007)	301	1,351	14,580	17,245
	790	4,808	68,207	61,342
	38.1%	28.1%	21.4%	28.1%
H26 (2014)	188	1,025	11,900	12,994
	513	3,910	68,508	55,446
	36.6%	26.2%	17.4%	23.4%

出典：商業統計

※池田市商業集積地

池田駅北商店街、石橋駅前商店街、池田駅南商店街、サンシティ・イクダ、大阪国際空港ターミナルビル (池田市分)
(池田駅周辺+石橋駅周辺は下線部の合算)

※日本標準産業分類の改定及び調査設計の変更があったため、平成 19(2007)年調査の数値と平成 26(2014)年調査の数値とは接続していません。

②商業中心性指標

商業中心性指標（人口一人当たりの小売業年間商品販売額。高いほど域内での消費行動が活発）を算出すると、本市は665.4千円/人（府内21位）であり、周辺市（箕面市、伊丹市、川西市など）と比べると低い値であると言えます。

表 1-6 商業中心性指標での比較

	H26(2014)年商業統計		住基人口 H26(2014)年1月1日 (人)	人口1人当たり 年間商品販売額	
	事業所数 (所)	年間商品販売額 (百万円)		(千円/人)	対府比
	大阪府	45,560	8,401,435	8,878,694	946.2
大阪市	18,876	3,942,310	2,667,830	1477.7	1.56
堺市	3,505	613,590	849,107	722.6	0.76
岸和田市	1,027	134,720	201,077	670.0	0.71
豊中市	1,612	261,511	400,086	653.6	0.69
池田市	513	68,508	102,964	665.4	0.70
吹田市	1,202	256,712	360,083	712.9	0.75
泉大津市	384	54,823	76,534	716.3	0.76
高槻市	1,348	278,082	356,388	780.3	0.82
貝塚市	431	66,825	90,152	741.2	0.78
守口市	810	126,996	145,501	872.8	0.92
枚方市	1,471	262,768	408,610	643.1	0.68
茨木市	1,067	213,853	277,689	770.1	0.81
八尾市	1,379	217,177	270,307	803.4	0.85
泉佐野市	784	133,169	101,685	1309.6	1.38
富田林市	469	65,925	116,851	564.2	0.60
寝屋川市	985	185,733	241,340	769.6	0.81
河内長野市	361	64,967	112,173	579.2	0.61
松原市	535	67,954	123,611	549.7	0.58
大東市	488	109,691	124,437	881.5	0.93
和泉市	820	145,863	187,506	777.9	0.82
箕面市	608	146,876	134,303	1093.6	1.16
柏原市	315	35,037	72,636	482.4	0.51
羽曳野市	440	63,266	115,904	545.8	0.58
門真市	661	100,600	127,638	788.2	0.83
摂津市	325	55,437	84,307	657.6	0.69
高石市	265	25,354	58,887	430.6	0.46
藤井寺市	366	44,544	66,434	670.5	0.71
東大阪市	2,444	370,362	501,349	738.7	0.78
泉南市	337	56,772	64,472	880.6	0.93
四條畷市	233	21,009	56,951	368.9	0.39
交野市	275	38,097	78,261	486.8	0.51
大阪狭山市	257	38,967	57,857	673.5	0.71
阪南市	240	26,125	57,435	454.9	0.48
川西市※	646	124,776	156,702	796.3	0.84
伊丹市※	860	187,050	197,069	949.2	1.00
宝塚市※	848	130,960	226,435	578.4	0.61

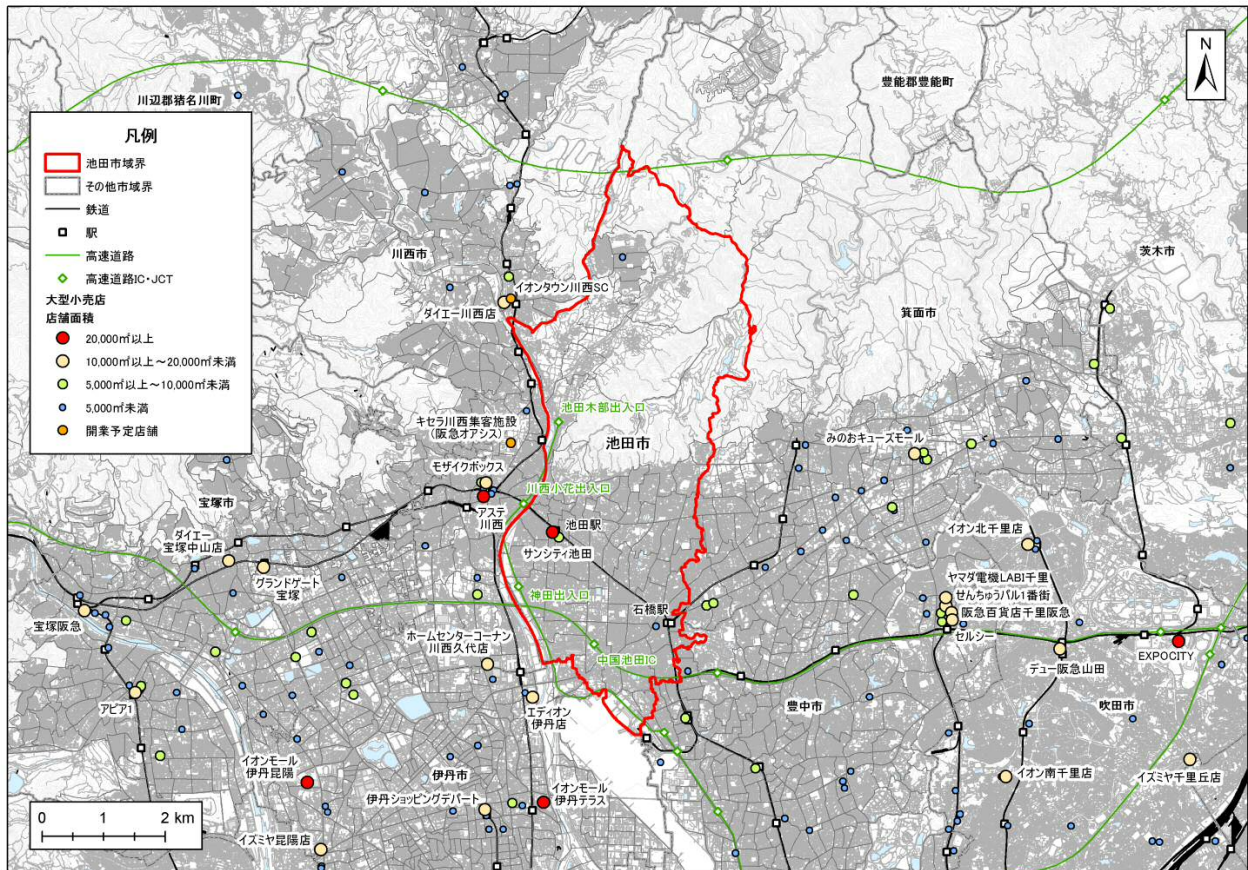
※兵庫県内の市であるが、人口1人当たり年間商品販売額（千円/人）を大阪府のその値と比較した。

出典：商業統計

③大規模小売店舗の立地

大規模小売店舗の立地状況を見ると、市内は床面積 20,000 m²を超える大規模小売店舗はサンシティ池田のみであり、周辺市（川西市、伊丹市、箕面市、吹田市）には、交通便利性の高い場所に多く立地しています。

また、今後、開業予定の店舗も川西市などに点在しており、商業環境は今後ますます厳しくなると推測されます。



出典：大規模小売店舗総覧より一部加工

図 1-47 周辺市（川西市、伊丹市、箕面市、豊中市）の大規模商業施設立地状況

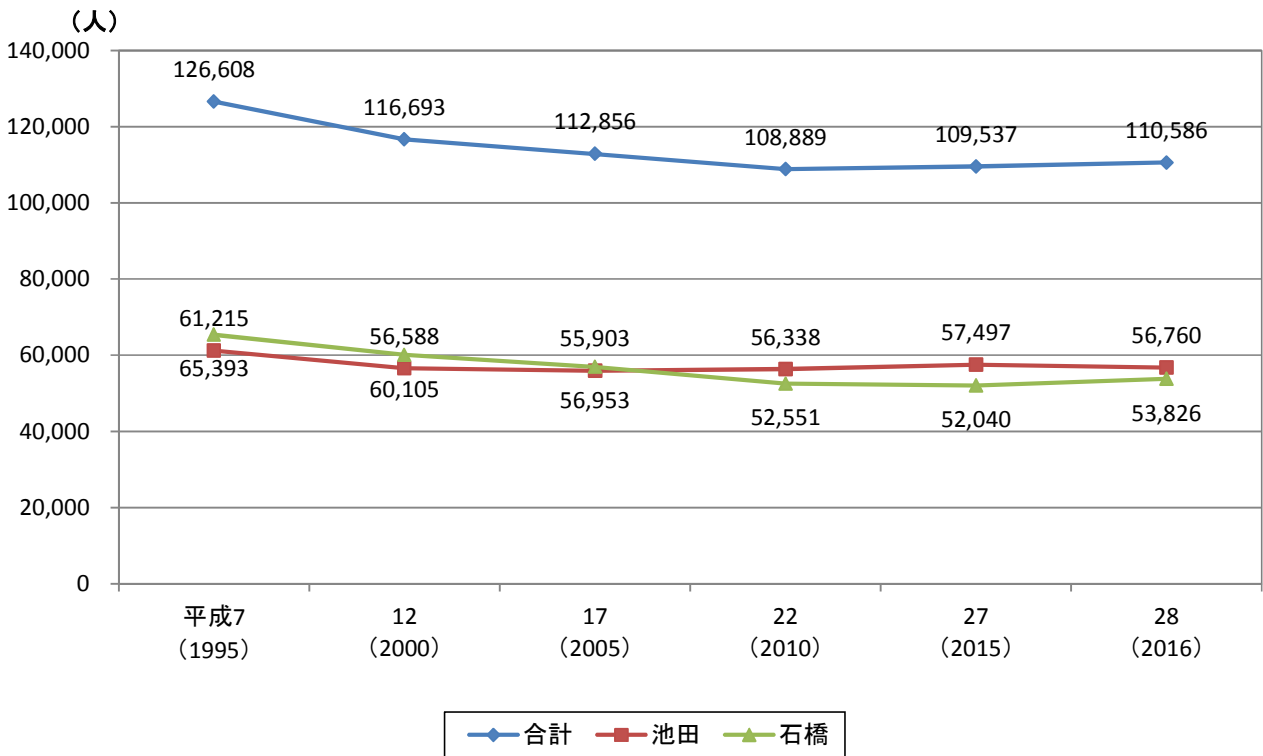
1-4 交通

(1) 公共交通の利便性

① 鉄道

駅別の乗降客数をみると、阪急池田駅、阪急石橋駅合計では、平成22(2010)年までは減少傾向にあり、平成27(2015)年、平成28(2016)年に微増しています。

阪急池田駅が平成17(2005)年以降微増傾向にある一方、阪急石橋駅は減少傾向が続いていますが、平成28(2016)年は増加に転じました。



出典：池田市統計書

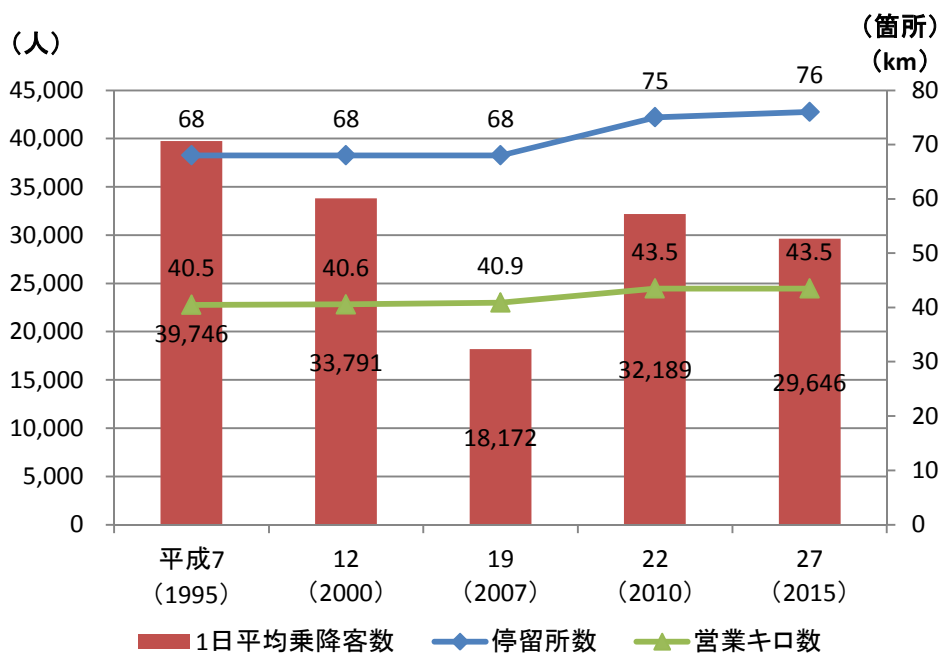
図1-48 駅別の乗降客数の推移

②バス

バス路線数、利用者数の推移をみると、停留所数及び営業キロ数は増加しており、1日平均乗降客数は減少しています。(図1-49)

バス路線網及びバス停の分布をみると、主に市街化区域内に分布しています。(図1-50)

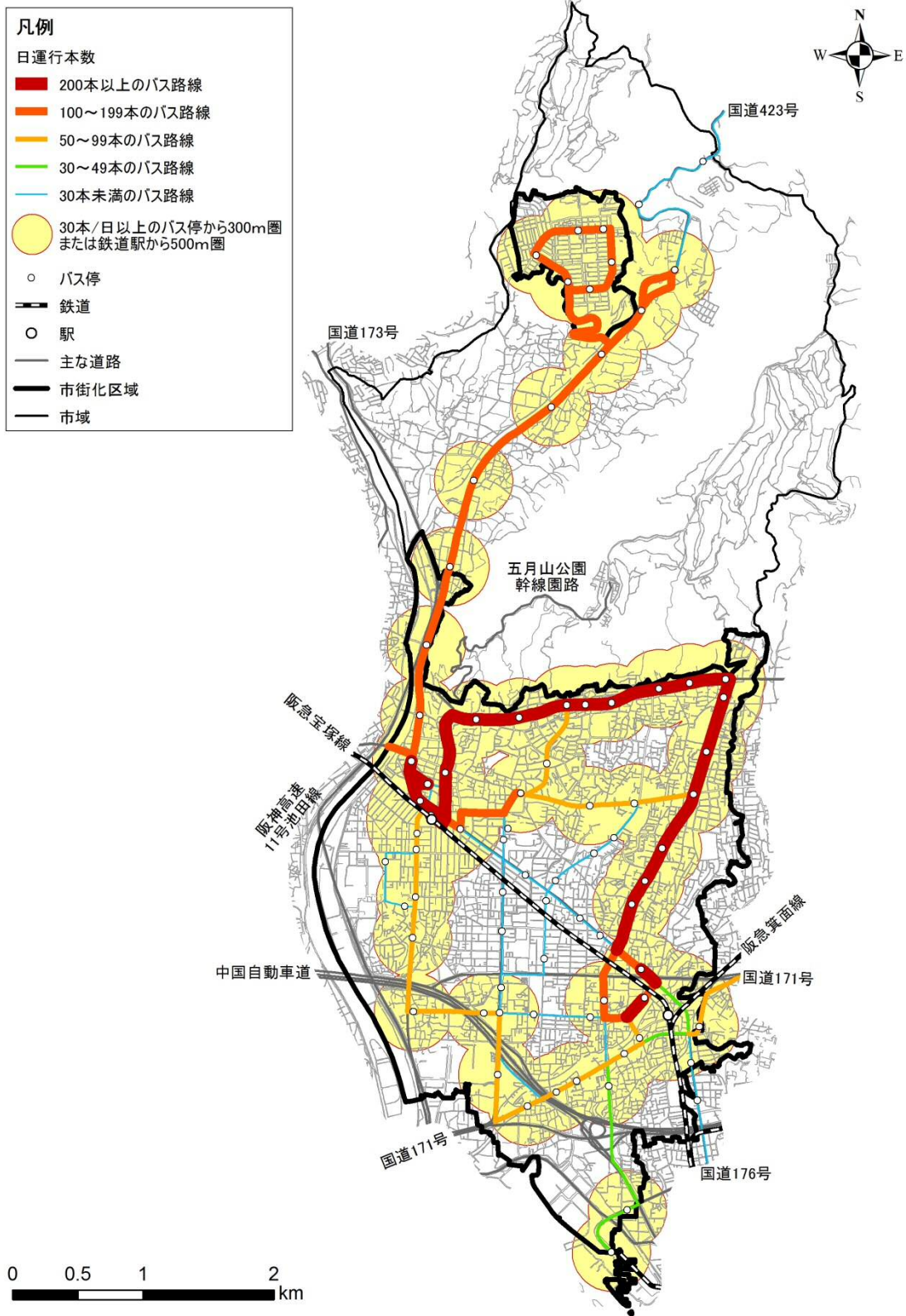
一方で、乗降客数減少の影響から、バスの運行本数の変更が実施されている路線もあります。具体的には、池田－伏尾台では昼間の運行本数が平成23(2011)年12月に約10分間隔から約12分間隔に、さらに平成29(2017)年11月に約15分間隔に変更されています。



出典：池田市統計書

※毎月11月実施交通量調査による
 ※平成19(2007)年は3月末現在の数値

図1-49 バス路線数、利用者数の推移



出典：国土交通省国土政策局「国土数値情報（バスルート（線）・バス停留所（点）ベクトルデータ）」、
阪急バス(株)時刻表（平成 29（2017）年 11 月時点）をもとに池田市が編集・加工

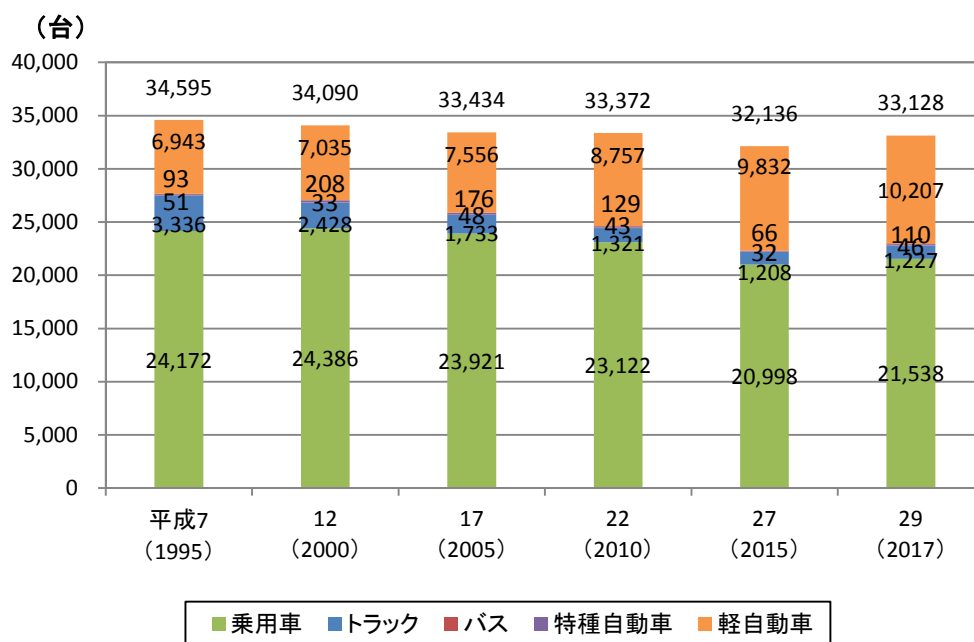
図 1-50 バス路線網、バス停分布

(2) 交通手段

① 自家用車保有台数

本市における平成 29 (2017) 年の自家用車保有台数の合計は 33,128 台となっています。車種別保有台数は、乗用車が 21,538 台で最も多く、次いで軽自動車が 10,207 台となっています。

自家用車保有台数の合計は減少傾向にある一方、軽自動車の保有台数は増加傾向が続いています。



出典：池田市統計書

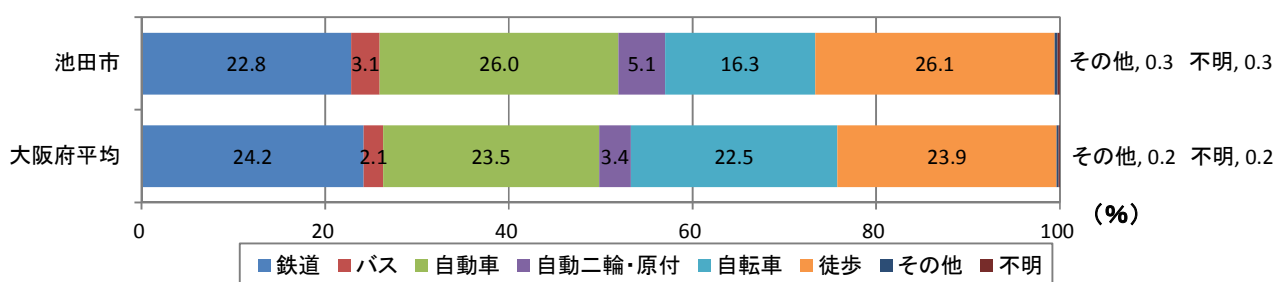
図 1-51 自家用車保有台数の推移

②代表交通手段別機関分担率

第5回（平成22年）近畿圏パーソントリップ調査では、平日における市内の代表交通手段は徒歩割合が最も高く、次いで自動車の割合が高くなっており、大阪府平均と比較すると徒歩割合と自動車割合が高くなっています。（図1-52）

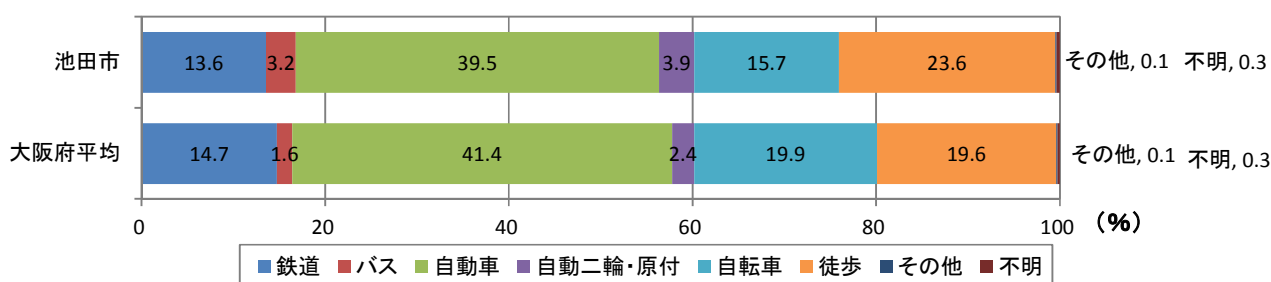
また、休日においては自動車割合が最も高く、次いで徒歩割合が高くなっており、大阪府全体と比較すると徒歩割合が高くなっています。（図1-53）

目的別にみると、出勤は鉄道の割合が最も高く、業務は自動車の割合が最も高く、登校・自由・帰宅は徒歩の割合が最も高くなっています。市内の交通手段として、バス割合は全般的に低くなっています。（図1-54）



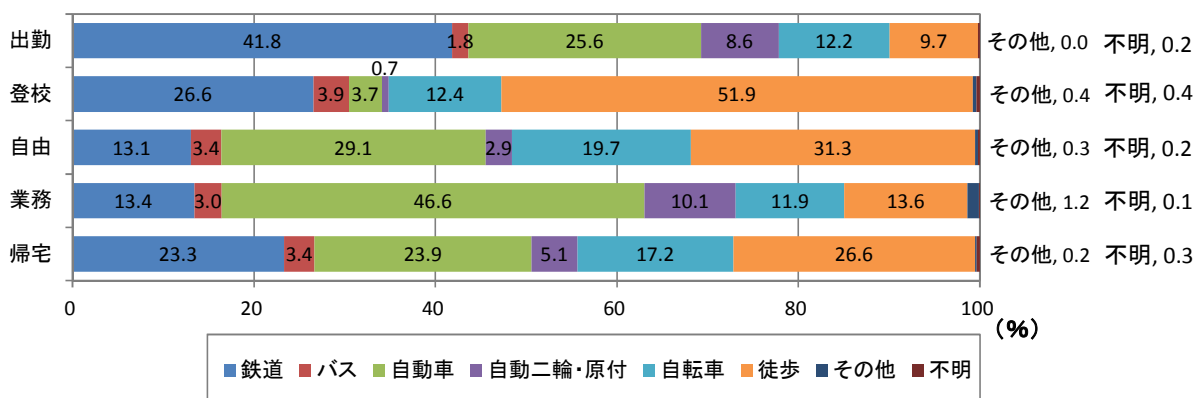
出典：第5回（平成22年）近畿圏パーソントリップ調査

図1-52 代表交通手段別機関分担率（平日）



出典：第5回（平成22年）近畿圏パーソントリップ調査

図1-53 代表交通手段別機関分担率（休日）



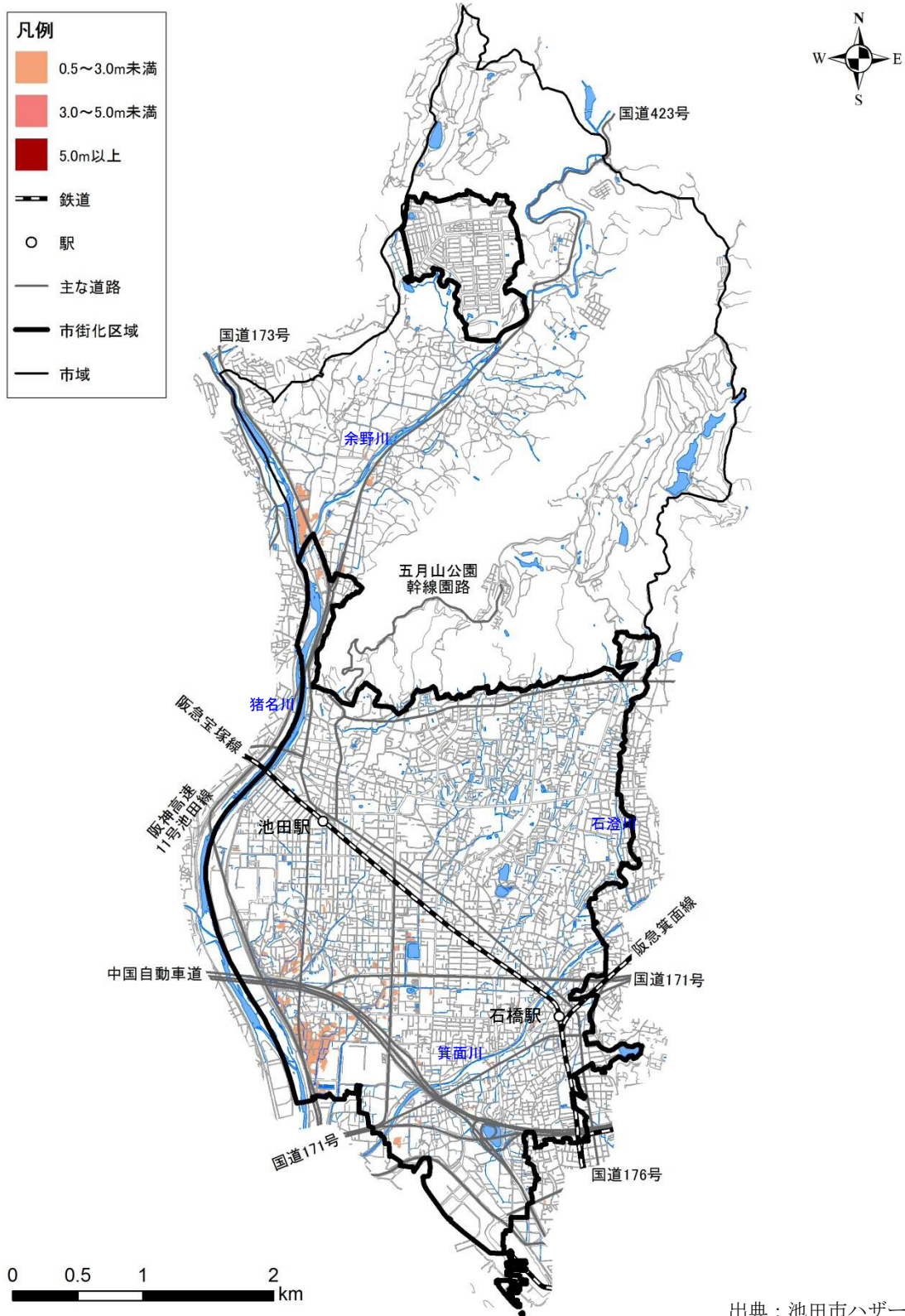
出典：第5回（平成22年）近畿圏パーソントリップ調査

図1-54 目的別代表交通手段別機関分担率（平日）

1-5 災害

(1) 外水、内水のハザードマップ

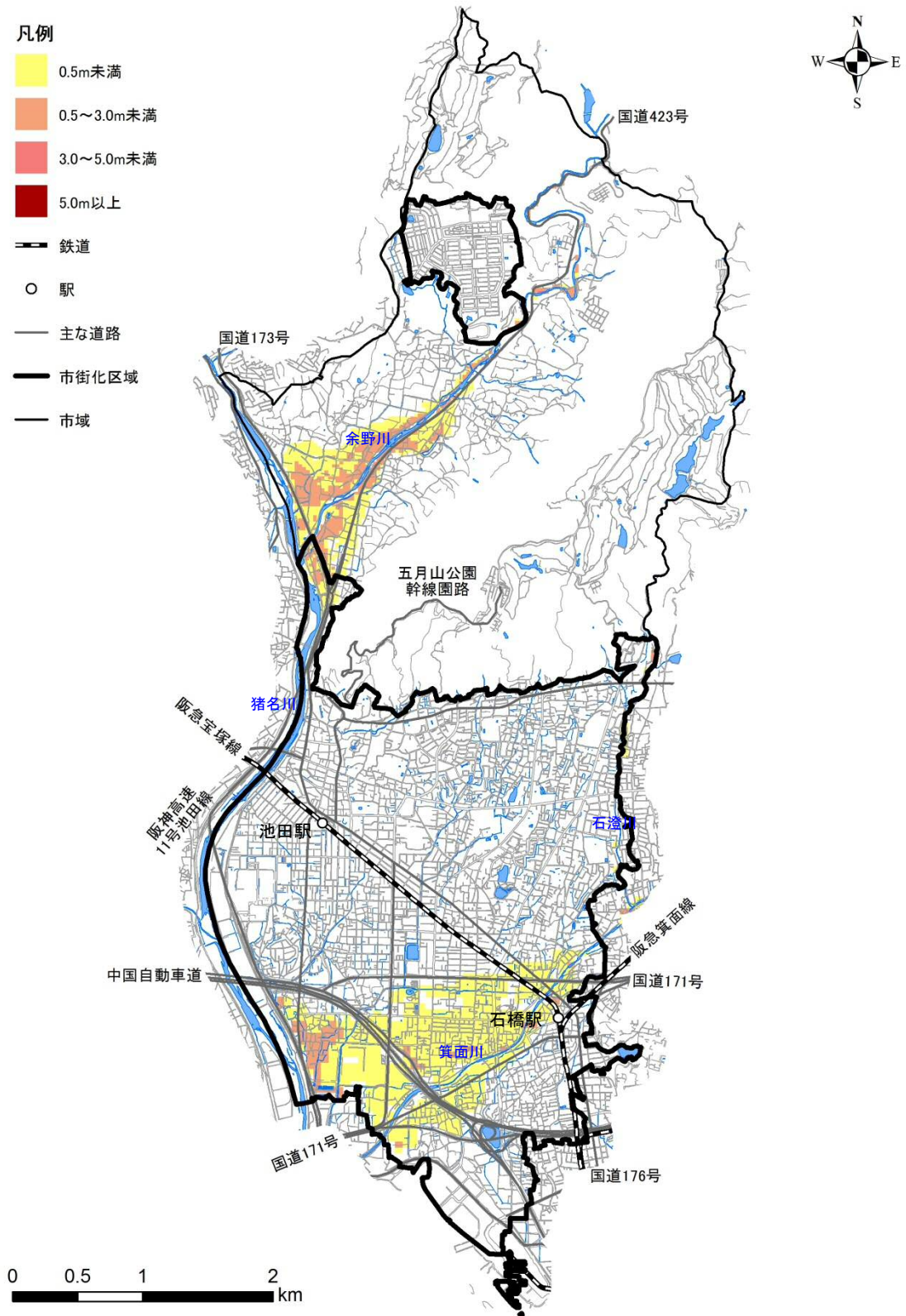
大雨による想定浸水深をみると、市北西部の猪名川と余野川の合流地点、中国自動車道以南の猪名川沿岸部において、浸水が見られます。



出典：池田市ハザードマップ

図 1-55 大雨による想定浸水深

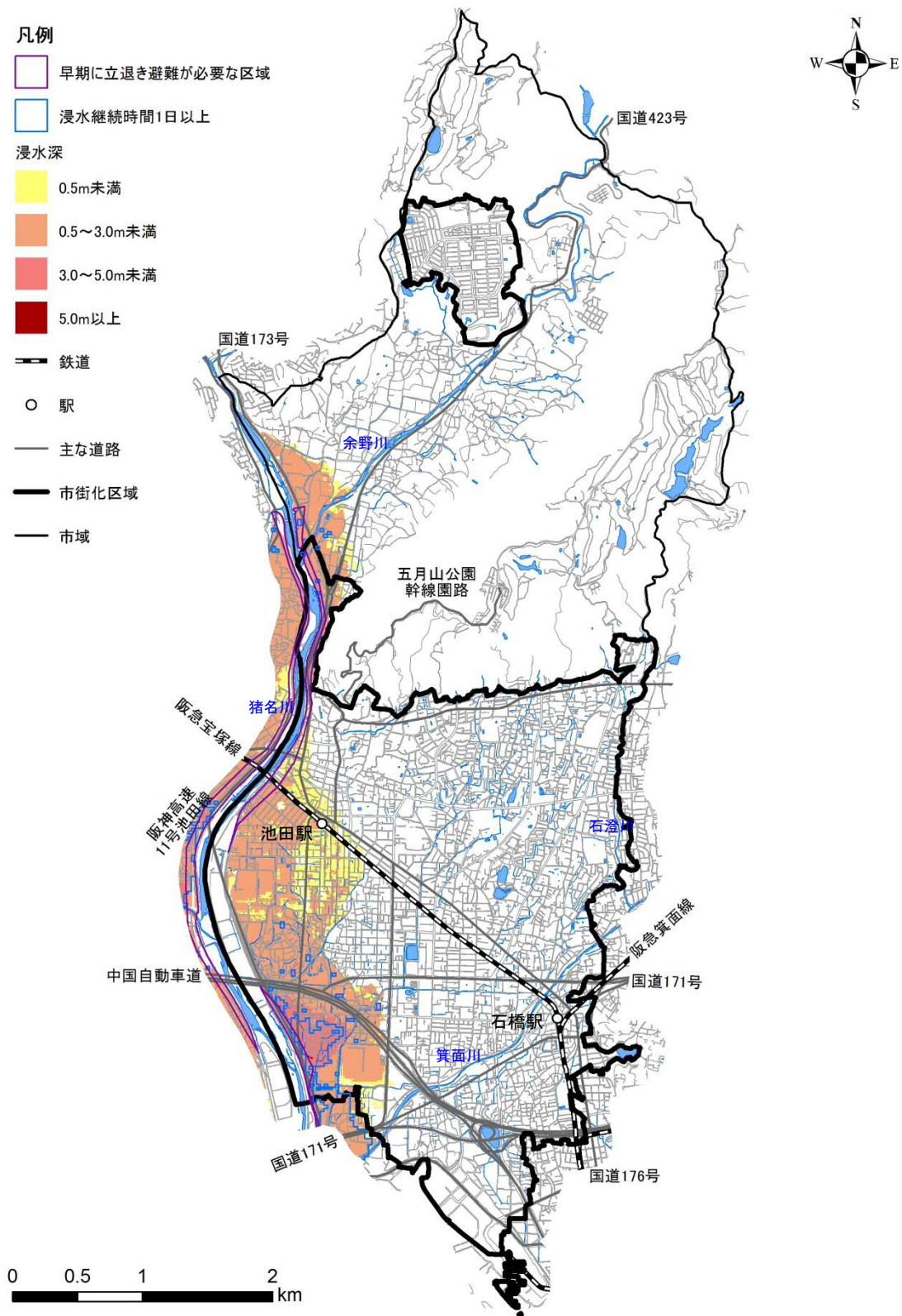
洪水（余野川、箕面川、石澄川）による想定浸水深をみると、余野川、猪名川沿岸部において、広く浸水が見られます。



出典：池田市ハザードマップ

図 1-56 洪水（余野川、箕面川、石澄川）による想定浸水深

洪水（猪名川）による想定浸水深をみると、市内の沿岸部全域において、広く浸水が見られます。中国自動車道以南の沿岸部においては、浸水継続時間が1日以上となる地域が見られます。

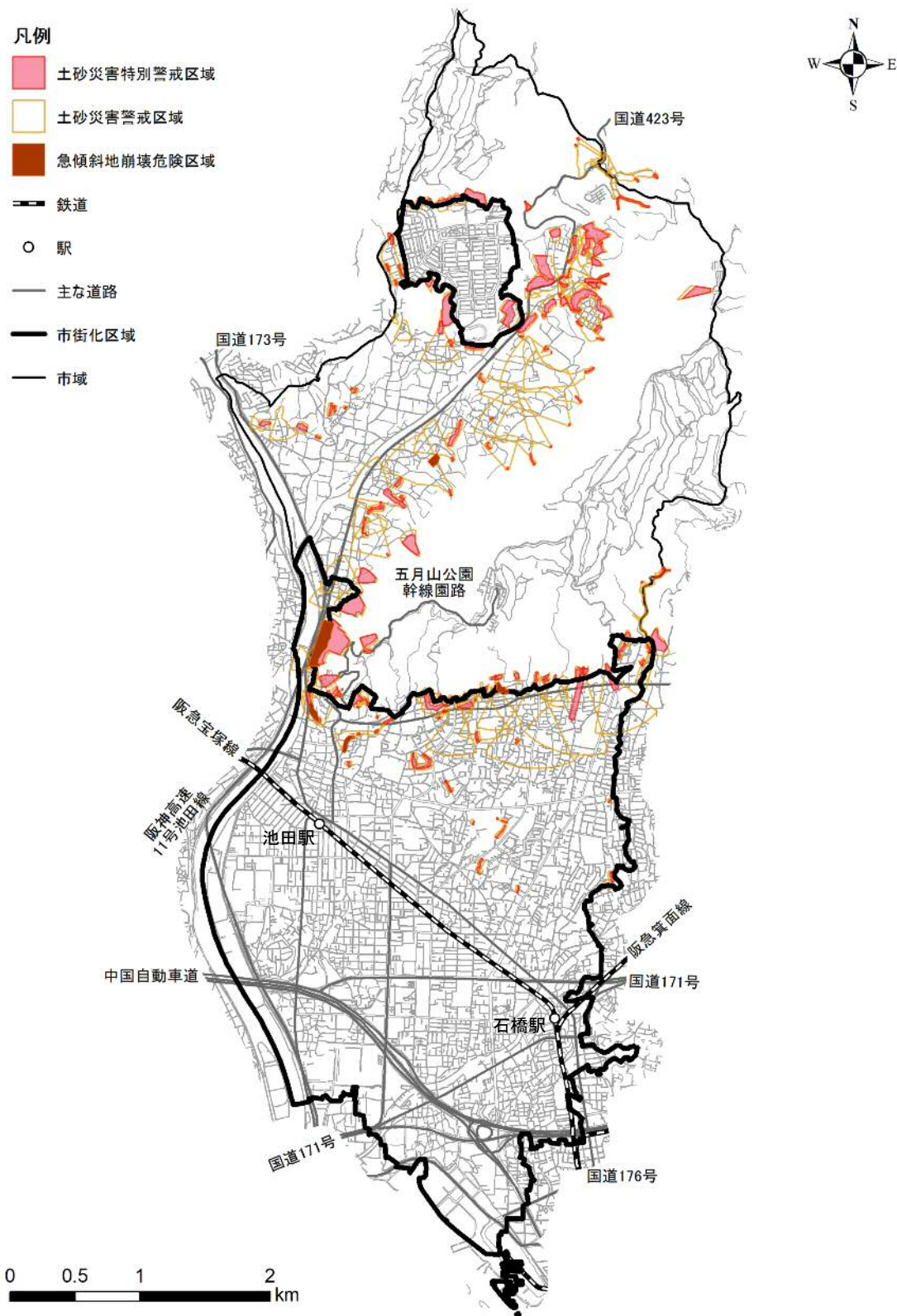


出典：池田市ハザードマップ

図 1-57 洪水（猪名川）による想定浸水深

(2) 土砂災害等の区域指定状況

土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域の分布をみると、主に五月山の裾野となる地域、伏尾台の周囲の地域に多く分布しています。



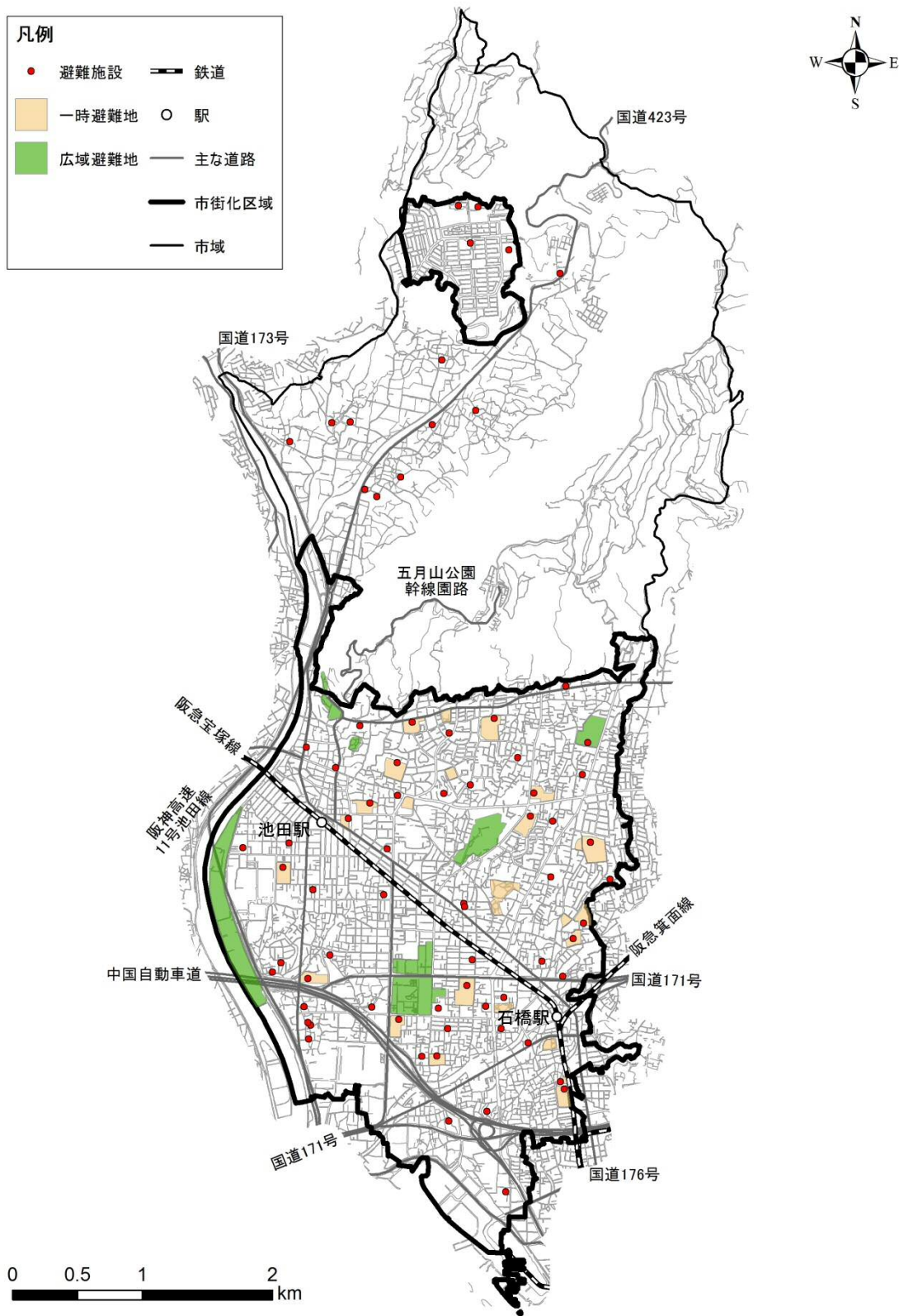
出典：池田市ハザードマップ

図 1-58 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域・急傾斜地崩壊危険区域の分布

(3) 避難施設等の状況

避難施設の分布をみると、市全域に分布しています。

一時避難地、広域避難地は、市南部の市街化区域内に分布しています。



出典：池田市ハザードマップ

図 1-59 避難施設等の分布

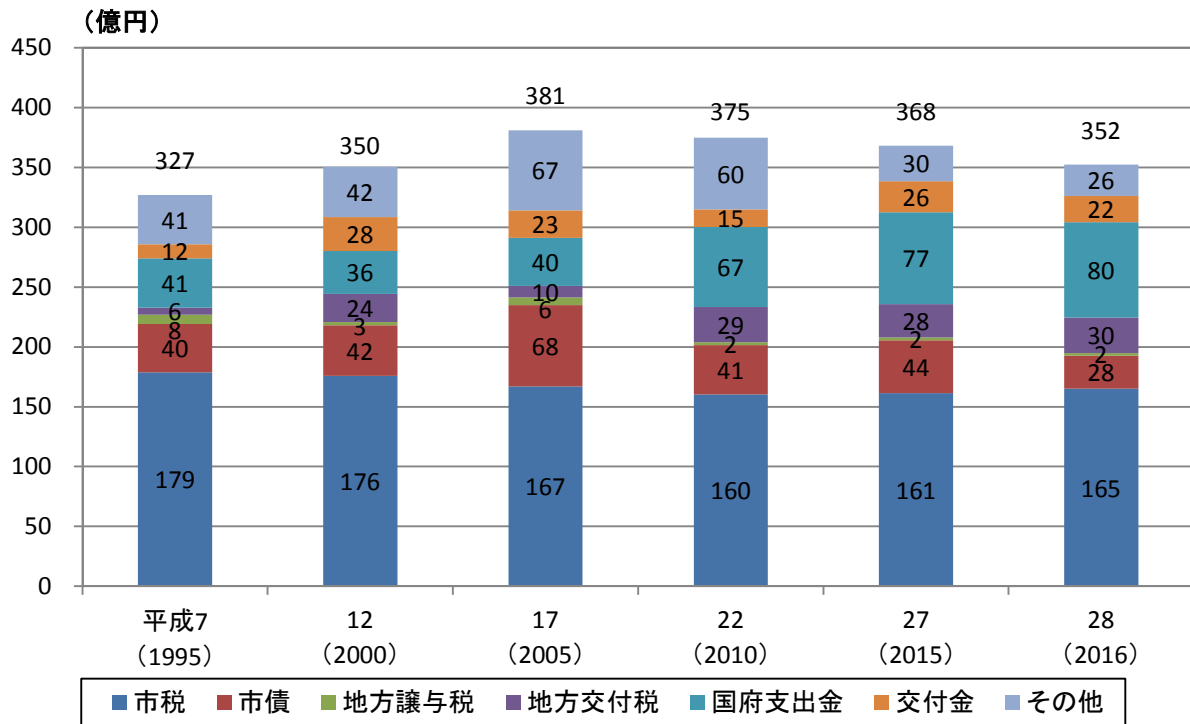
1-6 財政

(1) 財政規模

① 財源別歳入

歳入額は、平成 17 (2005) 年以降やや減少傾向にあり、平成 28 (2016) 年の歳入額は 352 億円となっています。

財源別の歳入額をみると、市税はやや減少傾向にあり、地方交付税、国府支出金が増加傾向にあります。

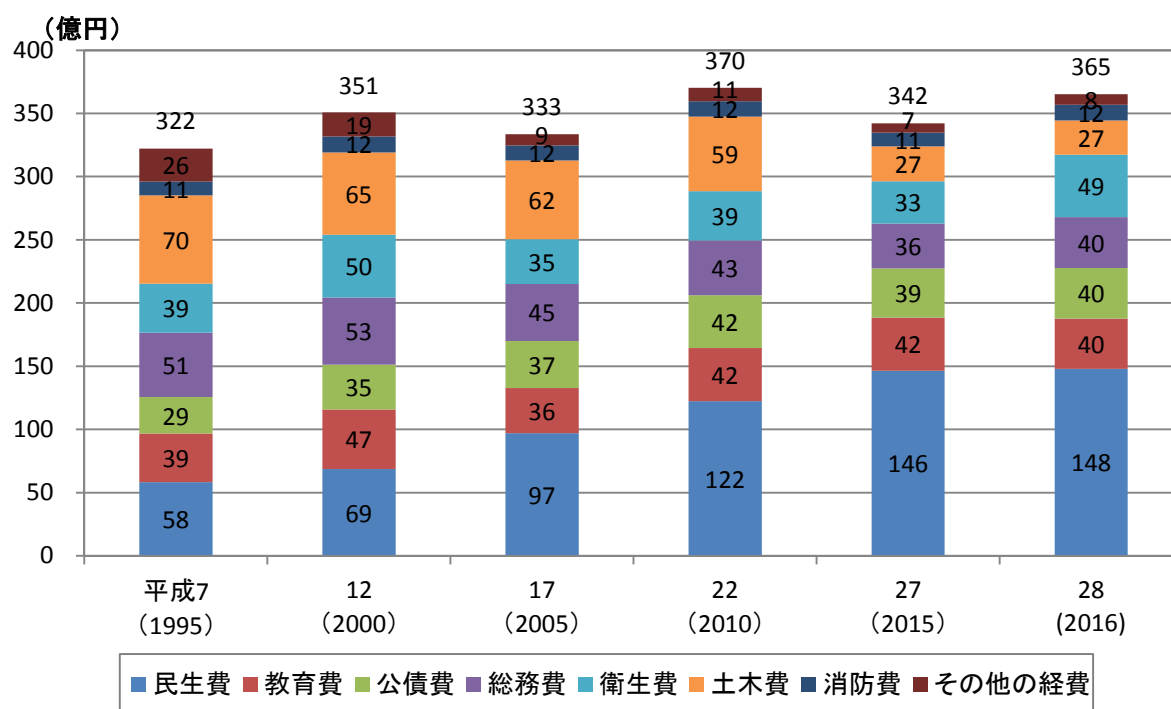


出典：池田市統計書

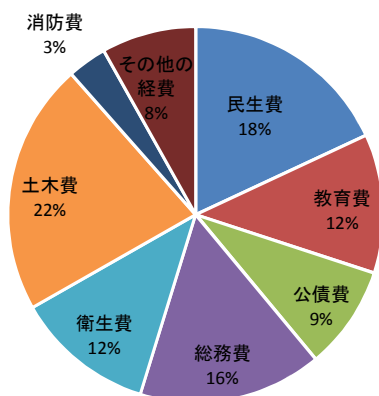
図 1-60 財政歳入額の推移

②目的別歳出

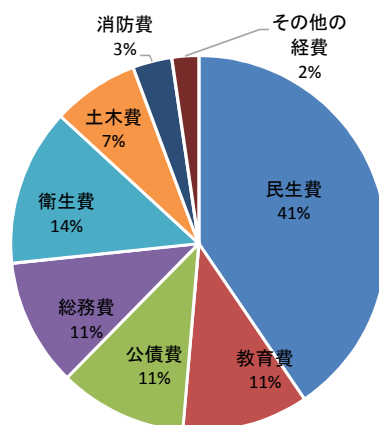
目的別歳出をみると、福祉施設の整備・運営や生活保護の実施等に使用される民生費が増加しています。今後も高齢化のさらなる進展に伴い、民生費が増加することが想定されます。



平成 7 (1995) 年



平成 28 (2016) 年



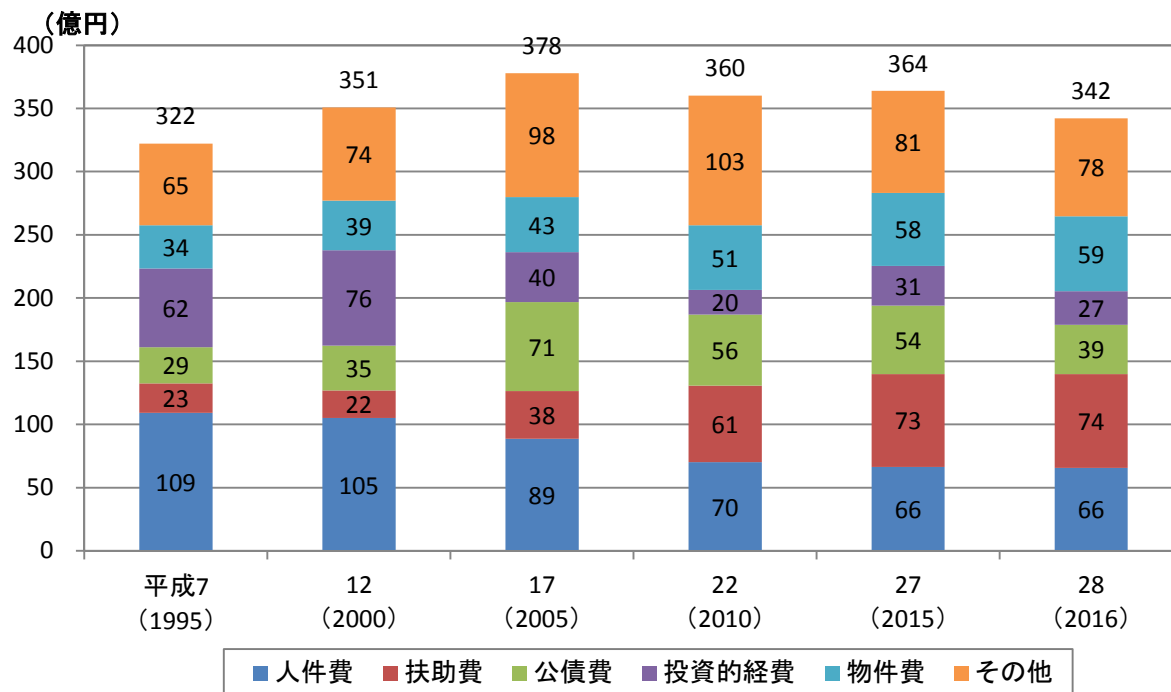
出典：池田市統計書

図 1-61 一般会計歳出 (目的別)

③性質別歳出

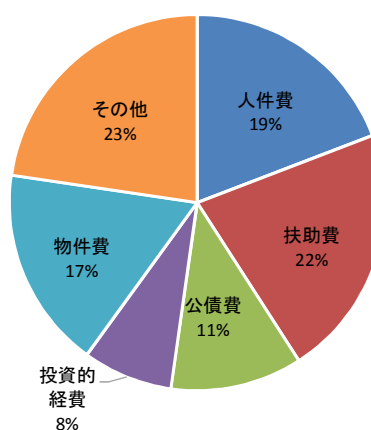
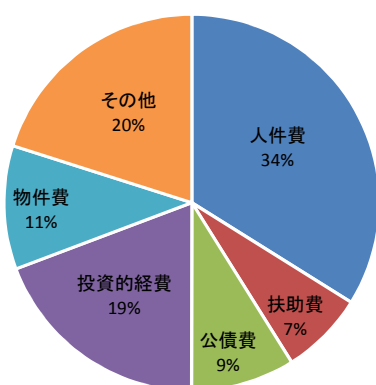
性質別歳出をみると、人件費、投資的経費が減少しており、扶助費が増加しています。

特に、高齢者・児童・生活困窮者に対する支援に使用される扶助費は、今後も高齢化のさらなる進展に伴い増加することが想定されます。



平成 7 (1995) 年

平成 28 (2016) 年



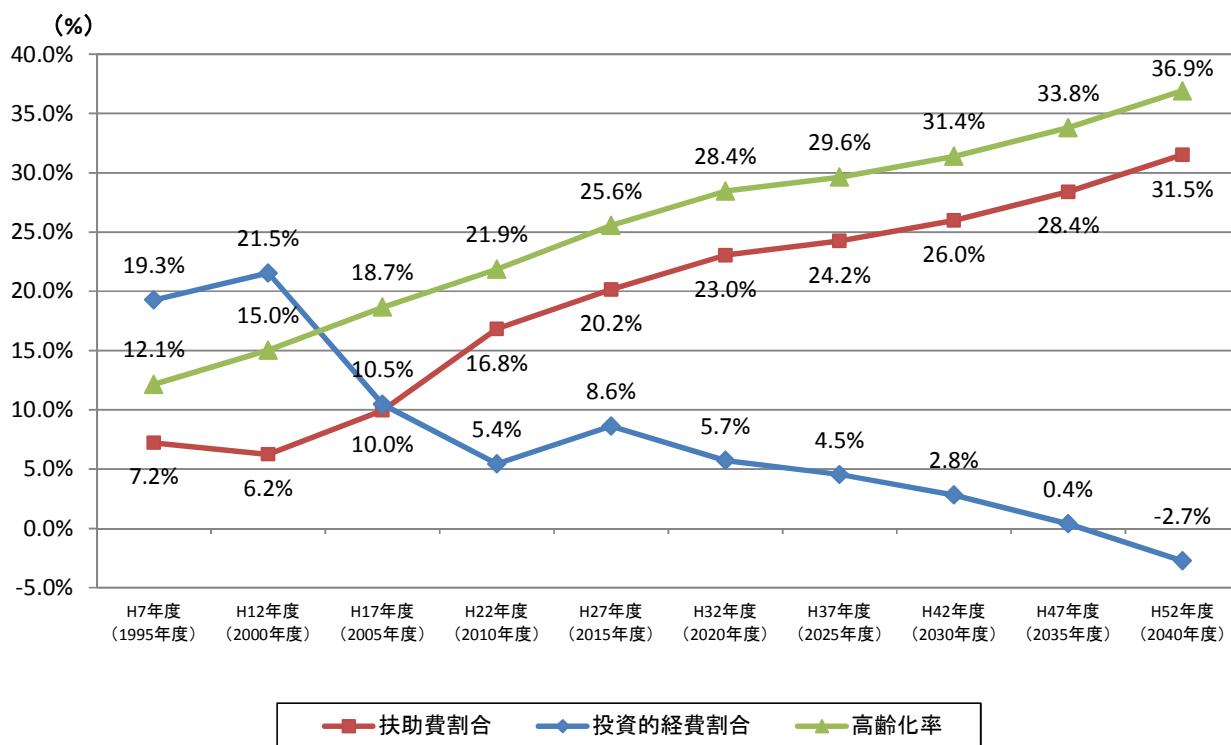
出典：池田市統計書

図 1-62 一般会計歳出 (性質別)

④財政の硬直化推計

平成7（1995）年度から平成27（2015）年度の一般会計歳出における扶助費の割合と高齢化率の推移をみると、ほぼ同じ割合で増加していることがわかります。

社人研の将来高齢者推計人口をもとに、平成32（2020）年以降も高齢化率と同じ割合で扶助費割合が増加し、扶助費の増加分だけ投資的経費割合が減少すると想定すると、平成52（2040）年度には投資的経費割合が0%以下となることから、将来の財政硬直化が懸念されます。



出典：池田市統計書、社人研推計

図 1-63 一般会計歳出（性質別）と高齢化率の推移（推計）

以下の方法で平成32（2020）年から平成52（2040）年の扶助費割合及び投資的経費割合を算出しました。

- ・扶助費割合は、高齢化率の変化率と同じ割合分が増加すると仮定

$$\text{今年度扶助費割合} = \text{前年度扶助費割合} + (\text{今年度高齢化率} - \text{前年度高齢化率})$$
 ※例：平成32（2020）年度扶助費割合

$$= \text{平成27年度扶助費割合 } 20.158\% + (\text{平成32（2020）年度推計高齢化率 } 28.449\% - \text{平成27（2015）年度高齢化率 } 25.558\%)$$

$$= 20.158\% + 2.891\% = 23.049\% \Rightarrow 23.0\%$$
- ・投資的経費割合は、高齢化率の変化率と同じ割合分が減少すると仮定

$$\text{今年度投資的経費割合} = \text{前年度投資的経費割合} - (\text{今年度高齢化率} - \text{前年度高齢化率})$$
 ※例：平成32（2020）年度投資的経費割合

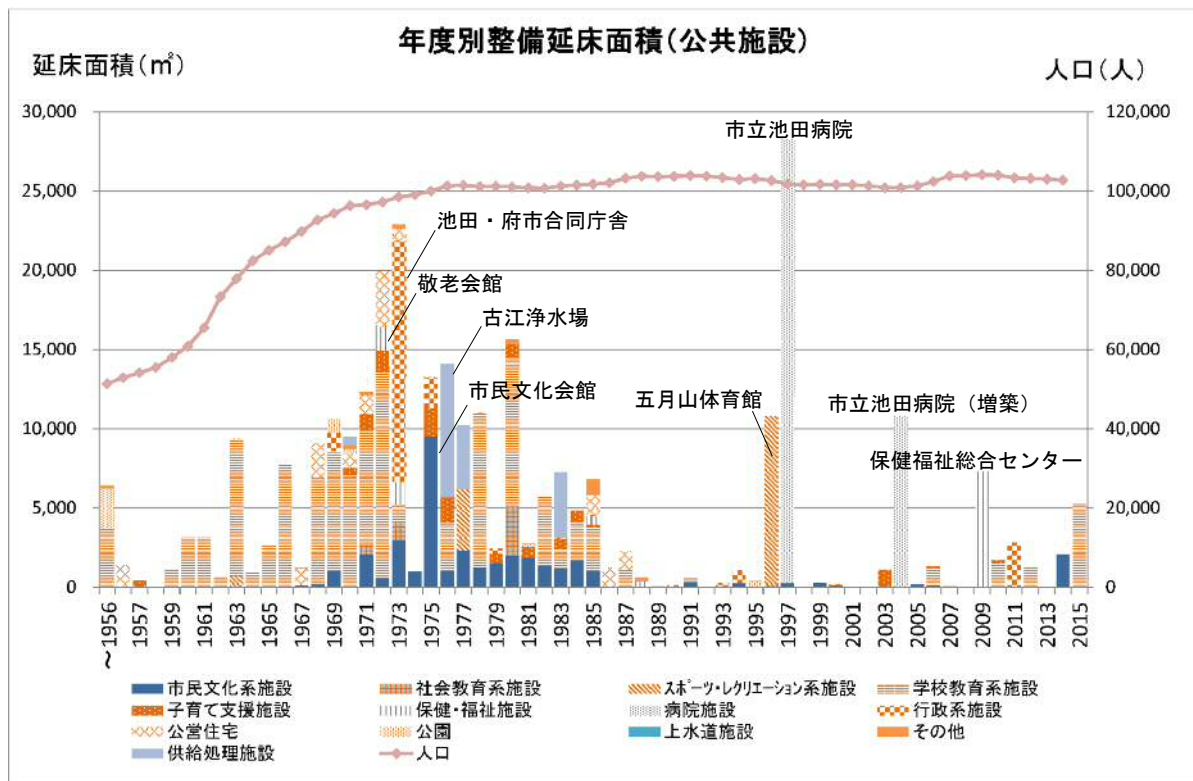
$$= \text{平成27年度投資的経費割合 } 8.622\% - (\text{平成32（2020）年度推計高齢化率 } 28.449\% - \text{平成27（2015）年度高齢化率 } 25.558\%)$$

$$= 8.622\% - 2.891\% = 5.730\% \Rightarrow 5.7\%$$

(2) 公共施設の更新費用

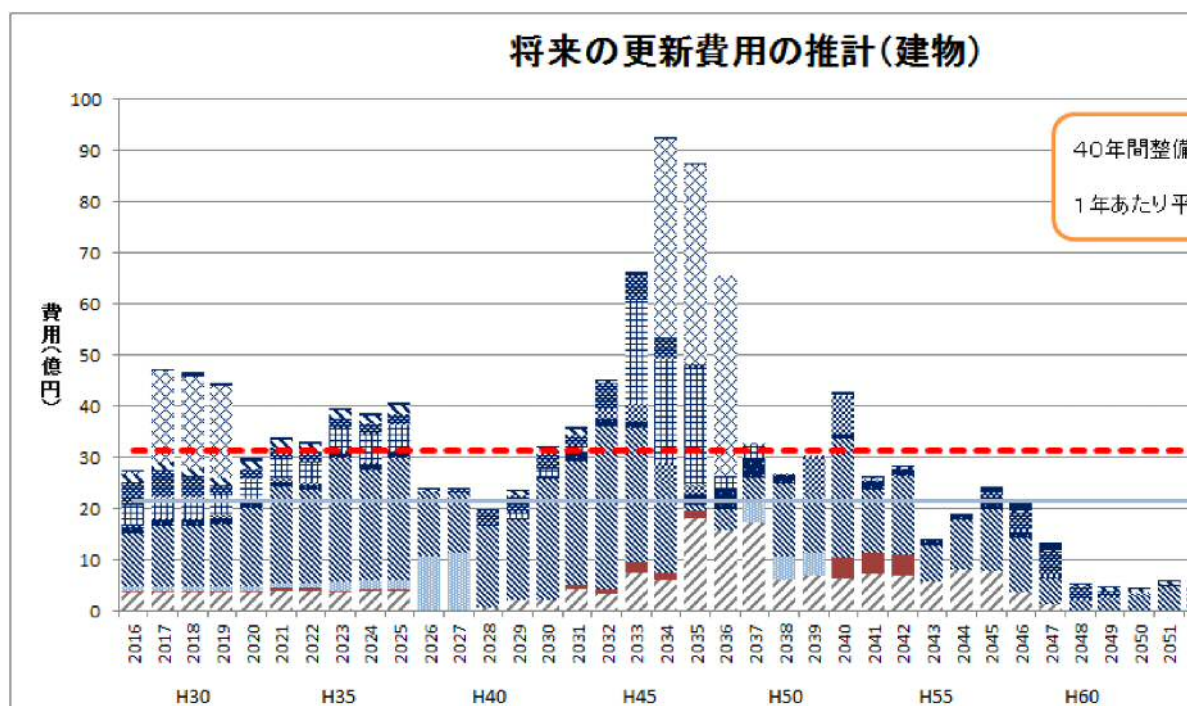
築年別の公共施設数をみると、昭和 60（1985）年以前に整備された施設が大部分を占めています。（図 1-64）

将来の更新費用をみると、1 年あたり平均整備額は 31 億円となっており、最も費用が高い平成 46（2034）年では 90 億円以上となっています。（図 1-65）



出典：池田市公共施設等総合管理計画

図 1-64 築年別の公共施設数、総延床面積の推移

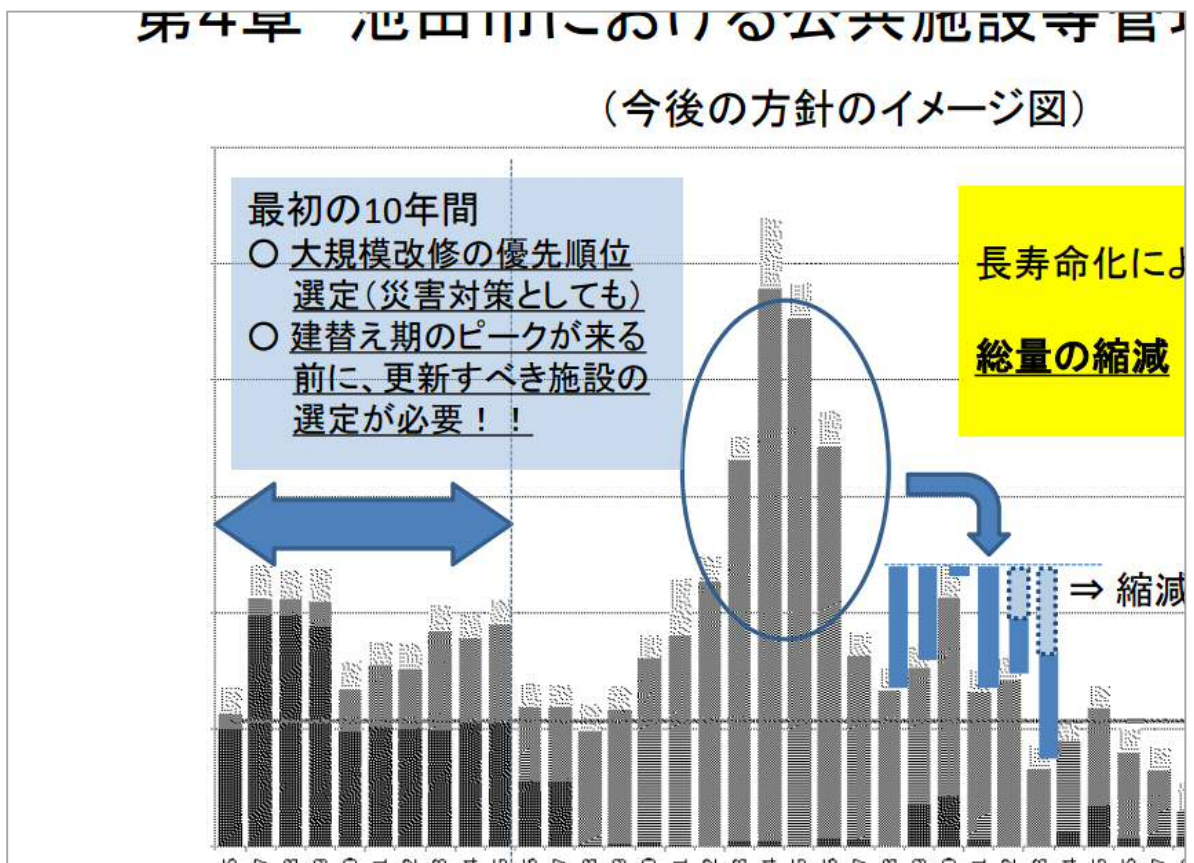


出典：池田市公共施設等総合管理計画

図 1-65 築年別の公共施設更新コスト概算(施設分類別面積)

高度経済成長期の建物が軒並み更新期限を迎える時期に際して、公共施設等の保有量がそのままであれば、財政状況が非常に厳しい局面を迎えることとなり、本市として、以下の対応を講じることとしています。

- ・更新時期が訪れる前に、公共施設の各用途について将来における需要とそれに伴う施設の保有量を見積もった更新計画を策定。
- ・随時、公共施設の総量見直しを進めるため、原則、現状の規模での建て替えは行わない。
 ※更新を行う際には、用途の複合化、延床面積の縮小、官民連携等の可能性を検討することで総延床面積の見直しを進める。
- ・適切な点検・保全体制の元に「長寿命化」を進める。



出典：池田市公共施設等総合管理計画

図 1-66 池田市における公共施設等管理方針

1-7 (参考) 都市構造に関する現状の評価・分析

本市の都市構造は、歩道整備率や小売商業床面積あたりの売上高、平均住宅宅地価格に関する指標が相対的に高く、一方で生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率、高齢者徒歩圏に医療機関や公園がない住宅の割合に関する指標について、大阪府平均や近隣市に比較して不足している傾向が見られます。

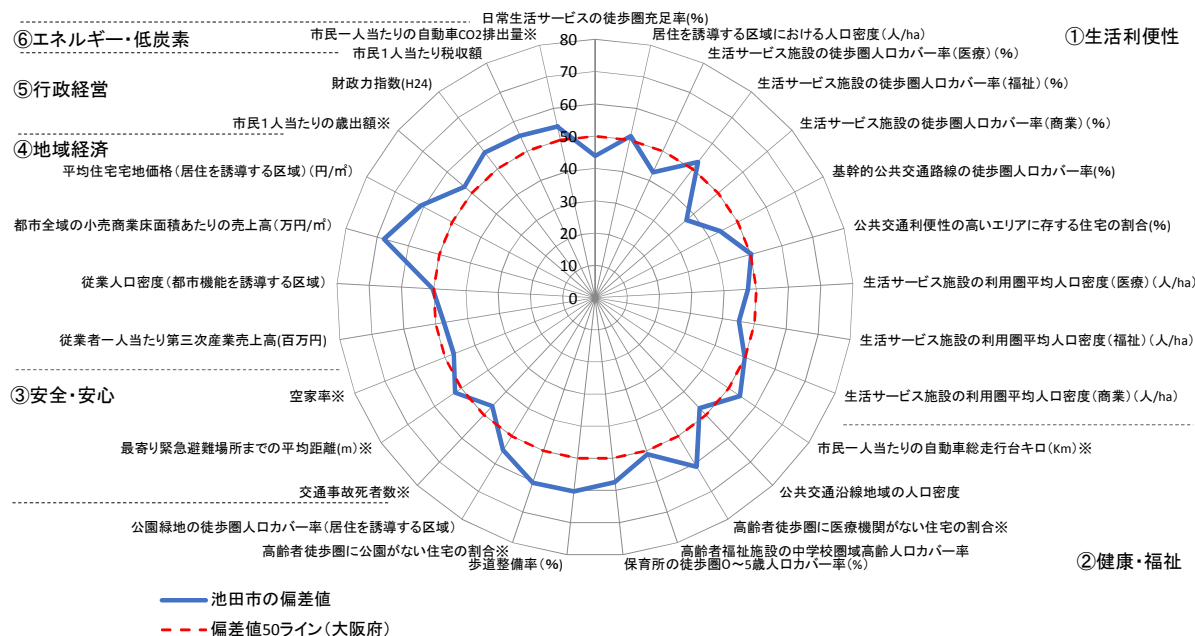
表 1-7 大阪府を50とした場合の池田市・近隣4市・類似5市の偏差値

	日常生活サービスの徒歩圏充足率(%)	居住を誘導する区域における人口密度(人/ha)	生活サービスの徒歩圏人口カバー率(医療)(%)	生活サービスの徒歩圏人口カバー率(福祉)(%)	生活サービスの徒歩圏人口カバー率(商業)(%)	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率(%)	公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合(%)	生活サービスの利用圏平均人口密度(医療)(人/ha)	生活サービスの利用圏平均人口密度(福祉)(人/ha)	生活サービスの利用圏平均人口密度(商業)(人/ha)
大阪府 池田市	43.9	51.2	42.8	52.7	37.1	43.9	50.2	47.4	45.2	49.9
大阪府 箕面市	43.6	38.0	55.2	52.6	52.4	42.7	39.9	44.7	46.2	47.1
大阪府 豊中市	58.1	58.5	59.7	56.8	61.8	56.3	47.8	62.1	62.1	61.1
兵庫県 川西市	63.0	39.0	39.5	32.4	41.0	70.7	50.1	39.4	40.0	39.3
兵庫県 伊丹市	79.0	46.5	56.9	54.5	60.0	79.1	49.6	53.2	50.7	50.8
大阪府 泉佐野市	53.9	32.6	38.9	36.1	34.4	58.8	52.1	35.1	35.7	32.4
大阪府 富田林市	37.9	38.2	44.5	39.5	34.2	40.0	45.7	35.6	36.4	36.0
大阪府 河内長野市	43.3	32.5	24.4	15.2	32.6	45.6	55.5	36.2	35.8	35.1
大阪府 羽曳野市	38.7	46.6	39.6	50.8	47.5	41.3	48.9	42.0	41.8	41.4
偏差値50ライン(大阪府)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
近隣4市比較ランク	4	2	4	3	5	4	1	3	4	3
類似5市比較ランク	2	1	3	1	3	3	3	1	2	1

	市民一人当たりの自動車総走行台キロ(Km)※	公共交通沿線地域の人口密度	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合※	高齢者福祉施設の中学校圏高齢人口カバー率	保育所の徒歩圏0~5歳人口カバー率(%)	歩道整備率(%)	高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合※	公園緑地の徒歩圏人口カバー率(居住を誘導する区域)	交通事故死者数※	最寄り緊急避難場所までの平均距離(m)※
大阪府 池田市	54.3	47.1	61.0	51.1	57.4	60.3	60.4	55.1	46.2	52.3
大阪府 箕面市	56.9	44.3	44.9	50.6	49.0	44.7	45.3	53.7	56.2	44.3
大阪府 豊中市	58.6	62.5	61.0	58.0	57.0	55.5	56.5	55.3	52.4	64.3
兵庫県 川西市	52.6	40.0	44.6	39.7	14.3	47.8	32.7	54.2	53.4	48.8
兵庫県 伊丹市	56.9	52.8	55.1	49.9	58.0	39.4	59.8	55.1	60.1	59.4
大阪府 泉佐野市	35.6	36.2	51.6	40.6	44.2	44.4	32.9	26.8	38.1	52.7
大阪府 富田林市	48.7	37.2	39.5	41.2	25.7	52.3	54.6	42.7	55.2	45.1
大阪府 河内長野市	49.0	34.1	56.9	22.4	25.3	36.8	50.7	51.9	54.4	46.9
大阪府 羽曳野市	55.2	44.3	42.8	45.2	39.5	46.5	34.5	14.1	55.0	52.9
偏差値50ライン(大阪府)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
近隣4市比較ランク	4	3	1	2	2	1	1	2	5	3
類似5市比較ランク	3	1	1	1	1	1	1	1	5	3

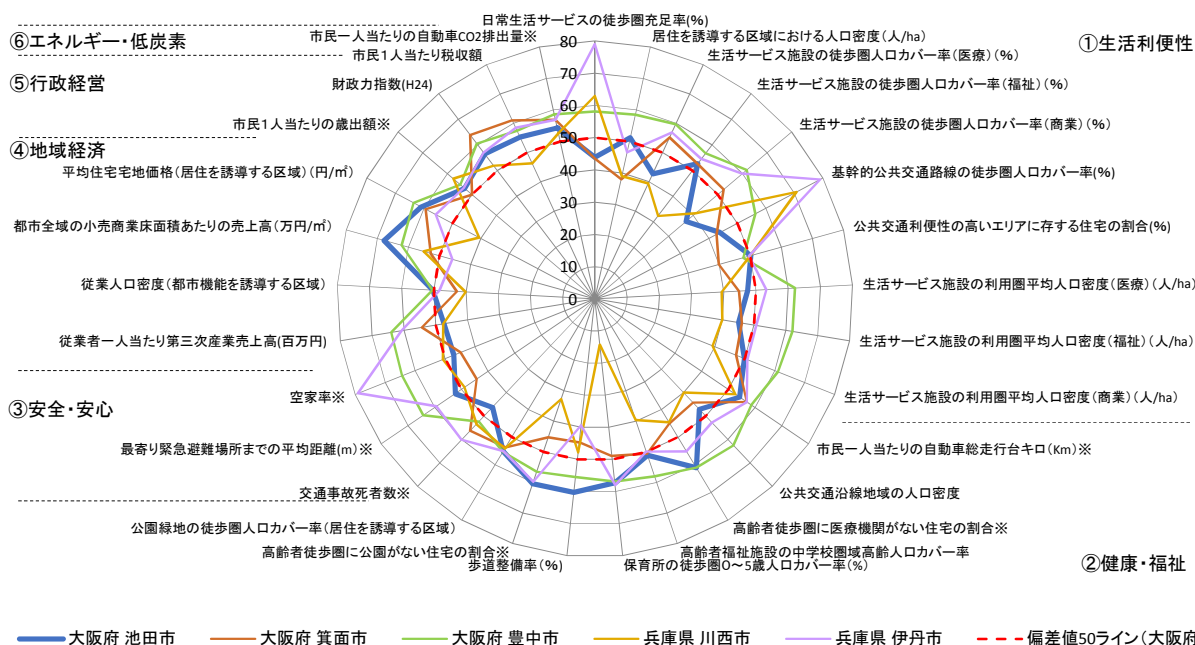
	空家率※	従業者一人当たり第三次産業売上高(百万円)	従業者人口密度(都市機能を誘導する区域)	都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(万円/㎡)	平均住宅宅地価格(居住を誘導する区域)(円/㎡)	市民一人当たりの歳出額※	財政力指数(H24)	市民一人当たりの税収額	市民一人当たりの自動車CO2排出量※
大阪府 池田市	47.0	47.4	50.3	67.8	60.9	53.0	56.5	55.3	54.3
大阪府 箕面市	44.8	54.3	42.8	52.8	59.4	50.0	63.8	61.0	56.9
大阪府 豊中市	64.3	64.0	50.4	62.1	63.6	54.7	60.4	57.5	58.6
兵庫県 川西市	50.7	47.7	40.1	55.2	40.6	57.6	51.9	46.3	52.6
兵庫県 伊丹市	79.1	60.8	48.3	45.9	55.9	53.2	57.0	58.4	56.9
大阪府 泉佐野市	31.3	47.1	43.7	37.0	32.9	31.5	62.1	62.7	35.6
大阪府 富田林市	53.0	43.4	40.7	49.0	37.2	54.9	45.1	40.9	48.7
大阪府 河内長野市	40.2	44.2	39.4	46.9	34.8	54.8	45.1	42.2	49.0
大阪府 羽曳野市	48.6	51.1	42.6	47.9	41.3	52.0	41.7	38.9	55.2
偏差値50ライン(大阪府)	50	50	50	50	50	50	50	50	50
近隣4市比較ランク	4	5	2	1	2	4	4	4	4
類似5市比較ランク	3	3	1	1	1	3	3	3	3

出典：国土交通省データ



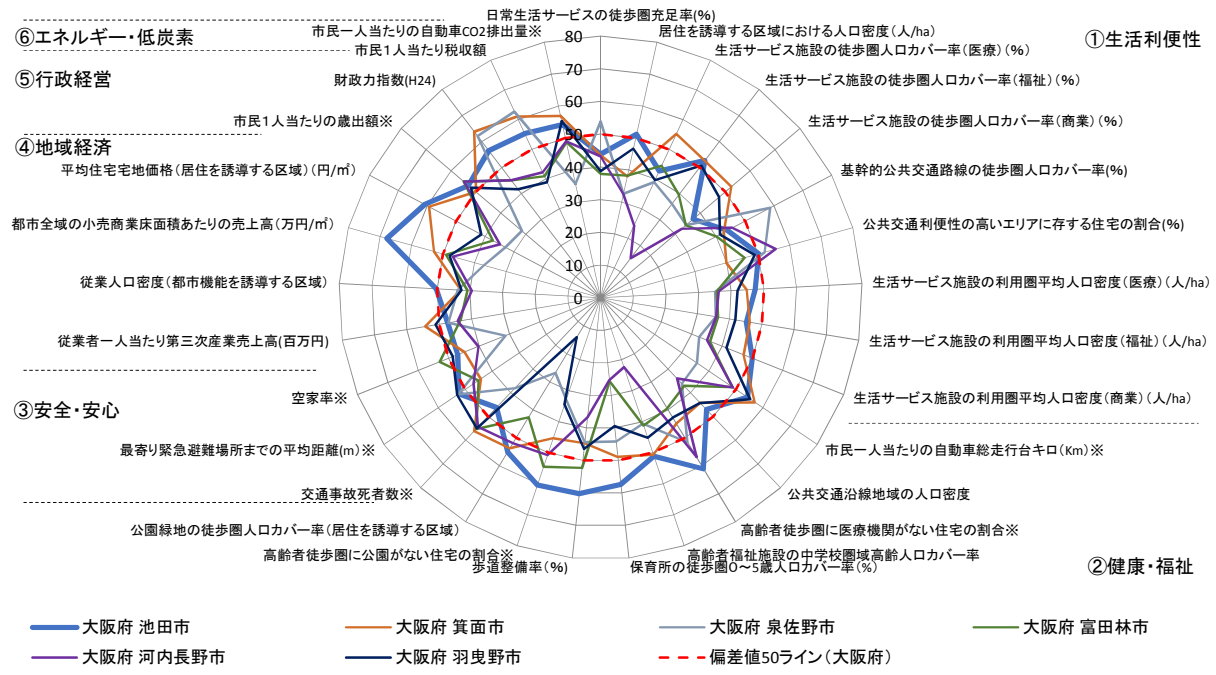
出典：国土交通省データ

図 1-67 大阪府を50とした場合の池田市の偏差値



出典：国土交通省データ

図 1-68 大阪府を50とした場合の池田市と近隣4市の偏差値



出典：国土交通省データ

図 1-69 大阪府を 50 とした場合の池田市と類似 5 市の偏差値